

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年12月 7 日

【中間会計期間】 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日

【会社名】 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー
(BPCE S.A.)

【代表者の役職氏名】 ローランド・シャボンネル
(Roland Charbonnel)
資金調達・投資家向け広報部門 取締役
(Director of Group Funding and Investor Relations
Department)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市75013ピエール・マンデス＝フランス大
通り50番地
(50 avenue Pierre Mendès-France
75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 永 井 亮
同 乙 黒 亮 祐
同 福 島 駿 太
同 荒 井 徹
同 森 田 翔

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

1 【提出理由】

2021年9月30日に提出致しました半期報告書に訂正すべき箇所がありますので、これを訂正するため、訂正報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

< 訂正前 >

(前略)

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、BPCE S.A.グループ、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および一定の関連事業体を指す。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、BPCE S.A.グループ、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および一定の関連事業体を指す。

(後略)

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

<訂正前>

下記事項以外は、当半期中において、2019年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。変更された箇所には下線を付している。

(後略)

<訂正後>

下記事項以外は、当半期中において、2020年度有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。変更された箇所には下線を付している。

(後略)

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

< 訂正前 >

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結貸借対照表データ

	2019年12月	2020年12月	2019年6月	2020年6月	2021年6月
単位：百万ユーロ	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 ...	204,759	190,815	201,112	197,347	175,841
償却原価で測定する金融機関及び同種の機関に対する貸付金	129,373		127,991	153,821	186,775
および債権ならびに類似項目		149,862			
償却原価で測定する顧客に対する貸付金	177,277		176,596	175,752	164,298
および債権		171,211			
その他の資産	253,483	337,053	277,996	336,406	326,096
資産合計	764,892	848,941	783,695	863,326	853,010
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 ...	200,051	199,582	208,462	196,628	168,988
金融機関に対する債務および類似項目	113,073	208,259	111,531	206,943	248,642
顧客に対する債務	50,156	50,705	50,222	54,840	42,873
負債証券	224,611	212,196	228,173	223,144	211,716
保険契約に関する負債	102,982	106,918	98,780	101,625	112,972
引当金	2,659	2,637	2,658	2,414	2,196
その他の負債	26,322	26,582	39,279	35,076	26,370
劣後債務	17,346	16,243	17,269	17,247	16,134
非支配持分	7,272	5,573	6,560	5,772	485
親会社の持分所有者に帰属する持分	20,420	20,246	20,761	19,637	22,634
負債および資本の合計	764,892	848,941	783,695	863,326	853,010

< 訂正後 >

BPCE S.A. グループにおける過去の要約連結貸借対照表データ

	2019年12月	2020年12月	2019年6月	2020年6月	2021年6月
単位：百万ユーロ	31日現在	31日現在	30日現在	30日現在	30日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 ...	204,759	190,815	201,112	197,347	175,841
償却原価で測定する銀行に対する貸付金					
および債権ならびに類似項目	129,373	149,862	127,991	153,821	186,775
償却原価で測定する顧客に対する貸付金					
および債権	177,277	171,211	176,596	175,752	164,298
その他の資産	253,483	337,053	277,996	336,406	326,096
資産合計	764,892	848,941	783,695	863,326	853,010

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 …	200,051	199,582	208,462	196,628	168,988
金融機関に対する債務および類似項目……………	113,073	208,259	111,531	206,943	248,642
顧客に対する債務 ……………	50,156	50,705	50,222	54,840	42,873
負債証券 ……………	224,611	212,196	228,173	223,144	211,716
保険契約に関する負債 ……………	102,982	106,918	98,780	101,625	112,972
引当金 ……………	2,659	2,637	2,658	2,414	2,196
その他の負債 ……………	26,322	26,582	39,279	35,076	26,370
劣後債務 ……………	17,346	16,243	17,269	17,247	16,134
非支配持分 ……………	7,272	5,573	6,560	5,772	485
親会社の持分所有者に帰属する持分 ……………	20,420	20,246	20,761	19,637	22,634
負債および資本の合計 ……………	764,892	848,941	783,695	863,326	853,010

グループBPCE

< 訂正前 >

グループBPCEにおける過去の要約連結貸借対照表データ

	2019年12月 31日現在	2020年12月 31日現在	2019年6月 30日現在	2020年6月 30日現在	2021年6月 30日現在
単位：百万ユーロ					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産……	210,679	196,260	206,087	201,130	186,044
償却原価で測定する金融機関に対する貸付金	89,656		94,367	93,670	99,064
および債権ならびに類似項目……………		90,018			
償却原価で測定する顧客に対する貸付金	693,257		675,576	725,745	757,573
および債権……………		746,809			
その他の資産……………	328,056	413,182	362,594	412,847	409,764
資産総額 ……………	1,321,648	1,446,269	1,338,624	1,433,392	1,452,445
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債……	193,448	191,371	201,708	188,208	162,369
金融機関に対する債務および類似項目……………	76,653	138,416	87,609	129,148	153,187
顧客に対する債務……………	559,713	630,837	545,582	620,916	648,664
負債証券……………	239,341	228,201	240,119	236,648	229,051
保険契約に関する負債……………	110,697	114,608	106,383	109,168	121,014
引当金……………	6,156	6,213	6,124	5,745	5,451
その他の負債……………	40,813	41,837	59,266	50,249	39,524
劣後債務……………	17,487	16,375	17,413	17,381	16,262
非支配持分……………	7,431	5,728	6,716	5,928	657
親会社の持分所有者に帰属する持分……………	69,909	72,683	67,704	70,001	76,266
負債および資本の合計 ……………	1,321,648	1,446,269	1,338,624	1,433,392	1,452,445

< 訂正後 >

グループBPCEにおける過去の要約連結貸借対照表データ

	2019年12月 31日現在	2020年12月 31日現在	2019年6月 30日現在	2020年6月 30日現在	2021年6月 30日現在
単位：百万ユーロ					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産……	210,679	196,260	206,087	201,130	186,044
償却原価で測定する銀行に対する貸付金					
および債権ならびに類似項目……………	89,656	90,018	94,367	93,670	99,064
償却原価で測定する顧客に対する貸付金					
および債権……………	693,257	746,809	675,576	725,745	757,573
その他の資産……………	328,056	413,182	362,594	412,847	409,764
資産合計 ……………	1,321,648	1,446,269	1,338,624	1,433,392	1,452,445
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債……	193,448	191,371	201,708	188,208	162,369
金融機関に対する債務および類似項目……………	76,653	138,416	87,609	129,148	153,187
顧客に対する債務……………	559,713	630,837	545,582	620,916	648,664
負債証券……………	239,341	228,201	240,119	236,648	229,051
保険契約に関する負債……………	110,697	114,608	106,383	109,168	121,014
引当金……………	6,156	6,213	6,124	5,745	5,451
その他の負債……………	40,813	41,837	59,266	50,249	39,524
劣後債務……………	17,487	16,375	17,413	17,381	16,262
非支配持分……………	7,431	5,728	6,716	5,928	657
親会社の持分所有者に帰属する持分……………	69,909	72,683	67,704	70,001	76,266
負債および資本の合計 ……………	1,321,648	1,446,269	1,338,624	1,433,392	1,452,445

< 訂正前 >

グループBPCEにおける過去の要約連結損益計算書データ

	2019年12月31日 終了事業年度	2020年12月31日 終了事業年度	2019年6月30日 終了半期	2020年6月30日 終了半期	2021年6月30日 終了半期
単位：百万ユーロ					
銀行業務純収益……………	24,305	22,540	12,069	10,726	12,455
営業総利益……………	6,722	5,896	3,203	2,343	3,649
信用リスクコスト……………	(1,367)	(2,298)	(620)	(1,484)	(822)
営業収益……………	5,355	2,898	2,583	859	2,828
関連会社および共同支配企業					
の純利益に対する持分……………	265	180	125	68	156
非支配持分……………	(707)	(134)	(283)	13	(196)
親会社の持分所有者に					
帰属する当期純利益……………	3,030	1,610	1,298	312	1,856

< 訂正後 >

グループBPCEにおける過去の要約連結損益計算書データ

	2019年12月31日	2020年12月31日	2019年6月30日	2020年6月30日	2021年6月30日
単位：百万ユーロ	終了事業年度	終了事業年度	終了半期	終了半期	終了半期
銀行業務純収益.....	24,305	22,540	12,069	10,726	12,455
営業総利益.....	6,722	5,896	3,203	2,343	3,649
信用リスクコスト.....	(1,367)	(2,998)	(620)	(1,484)	(822)
営業収益.....	5,355	2,898	2,583	859	2,828
関連会社および共同支配企業 の純利益に対する持分.....	265	180	125	68	156
非支配持分.....	(707)	(134)	(283)	13	(196)
親会社の持分所有者に 帰属する当期純利益.....	3,030	1,610	1,298	312	1,856

2【事業等のリスク】

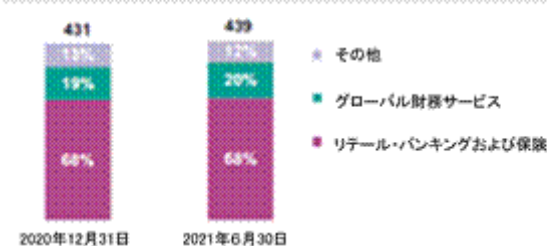
2.1 主要な指標

< 訂正前 >

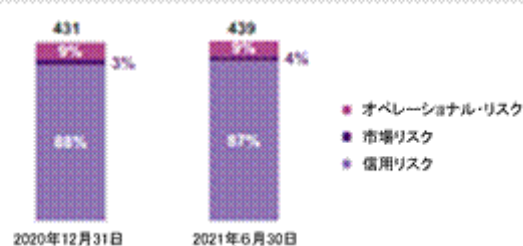
(前略)

リスク加重資産

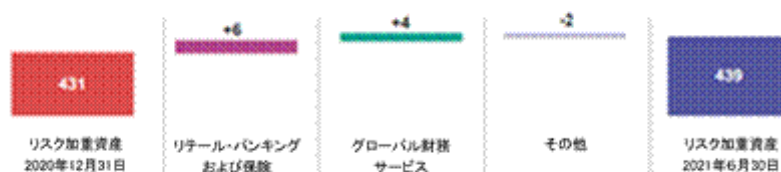
事業ライン別の内訳(単位:10億ユーロ)



リスクの種類別の内訳⁽¹⁾(単位:10億ユーロ)



6ヶ月間の変動(単位:10億ユーロ)



(1) CVAは、「信用リスク」に記載されている。2021年6月30日および2020年12月31日現在のRWAの1%未満を占めていた。

その他の指標

	2021年 6月30日	2020年 12月31日
リスクコスト(単位:ベース・ポイント) [*]	22	41
不良債権/総貸付残高の比率	2.6%	2.5%
認識された減損/不良債権	42.1%	43.9%
BPCEグループの連結VaR(単位:百万ユーロ)	7.5	12.1
流動性準備金(単位:十億ユーロ)	297	307

^{*} 特別損益項目を除く。

<訂正後>

(前略)

リスク加重資産

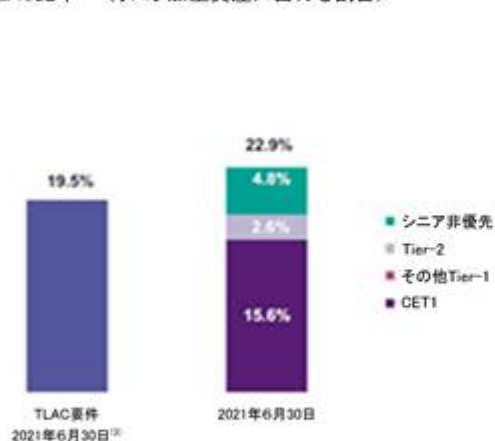
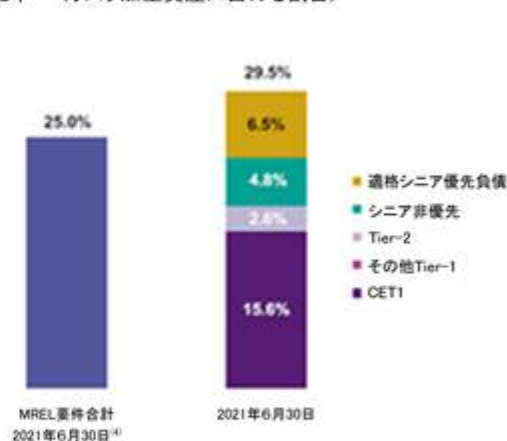
事業ライン別の内訳(単位:10億ユーロ)

リスクの種類別の内訳⁽¹⁾(単位:10億ユーロ)

6ヶ月間の変動(単位:10億ユーロ)

⁽¹⁾ CVAは、「信用リスク」に記載されている。2021年6月30日および2020年12月31日現在のRWAの1%未満を占めていた。

TLAC/MREL比率

TLAC比率^(1), 2)(リスク加重資産に占める割合)MREL比率^(1), 2)(リスク加重資産に占める割合)

適正自己資本、総損失吸収力については「第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(手法に対する注記)を参照のこと。

⁽¹⁾ 2021年6月30日現在での推定値。⁽²⁾ 年次破綻処理能力評価の一環として、グループBPCEは、2021年のTLAC/劣後MRELの要件を満たすために、資本要件規則第72b条(3)で規定されているシニア優先負債を使用する可能性を放棄することを選択した。⁽³⁾ 2015年11月9日付のFSB TLACタームシートに基づく。⁽⁴⁾ 2021年3月22日付のACPRの通知に基づく。

その他の指標

	2021年 6月30日	2020年 12月31日
リスクコスト（単位：ベシス・ポイント） [*]	22	41
不良債権 / 総貸付残高の比率	2.6%	2.5%
認識された減損 / 総貸付金残高	42.1%	43.9%
BPCEグループの連結VaR（単位：百万ユーロ）	7.5	12.1
流動性準備金（単位：十億ユーロ）	297	307

^{*} 特別損益項目を除く。

[次へ](#)

2.1.1 リスクの種類

< 訂正前 >

リスクのマクロカテゴリー	定義
	(中略)
・ 市場リスク	市場インプットの変更、当該インプットのボラティリティまたは当該インプット間の相関によって生じる金融商品の価値喪失リスク。インプットには、為替レート、利率および有価証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブまたはその他資産（不動産資産など）が含まれる。
・ オペレーショナル・リスク	手続き、従業員および内部システム（特定の情報システムを含む。）または外的事象（発生可能性は低いが多大な損失のリスクがある事象を含む。）が不十分であることまたはこれらが正常に機能しないことで生じる損失リスク。
保険引受リスク	固定の負債リスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティー・リスクおよび外国為替リスク）のほか、このリスクは生命保険業務および損害保険業務に関連する死亡リスクの保険金および構造的リスク（パンデミック、事故および災害（地震、ハリケーン、労働災害、テロ行為および軍事的衝突）を含む。）が含まれる。
・ ソルベンシー・リスク	(中略) 会社が長期的なコミットメントを遵守できず、かつ／または<u>将来的に</u>通常業務を継続することを確保できないリスク。 (後略)

< 訂正後 >

リスクのマクロカテゴリー	定義
	(中略)
・ 市場リスク	市場インプットの変更、当該インプットのボラティリティまたは当該インプット間の相関によって生じる金融商品の価値喪失リスク。インプットには、為替レート、利率および有価証券（株式、債券）、コモディティ、デリバティブまたはその他資産（不動産資産など）の <u>価格</u> が含まれる。
・ オペレーショナル・リスク	手続き、従業員および内部システム（特に情報システムを含む。）が不十分であることもしくはこれらが正常に機能しないことまたは外的事象（発生可能性は低いが多大な損失のリスクがある事象を含む。）により生じる損失リスク。
保険引受リスク	固定の負債リスク管理（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティー・リスクおよび外国為替リスク）のほか、このリスクは生命保険業務および損害保険業務に関連する死亡リスクの保険金に係る <u>プライシング・リスク</u> および構造的リスク（パンデミック、事故および災害（地震、ハリケーン、労働災害、テロ行為および軍事的衝突）を含む。）が含まれる。
・ ソルベンシー・リスク	(中略) <u>将来的に</u>会社が長期的なコミットメントを遵守できず、かつ／または通常業務を継続することを確保できないリスク。

(後略)

2.1.2 規制の変更

< 訂正前 >

欧州において健康危機によって引き起こされた虚脱と離脱

(中略)

しかしながら、これらの会合は、概して銀行同盟に対するビジョンが一致していない加盟国間の不信という背景の中で行われたもので、欧州における大きな政治的および経済的な「分裂」のリスクがある。

フランスとドイツのパートナーシップは、欧州の他の地域にそのビジョンを押し付けるものではなく、特定の問題について「一致協力する」能力は、ドイツ（2021年第3四半期）とフランス（2022年第2四半期）において選挙が行われる数ヶ月前に弱体化すると思われる。

(中略)

6月18日、ECBは、特定のエクスポージャーをレバレッジ比率から除外することを中央銀行に認めるのを9ヶ月間延長した（2022年3月まで）。2020年9月から施行されていたこの規定は、6月27日をもって失効することになっていた。ECBは、例外的なマクロ経済状況が長引いていることを引き合いに出し、その決定を正当化した。

(中略)

同時に、信用リスクおよびレバレッジド・ファイナンスへのエクスポージャーの発生については、リスクの水準が顕著になってきており、特に現在の状況においては、欧州の監督機関およびECBが引き続き懸念している。

(後略)

< 訂正後 >

欧州において健康危機によって引き起こされた分裂と離脱

(中略)

しかしながら、これらの会合は、概して銀行同盟に対するビジョンが一致していない加盟国間の不信という背景の中で行われたもので、欧州における大きな政治的および経済的な「分裂」のリスクがある。

フランスとドイツのパートナーシップは、いまや欧州の他の地域にそのビジョンを押し付けるものではなく、特定の問題について「一致協力する」能力は、ドイツ（2021年第3四半期）とフランス（2022年第2四半期）において選挙が行われる数ヶ月前に弱体化すると思われる。

(中略)

6月18日、ECBは、特定の中央銀行のエクスポージャーをレバレッジ比率から除外することを銀行に認めるのを9ヶ月間延長した（2022年3月まで）。2020年9月から施行されていたこの規定は、6月27日をもって失効することになっていた。ECBは、例外的なマクロ経済状況が長引いていることを引き合いに出し、その決定を正当化した。

(中略)

同時に、信用リスクおよびレバレッジド・ファイナンスへのエクスポージャーの発生については、リスクの水準が顕著になってきており、特に現在の状況においては、欧州の監督機関およびECBが引き続き懸念している。

(後略)

2.2 リスク要因

戦略、事業およびエコシステム・リスク

< 訂正前 >

現在進行中の新型コロナウイルス感染症およびその経済的影響により、拡大当行グループの事業運営、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

(中略)

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続くとともに新型ウイルスが登場したことで、新たな規制(特にフランスと多数の欧州諸国における新たなロックダウンや地域・国における夜間外出禁止令)が導入された。経済環境は、2020年の夏季に回復したものの一層悪化する可能性がある。ワクチンの開発が成功したにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が依然として景気回復の足かせとなっており、2021年後半の「デルタ」株などの新たな変異株の広がりが成長のペースを脅かしている。この流行病は、引き続き世界経済とフランス経済の勢いを大きく削いでいる。その継続期間は驚きを禁じ得ないものであり、衛生規制が続く中で不安と疲れを増長させている。こうした状況は数か月間継続する可能性があるため、拡大当行グループの事業、財務実績および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

これに対応するため、財政刺激策として大規模な財政措置や金融政策の取り組みが行われている。例えば、フランス政府は、企業や専門家向けの政府保証ローンを実施したほか、個人のために失業対策や税金、社会保障および各種料金の支払いに関するその他の措置を講じている。

一方欧州中央銀行はより大規模で費用のかからない相当に大規模なリファイナンス措置を実施した。グループBPCEはフランスの政府保証ローンに積極的に参加して、顧客に資金援助を行い、顧客がこの危機がその業務や収入に及ぼす影響を克服できるように支援してきた(特定の専門職顧客および零細企業/中小企業に対する融資の6か月の自動繰延べなど)。ただし、こうした措置は世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺する、または長期的に金融市場を完全に安定化させるのに十分であると保証することはできない。経済環境は好転する前に悪化する可能性がある。

(中略)

2020年度は、主として、予想される損失を評価する際に新型コロナウイルス感染症拡大の危機を将来の見通しに関する情報に含めたこと、また、個々の引当金の増加(コーポレート・投資銀行業務のエネルギー・天然資源セクター、特に石油・ガスセクターに集中)に伴い、こうした環境においてリスクコストが3十億ユーロ程度(2019年度の19ベシス・ポイントに対して41ベシス・ポイント相当)にまで大幅に増加した。2021年度上半期のリスクコストは、デフォルトが低水準であったことと、将来のデフォルトを見越してステージ1およびステージ2に配分される引当金の水準が維持されたことを受けて、2020年度上半期に計上したリスクコストと比べて44.6%(22ベシス・ポイント相当)減少した。信用リスクの減損処理およびシナリオで採用された仮定は、2020年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.5.2.1「信用リスク減損」に記載されている。

(中略)

より一般的には、新型コロナウイルス感染症の流行が、(i) オペレーショナル・リスクを発生させる可能性のある組織変更(リモートワークなど)を引き起こす、(ii) 短期金融市場取引において取引の減速を招き、流動性供給に影響を与える可能性があり、さらに再びこれらを誘発する可能性がある、(iii) 顧客の流動性ニーズを増大させ、ひいてはこれによりこれらの顧客が危機に耐えられるようにするために貸し付けられる金額を増大させる、(iv) 特に最も脆弱な企業または最もリスクに晒されたセクターの企業の倒産の増加につ

ながる可能性がある、かつ(v) 市場資産の評価の激しい変動を引き起こし、市場活動や機関投資家の投資に影響を及ぼす可能性がある場合に限り、グループBPCEにリスクをもたらす。

新型コロナウイルス感染症に関する状況の変化（その世界的流行の継続期間、規模および将来の方向性についての不確実性、新たな変異型の出現に関連してさらなる感染拡大が発生した場合の新たなロックダウン措置または制限策の導入、ワクチン接種のスピードや変異株に対するワクチンの有効性）は、不確実性の大きな要因であり、本書提出日における拡大当行グループの主要市場、より一般的には世界経済への全体的な影響を予測することを困難にしており、上記の支援策を考慮しても、こうした状況がグループBPCEの事業ライン（リテール・バンキング、保険、資産運用、コーポレート・投資銀行業務）、業績（特に銀行業務純収益およびリスクコスト）ならびに財政状態（流動性および支払能力）に与える影響を定量化することはなお困難である。

<訂正後>

現在進行中の新型コロナウイルス感染症の世界的流行およびその経済的影響により、拡大当行グループの事業運営、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

（中略）

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続くとともに新種のウイルスが登場したことで、新たな規制(特にフランスと多数の欧州諸国における新たなロックダウンや地域・国における夜間外出禁止令)が導入された。経済環境は、2020年の夏季に回復したものの一層悪化する可能性がある。ワクチン接種が順調に進展したにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が依然として景気回復の足かせとなっており、2021年後半の「デルタ」株などの新たな変異株の広がりが成長のペースを脅かしている。この流行病は、引き続き世界経済とフランス経済の勢いを大きく削いでいる。その継続期間は驚きを禁じ得ないものであり、衛生規制が続く中で不安と疲れを増長させている。こうした状況は数か月間継続する可能性があるため、拡大当行グループの事業、財務実績および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

これに対応するため、財政刺激策として大規模な財政措置や金融政策の取り組みが行われている。例えば、フランス政府は、企業や専門家向けの政府保証ローン制度を実施したほか、個人のために税金、社会保障および各種料金の支払いに関するその他の措置と併せて失業対策を講じている。一方、欧州中央銀行はより大規模で費用のかからない相当に大規模なリファイナンス措置を実施した。グループBPCEはフランスの政府保証ローン制度に積極的に参加して、顧客に資金援助を行い、顧客がこの危機がその業務や収入に及ぼす影響を克服できるように支援してきた（特定の専門職顧客および零細企業／中小企業に対する融資の6か月の自動繰延べなど）。ただし、こうした措置は世界的流行が経済に及ぼす悪影響を相殺する、または長期的に金融市場を完全に安定化させるのに十分であると保証することはできない。経済環境は好転する前に悪化する可能性がある。

（中略）

2020年度は、主として、予想される損失を評価する際に新型コロナウイルス感染症拡大の危機を将来の見通しに関する情報に含めたこと、また、個々の引当金の増加（コーポレート・投資銀行業務のエネルギー・天然資源セクター、特に石油・ガスセクターに集中）に伴い、こうした環境においてリスクコストが30億ユーロ程度（2019年度の19ベシス・ポイントに対して41ベシス・ポイント相当）にまで大幅に増加した。2021年度上半期のリスクコストは、デフォルトが低水準であったことと、将来のデフォルトを見越してステージ1およびステージ2に配分される引当金の水準が維持されたことを受けて、2020年度上半期に計上したリスクコストと比べて44.6%（22ベシス・ポイント相当）減少した。信用リスクの減損処理手法およびシナリオで採用された仮定は、2020年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.5.2.1「信用リスク減損」に記載されている。

(中略)

さらに一般的に述べるとすれば、新型コロナウイルス感染症の流行が、(i) オペレーショナル・リスクを発生させる可能性のある組織変更(リモートワークなど)に至らしめ、(ii) 短期金融市場取引において取引の減速を招き、流動性供給に影響を与える可能性があり、(iii) 顧客の流動性ニーズを増大させ、ひいてはこれによりこれらの顧客に対し、危機に耐えられるようにするために貸付金額を増大させ、(iv) 特に最も脆弱な企業または最もリスクに晒されたセクターの企業の倒産の増加につながる可能性があり、かつ(v) 市場資産の評価の激しい変動を生じさせ、市場活動や機関投資家の投資に影響を及ぼす可能性がある場合に限り、例えば、かかる感染症の流行は、グループBPCEにリスクをもたらす。

新型コロナウイルス感染症に関する状況の変化(世界的流行の継続期間、規模および将来の方向性についての不確実性、新たな変異型の出現に関連してさらなる感染拡大が発生した場合の新たなロックダウン措置または制限策の導入、ワクチン接種の展開スピードや変異株に対するワクチンの有効性)は、不確実性の大きな要因であり、本書提出日における拡大当行グループの主要市場、より一般的には世界経済への全体的な影響を予測することを困難にしており、上記の支援策を考慮しても、こうした状況がグループBPCEの事業ライン(リテール・バンキング、保険、資産運用、コーポレート・投資銀行業務)、業績(特に銀行業務純収益およびリスクコスト)ならびに財政状態(流動性および支払能力)に与える影響を定量化することはなお困難である。

グループBPCEは、BPCE 2024戦略プランの目的を達成できない可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

これは、次の3つの戦略的優先項目を中心に構成されている：(i)勝利の精神(5つの優先分野で新たに1.5十億ユーロの収益を上げることで達成する。)、(ii)顧客(リレーションシップモデルを修正して最高のサービスを顧客に提供することで達成する。)および(iii)気候(ネットゼロへの道筋の一環である具体的かつ計測可能な取組みを通じて達成する。)。BPCE 2024戦略プランは、次の3つの理念に基づいている：(i)シンプルであること(グループBPCEは効率性と顧客満足を追求しているため、さらなるシンプルさを目指す。)、(ii)革新的であること(グループBPCEは起業家精神を原動力としており、イノベーション能力を高める中で変化が続く現状を認識しているため)、(iii)安全であること(グループBPCEは長期的なアプローチを採用しているため、その意欲を踏まえた事業展開モデルの安全性を優先している。)。これらの戦略目標は、新型コロナウイルス感染症による危機という状況の中で策定され、ファンダメンタルのトレンド(特にデジタル化、ハイブリッド化、エネルギー転換)の指標および促進要因としての役割を果たしており、景気回復の中で顧客をサポートするとともに健康危機からの脱却に向けたプロジェクトをサポートすることで事業展開を加速したいというグループBPCEの願いを反映している。BPCE 2024戦略プランの成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて実施される非常に多くの取組みが基となる。これらの目標の多くは達成可能であるが、すべてが達成される可能性は低い。これらの目標のいずれが達成され、いずれが達成されないかを予測することは不可能である。BPCE 2024戦略プランは多額の投資も必要であるが、プランの目標が達成されない場合には、かかる投資のリターンは予想を下回る可能性がある。グループBPCEがBPCE 2024戦略プランに定める目標を達成しない場合には、その財政状態および業績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

< 訂正後 >

(前略)

これは、次の3つの戦略的優先項目を中心に構成されている：(i)勝利の精神（5つの優先分野で新たに1.5十億ユーロの収益を上げることで達成する。）、(ii)顧客（リレーションシップモデルを修正して最高のサービスを顧客に提供することで達成する。）および(iii)気候（ネットゼロへの道筋の一環である具体的なかつ計測可能な取組みを通じて達成する。）。BPCE 2024戦略プランは、次の3つの理念に基づいている：(i)シンプルであること（グループBPCEは効率性と顧客満足を追求しているため、さらなるシンプルさを目指す。）、(ii)革新的であること（グループBPCEは起業家精神を原動力としており、イノベーション能力を高めつつ、変化し続ける現状を認識しているため）、(iii)安全であること（グループBPCEは長期的なアプローチを採用しているため、その取組みの対象を踏まえた事業展開モデルの安全性を優先している。）。これらの戦略目標は、新型コロナウイルス感染症による危機という状況の中で策定され、ファンダメンタルのトレンド（特にデジタル化、ハイブリッド化、エネルギー転換）の指標および促進要因としての役割を果たしており、顧客の景気回復および健康危機からの脱却に向けたプロジェクトをサポートすることで事業展開を加速したいというグループBPCEの意思を反映している。BPCE 2024戦略プランの成功は、グループBPCEの様々な事業ラインにおいて実施予定の非常に多くの取組みを前提としている。これらの目標の多くは達成可能であるが、すべてが達成される可能性は低い。これらの目標のいずれが達成され、いずれが達成されないかを予測することは不可能である。BPCE 2024戦略プランは多額の投資も必要であるが、プランの目標が達成されない場合には、かかる投資のリターンは予想を下回る可能性がある。グループBPCEがBPCE 2024戦略プランに定める目標を達成しない場合には、その財政状態および業績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

気候リスクの物理的および遷移要素は、経済主体への影響とともに、グループBPCEの業務、収益および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

物理的リスクは、気候変動に関わる極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、火災および嵐など)の深刻度と増大した頻度、ならびに気候の長期にわたる緩やかな変化(降雨パターンの変化、極端な気候変動、海面上昇および平均気温の上昇など)に起因する経済的コストと財務上の損失の増大をもたらす。その範囲と規模における影響は広範囲に及ぶ可能性があり、グループBPCEに関わる様々な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性がある。例えば、フランス南東部に毎年影響を及ぼしているセヴェンヌでの出来事は、ビル、工場およびオフィスの浸水を引き起こし、拡大当行グループの顧客の一部がその活動を減速するまたは行えなくなる可能性がある。例えば、2019年末には、ビルのオープニングに欠かせない構成要素を製造していたグループBPCEの中小企業顧客が浸水し、破産申請に追い込まれた。また、この中小企業は不動産プロジェクトを提供しており、同プロジェクトでは新しい供給業者が見つかるまで建設を中止しなければならなかった。不動産プロジェクトが遅延したことにより、銀行融資取引に信用リスクが生じたほか、開業の遅延や賃料等について遅延損害金が発生した。このため、BPCEの法人顧客のバリューチェーンに沿って物理的な気候リスクが波及し、債務不履行をもたらし、グループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。これらの物理的な気候リスクは増大する可能性が高く、グループBPCEに多額の損失をもたらす可能性がある。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

物理的リスクは、気候変動に関わる極端な気象現象(熱波、土砂崩れ、洪水、火災および嵐など)の深刻度と頻度の上昇、ならびに気候の長期にわたる段階的な変化(降雨パターンの変化、極端な気候変動、海面上昇および平均気温の上昇など)に起因する経済的コストと財務上の損失の増大をもたらす。その範囲と規模における影響は広範囲に及ぶ可能性があり、グループBPCEに関わる様々な地理的地域および経済セクターに影響を及ぼす可能性がある。例えば、フランス南東部に毎年影響を及ぼしているセヴェンヌでの発生は、ビル、工場およびオフィスに浸水させ、拡大当行グループの顧客の一部にその活動を減速させるか、または行えなくさせる可能性がある。例えば、2019年末には、ビルのオープニングに欠かせない構成要素を製造していたグループBPCEの中小企業顧客が浸水し、破産申請に追い込まれた。また、この中小企業は不動産プロジェクトを提供しており、同プロジェクトでは新しい供給業者が見つかるまで建設を中止しなければならなかった。不動産プロジェクトが遅延したことにより、同プロジェクトに融資していた銀行の取引に信用リスクが生じたほか、開業の遅延や賃料等について遅延損害金が発生した。このため、BPCEの法人顧客のバリューチェーンに沿って物理的な気候リスクが波及し、債務不履行をもたらし、グループBPCEの財務上の損失につながる可能性がある。これらの物理的な気候リスクは増大する可能性が高く、グループBPCEに多額の損失をもたらす可能性がある。

(後略)

長期化する低金利の環境は、グループBPCEの収益性および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

< 訂正前 >

(前略)

グループBPCEが行った資本市場活動に対するストレステストによると、2021年6月30日現在で最も影響の大きい仮定に基づくストレステストは「金融機関のデフォルト」のシナリオであり、過去に最も影響の大きかったストレステストは「2011年度債務危機」である。

参考までに、グループBPCEの中核を成すシナリオと比較した、4種類のシナリオ(「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」)に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化は、最悪のシナリオである「金利低下」であった。

< 訂正後 >

(前略)

グループBPCEが行った資本市場活動に対するストレステストによると、2021年6月30日現在で最も影響の大きい仮定に基づくストレステストは「金融機関のデフォルト」のシナリオであり、過去に最も影響の大きかったストレステストは「2011年度債務危機」のシナリオである。

参考までに、グループBPCEの中核を成すシナリオと比較した、4種類のシナリオ(「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」)に基づき算出された1年の予測純受取利息の変化によると、最悪のシナリオは「金利低下」であった。

グループBPCEは、政治的、マクロ経済的および金融環境または同グループが事業を行う国々に特有の状況による影響を受けやすい場合がある。

< 訂正前 >

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（外国（とりわけ、グループBPCEが事業を行う国々）における経済状況、財政状況、政情または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。グループBPCEは、事業を主にフランス（2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益の82％）、北米（2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益の10％）内で行っている。その他の欧州諸国および世界のその他諸国における2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益は、それぞれ5％および3％を占める。2020年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.6「国別所在地」は、各国において設立された企業を挙げ、設立国ごとの銀行業務純収益および税引前利益の分析結果を記載している。

（中略）

2008年度の金融危機、2011年度における欧州の債務危機または新型コロナウイルス感染症（その規模および継続期間は現時点で不明である）のような伝染病の発生は、特に混乱が市場の流動性欠如をもたらしグループBPCEの資金調達活動を困難にする場合は、あらゆるグループBPCEの活動に悪影響を及ぼすおそれがある。特に、一部のリスクは、外的な性質により自然な経済サイクルの範囲を逸脱することがある。ごく短期的な影響としては、ブレグジット、世界中の企業債務（レバレッジ・ローン市場など）に関連する信用リスクの増大、そして新型コロナウイルス感染症の拡大の脅威、またはより長期的な影響としては気候変動がある。2008年および2011年の金融危機においては、金融市場は様々なイベント（原油および商品価格の下落、新興国市場における景気減速、株式市場の混乱が含まれるが、これに限定されない。）の結果として大きく変動し、その結果グループBPCEのいくつかの事業（主に証券取引および金融サービス）に直接的もしくは間接的な影響が及んだ。

（後略）

<訂正後>

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（外国（とりわけ、グループBPCEが事業を行う国々）における経済状況、財政状況、政情または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。グループBPCEは、事業を主にフランス（2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益の82％）、北米（2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益の10％）内で行っている。その他の欧州諸国および世界のその他諸国における2020年12月31日までの年度における銀行業務純収益は、それぞれ5％および3％を占める。2020年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記12.6「国別所在地」は、各国において設立された企業を挙げ、設立国ごとの銀行業務純収益および税引前利益の内訳を記載している。

（中略）

2008年度の金融危機、2011年度における欧州の債務危機または新型コロナウイルス感染症（その規模および継続期間は現時点で不明である）のような伝染病の発生は、特に混乱が市場の流動性欠如をもたらしグループBPCEの資金調達活動を困難にする場合は、あらゆるグループBPCEの活動に悪影響を及ぼすおそれがある。特に、一部のリスクは、外的な性質により自然な経済サイクルにおいては発生しない。ごく短期的な影響としては、ブレグジット、世界中の企業債務（レバレッジ・ローン市場など）に関連する信用リスクの増大、そして新型コロナウイルス感染症の拡大の脅威、またはより長期的な影響としては気候変動がある。2008年および2011年の金融危機においては、金融市場は様々なイベント（原油および商品価格の下落、新興国市場における景気減速、株式市場の混乱が含まれるが、これに限定されない。）の結果として大きく変動し、その結果グループBPCEのいくつかの事業（主に証券取引および金融サービス）に直接的もしくは間接的な影響が及んだ。

（後略）

グループBPCEは、買収またはジョイント・ベンチャーを規定するその方針を適応させる、実行および統合することが困難であることがある。

<訂正前>

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、もしくは新企業またはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に重大な負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下でないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的风险や不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立および不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。2021年6月30日時点でCNPアシュアランスグループの2.9十億ユーロを含めた関連会社への投資の総額は4.4十億ユーロである（詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記11.2「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。）。

<訂正後>

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、拡大当行グループは、将来において買収またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、期待されていたシナジーのすべてもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、または新企業もしくはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に負担をかける可能性がある。かかる状況は、主要従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主要従業員を引止めるための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を招くおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下でないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失または風評被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的风险や不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立または不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。2021年6月30日時点でCNPアシュアランスグループの2.9十億ユーロを含めた関連会社への投資の総額は4.4十億ユーロである（詳細については、第6「経理の状況」2「その他」(1)グループBPCEのIFRS中間連結財務書類2020年6月30日現在の注記11.2「パートナーシップおよび関連会社」を参照のこと。）。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

<訂正前>

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務および資産運用にわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスおよびその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2020年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位であり、個人および専門家顧客向け銀行としては2位であり、住宅資金貸付のシェアで26.1%を有する。リテール・バンキングおよび保険業務では、ローン残高は613十億ユーロ、預貯金816十億ユーロ（各事業ラインの出資金、および各ネットワークの詳細については、2020年度有価証券報告書第2「企業の概況」3「事業の内容」(3)「拡大当行グループの事業」を参照のこと。）であった。さらに、世界経済の減速やグループBPCEの主要市場の経済環境は、特にグループの価格圧力と事業規模における減速とを通じて競争圧力を高める可能性が高い。別個のもしくはより柔軟な規制または他の健全性比率要件が適用される新たなさらなる競争相手が市場に参入する可能性もある。これらの新規の市場参加者は、それによりさらに競争力ある製品・サービスを提供することができるであろう。技術の進歩と電子商取引の成長により、保管機関を除く機関は従来は銀行業務に関わる商品とみなされてきた商品・サービスを提供できるようになり、金融機関およびその他企業は電子証券取引を含む電子およびインターネット・ベースの金融ソリューションを提供できるようになった。これらの新規参入者は、グループBPCEの製品・サービスの価格に下方圧力を及ぼす、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEの事業ラインの市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

<訂正後>

グループBPCEの主要な事業ラインは、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業ラインの活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務および資産運用にわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスまたはその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の主要な事業ラインのマーケットシェアを失う、または一部もしくはすべての業務において損失を被るおそれがある。

例えば、2020年12月31日の時点で、グループBPCEは、中小企業向け銀行としてフランスで首位であり、個人および専門家顧客向け銀行としては2位であり、住宅資金貸付のシェアで26.1%を有する。リテール・バンキングおよび保険業務では、ローン残高は613十億ユーロ、預貯金816十億ユーロ（各事業ラインの出資金、

および各ネットワークの詳細については、2020年度有価証券報告書第2「企業の概況」3「事業の内容」(3)「拡大当行グループの事業」を参照のこと。)であった。さらに、世界経済の減速やグループBPCEの主要市場の経済環境は、特に価格圧力の増加とグループBPCEおよび競合他社の事業規模における減速とを通じて競争圧力を高める可能性が高い。別個のもしくはより柔軟な規制または他の健全性比率要件が適用される新たなさらなる競争相手が市場に参入する可能性もある。これらの新規の市場参加者は、それによりさらに競争力ある製品・サービスを提供することができるであろう。技術の進歩と電子商取引の成長により、保管機関を除く機関は従来は銀行業務に関わる商品とみなされてきた商品・サービスを提供できるようになり、金融機関およびその他企業は電子証券取引を含む電子およびインターネット・ベースの金融ソリューションを提供できるようになった。これらの新規参入者は、グループBPCEの製品・サービスの価格に下方圧力を及ぼす、またはグループBPCEの市場シェアに影響を及ぼす可能性がある。技術の進歩はグループBPCEの事業ラインの市場に予想外の急速な変化をもたらす可能性がある。グループBPCEの競争力、純利益および収益性は、その事業活動または戦略をこれらの変化に応じて適切に適応させることができないことが判明した場合は、悪影響を受ける可能性がある。

<訂正前>

グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、それができなければ業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCE企業の従業員は、その最も貴重な資産である。金融サービス業界の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの利益および業績は、自らが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持し動機付ける能力にかかっている。経済環境の変化(特に、銀行セクターの従業員の賃金を制限することを目的とした課税およびその他の措置。)は、グループBPCEがその従業員をユニット間で異動させること、または特定の事業ラインの従業員数を削減することを余儀なくさせる。これらの異動は、従業員が新たな職務に適応するために必要な時間による一時的な混乱を引き起こし、経済環境の改善からの恩恵を受けるグループBPCEの能力を制限する可能性がある。これは、グループBPCEが販売または効率に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性があり、その結果その業績に影響を及ぼすおそれがある。

(後略)

<訂正後>

グループBPCEに有能な従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって最も重要であり、それができなければ業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCE企業の従業員は、その最も貴重な資産である。金融サービス業界の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの利益および業績は、自らが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持し動機付ける能力にかかっている。経済環境の変化(特に、銀行セクターの従業員の賃金を制限することを目的とした課税およびその他の措置。)は、グループBPCEがその従業員をユニット間で異動させること、または特定の事業ラインの従業員数を削減することを余儀なくさせる可能性がある。これらの異動は、従業員が新たな職務に適応するために必要な時間による一時的な混乱を引き起こし、経済環境の改善からの恩恵を受けるグループBPCEの能力を制限する可能性がある。これは、グループBPCEが販売または効率に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性があり、その結果その業績に影響を及ぼすおそれがある。

(後略)

信用およびカウンターパーティー・リスク

グループBPCEは、拡大当行グループの事業、財政状態および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに晒されている。

< 訂正前 >

(前略)

参考までに、2021年6月30日現在、グループBPCEの信用リスクに対する総エクスポージャーは1,385十億ユーロであり、主なカウンターパーティーの内訳は、リテール顧客39%、法人顧客27%、中央銀行およびその他のソブリン向けエクスポージャー17%、ならびに公共セクターおよび類似の事業体7%となっている。信用リスク加重資産は386.3十億ユーロ(カウンターパーティー・リスクを含む。)となった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

参考までに、2021年6月30日現在、グループBPCEの信用リスクに対する総エクスポージャーは1,385十億ユーロであり、主なカウンターパーティーの種別の内訳は、リテール顧客39%、法人顧客27%、中央銀行およびその他のソブリン向けエクスポージャー17%、ならびに公共セクターおよび類似の事業体7%となっている。信用リスク加重資産は386.3十億ユーロ(カウンターパーティー・リスクを含む。)となった。

(後略)

グループBPCEの貸付金および債権ポートフォリオに関して計上された減損または予想信用損失の大幅な増加は、グループBPCEの収益および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を(必要に応じて)反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、「リスクコスト」として損益計算書に記入される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去のローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、経済情勢および様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付損失の費用の大幅な増加またはローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(後略)

< 訂正後 >

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、「リスクコスト」として損益計算書に記入される。グループBPCEの資産減損に関する費用の合計額は、過去のローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、経済情勢ならびに様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金の増加または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の積み増しを余儀なくされる可能性がある。貸付損失の費用の大幅な増加、ローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、または過去の減損費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

（後略）

他の金融機関および市場参加者の財務の健全性および業績の低下により、グループBPCEに好ましくない影響が生じるおそれがある。

< 訂正前 >

（前略）

さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されない経営者がさらに関与することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新製品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合、またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに対するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な財務部門参加者によって詐欺、横領、その他不適切な融資がなされる場合、またはCCPなど主要な市場経営者による債務不履行の場合に悪化し得る。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

さらに、グループBPCEは、その事業セクターの規則にほとんどまたは全く支配されない経営者がさらに関与することによるリスク、およびその規則にほとんどまたは全く支配されない新製品（とりわけ、クラウドファンディングおよび取引プラットフォームなど）が登場することによるリスクに晒される可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合、またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに対するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合、またはグループBPCEが晒されている一般的な財務部門参加者によって詐欺、横領、その他の不正支出がなされる場合、またはCCPなど主要な市場経営者による債務不履行の場合に悪化し得る。

（後略）

金融リスク

グループBPCEは、資金およびその他の流動性の源泉へのアクセスに依拠するが、グループBPCEの支配の及ばない理由により限定され、その業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

<訂正前>

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期／中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけリバース・レポによる担保付き資金も利用する。グループBPCEが許容できると判断される担保付きおよび／または無担保の債券市場に参入できなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含み、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが十分な顧客の預金の水準を維持できない場合（例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合）、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純受取利息および業績が低下する可能性がある。

グループBPCEの流動性とその結果は、一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスまたは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、またはグループBPCEもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

グループBPCEの資本市場へのアクセスおよび長期無担保融資のコストは債券およびクレジット・デリバティブの信用スプレッドに直接関連するが、グループBPCEはこれを予測および支配することができない。流動性の制限は、グループBPCEの財政状態、業績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの流動性準備には、中央銀行に預託された現金および中央銀行の資金供給に使用可能な有価証券および債権が含まれる。2021年6月30日時点でのグループBPCEの流動性準備は297十億ユーロにのぼり、短期の資金調達およびMLT債権の短期的な満期の241%をカバーしている。1ヶ月のLCR（流動性カバレッジ比率）は、2020年12月31日時点での12ヶ月間の平均が156%であったのに対して、2021年6月30日時点での12ヶ月間の平均は164%であった。グループBPCEの資金調達およびその他の流動性の源泉へのアクセスが制限されることは、その業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。これらのリスクがグループBPCEに及ぼす影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては入念かつ事前にモニタリングされている。

<訂正後>

グループBPCEの事業遂行のためには、短期的および長期的な資金へのアクセスが重要である。グループBPCEの無担保の資金源には、預金、長期債務および短期／中期譲渡可能負債証券の発行、銀行融資およびクレジット・ラインが含まれる。グループBPCEは、とりわけリバース・レポによる担保付き資金も利用する。グループBPCEが許容できると判断される条件で担保付きおよび／または無担保の債券市場に参入できなかった場合、または顧客の預金の大幅な減額を含み、現金または担保が予期せず流出した場合、グループBPCEの流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、グループBPCEが十分な顧客の預金の水準を維持できない場合（例えば、競合他社が預金についてより高い金利を提供した場合）、より高い金利で資金を取得することを強いられ、グループBPCEの純受取利息および業績が低下する可能性がある。

グループBPCEの流動性とその結果は、一般市場の混乱、第三者に影響を及ぼす経営困難、一般的な財務サービスもしくはは短期的／長期的なグループBPCEの見通しへの否定的見解、グループBPCEの信用格付の変更、またはグループBPCEもしくはその他の金融機関の市場運営者間の地位に関する認識など、グループBPCEの支配の及ばない予期せぬ事象の影響を受ける可能性もある。

グループBPCEの資本市場へのアクセスおよび長期無担保融資のコストは債券およびクレジット・デリバティブ市場の信用スプレッドの変化に直接関連するが、グループBPCEはこれを予測および支配することができない。流動性の制限は、グループBPCEの財政状態、業績およびカウンターパーティーに対する義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCEの流動性準備には、中央銀行に預託された現金ならびに中央銀行の資金供給に使用可能な有価証券および債権が含まれる。2021年6月30日時点でのグループBPCEの流動性準備は297十億ユーロにのぼり、短期の資金調達およびMLT債権の短期的な満期の241%をカバーしている。1ヶ月のLCR（流動性カバレッジ比率）は、2020年12月31日時点での12ヶ月間の平均が156%であったのに対して、2021年6月30日時点での12ヶ月間の平均は164%であった。グループBPCEの資金調達およびその他の流動性の源泉へのアクセスが制限されることは、その業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。これらのリスクがグループBPCEに及ぼす影響度および発生率においての重大性を考慮して、これらのリスクについては入念かつ事前にモニタリングされている。

金利における重大な変化はグループBPCEの銀行業務純収益および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

<訂正前>

グループBPCEが所定の期間において得た純受取利息は、同期間における銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす。さらに、信用スプレッドにおける重大な変更がグループBPCEの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。金利はグループBPCEの支配が及ばないことがある様々な要因に対してきわめて影響を受けやすい。過去10年間ににおいては低金利が定着していたが、今後上昇する可能性があり、グループBPCEはこうした変化の影響を直ちに転嫁することはできないかもしれない。市場金利の変動は、有利子負債について支払われる金利の変動とは異なり、有利子資産に適用される金利に影響を及ぼす可能性がある。イールドカーブにおける重大な変化はそれに関連する貸付けおよび資金調達活動からの純受取利息を減少させる可能性がある。この結果、グループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの貸借対照表における現在価値の感応度である、金利変動におけるプラスまたはマイナス200ベース・ポイントの変動はTier-1の上限である15%を引き続き下回る。2021年6月30日においては、グループBPCEの金利上昇への感応度は、2020年12月31日における-6.21%に対し、Tier-1と比較して-12.91%であった。グループBPCEの中核を成すシナリオである、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に準ずる1年の予測純受取利息の変化の測定は、「金利低下」が最悪のシナリオであることを示す。2021年3月31日において、金利低下シナリオ（-25bpsのショック）では、純受取利息が対前年同期比で1.1%（すなわち、96百万ユーロ）減少する。2020年12月31日における最も好ましくないシナリオも金利低下シナリオであり、対前年同期比で0.7%（55百万ユーロ）のである。

<訂正後>

グループBPCEが所定の期間において得た純受取利息は、同期間における銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす。さらに、信用スプレッドにおける重大な変更がグループBPCEの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。金利はグループBPCEの支配が及ばないことがある様々な要因に対してきわめて影響を受けやすい。過去10年間ににおいては低金利が定着していたが、今後上昇する可能性があり、グループBPCEはこうした変化の影響を直ちに転嫁できない場合がある。市場金利の変動は、有利子負債について支払われる金利の変動とは異なり、有利子資産に適用される金利に影響を及ぼす可能性がある。イールドカーブにおける重大な変化はそれに関連する貸付けおよび資金調達活動からの純受取利息を減少させる可能性がある。この結果、グループBPCEの銀行業務純収益および収益性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

グループBPCEの貸借対照表における純現在価値の、プラスまたはマイナス200ベース・ポイントの金利変動への感応度はTier-1の上限である15%を引き続き下回る。2021年6月30日においては、グループBPCEの金利上昇への感応度は、2020年12月31日における-6.21%に対し、Tier-1と比較して-12.91%であった。中核を成すシナリオと比較した、4種類のシナリオ（「金利上昇」「金利低下」「カーブのスティープ化」「カーブの平坦化」）に基づく、グループBPCEの1年間の予測純受取利息の変化の測定は、「金利低下」が最悪のシナリオであることを示す。2021年3月31日において、金利低下シナリオ（-25bpsのショック）では、純受取

利息が対前年同期比で1.1%（すなわち、96百万ユーロ）減少する。2020年12月31日における最も好ましくないシナリオも金利低下シナリオであり、対前年同期比で0.7%（55百万ユーロ）の減少である。

グループBPCEの証券およびデリバティブ商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変化は、かかる資産および負債の純帳簿価格、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に悪影響を与える傾向がある。

<訂正前>

公正価値におけるグループBPCEの証券・デリバティブ商品およびその他の種類の資産ならびに負債の帳簿価格は、新たな財務書類の各日付において（貸借対照表段階で）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値における変化（すなわち、損失または利益の変化またはその他の包括利益に直接的に記入される変化）に基づいている。損益計算書において計上され、その他の資産の公正価値に対応する変化によって相殺されなかった変化は、銀行業務純収益、さらには純利益にも影響を及ぼす。すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、ひいてはグループBPCEの自己資本比率に影響を与える。かかる調整はグループBPCEの資産ならびに負債の純帳簿価格に悪影響を及ぼし、その結果として純利益と資産にも悪影響を及ぼす傾向がある。ある会計期間にわたり公正価値による調整が計上されたからといって、後続の期間における追加的調整が不要であるとは限らない。

（後略）

<訂正後>

公正価値におけるグループBPCEの証券・デリバティブ商品およびその他の種類の資産ならびに負債の帳簿価格は、新たな財務書類の各日付において（貸借対照表段階で）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値における変化（すなわち、損失または利益の変化またはその他の包括利益に直接的に記入される変化）に基づいている。損益計算書において計上され、その他の資産の公正価値に対応する変化によって相殺されなかった変化は、銀行業務純収益、さらには純利益にも影響を及ぼす。すべての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、ひいてはグループBPCEの自己資本比率に影響を与える。かかる調整はグループBPCEの資産および負債の純帳簿価格に悪影響を及ぼし、その結果として純利益と資産にも悪影響を及ぼす傾向がある。ある会計期間にわたり公正価値による調整が計上されたからといって、後続の期間における追加的調整が不要であるとは限らない。

（後略）

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介業務ならびに報酬および受託手数料に関連する業務による収入は減少する可能性がある。

<訂正前>

市場が低迷しているときは、グループBPCE企業が顧客のために行う取引の量（とりわけ金融サービスおよび証券取引）は減少し、ゆえにマーケット・メーカーとしての、これらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。特に、市場が低迷しているときは、グループBPCEが顧客のために行う取引の量は減少してそれに伴う報酬は減少し、ゆえに同事業活動による収益は減少する可能性がある。さらにグループBPCE企業が顧客に請求する資産運用報酬は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに連動しているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還額の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュア

ル・ファンドまたはその他の投資商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の場合）または資産運用業務（ナティクシスの場合）を通じて、かかる企業が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。

（後略）

<訂正後>

市場が低迷しているときは、グループBPCE企業が顧客のためにおよびマーケット・メーカーとして行う取引の量（とりわけ金融サービスおよび証券取引）は減少し、ゆえにこれらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。特に、市場が低迷しているときは、グループBPCEが顧客のために行う取引の量は減少してそれに伴う報酬は減少し、ゆえに同事業活動による収益は減少する可能性がある。さらにグループBPCE企業が顧客に請求する資産運用報酬は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに連動しているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還額の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドもしくはその他の投資商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の場合）または資産運用業務（ナティクシスの場合）を通じて、かかる企業が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。

（後略）

信用格付けの引き下げはBPCEの資金調達コスト、収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

（前略）

さらに、BPCEおよびナティクシスの長期無担保融資のコストは、それぞれの信用スプレッド（債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド）に直接連動している一方で、その大部分が、その信用格付に相当に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEおよびナティクシスの資金調達コストが大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。信用スプレッドは、発行体の支払能力の市場認識にも左右され、BPCEまたはナティクシスの一定の債務証券により担保されたクレジット・デフォルト・スワップの購入価格の変動とも関連する。したがって格付けの引き下げがもたらす支払発行体の支払能力の認識における変化は、発行体の収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正後>

（前略）

さらに、BPCEおよびナティクシスの長期無担保融資のコストは、それぞれの信用スプレッド（債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド）に直接連動している一方で、その信用格付に相当に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEおよびナティクシスの資金調達コストが大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。信用スプレッドは、発行体の支払能力の市場認識にも左右され、BPCEまたはナティクシスの一定の債務証券により担保されたクレジット・デフォルト・スワップの購入価格の変動とも関連する。したがって格付けの引き下げがもたらす支払発行体の支払能力の認識における変化は、発行体の収益性および業務継続性に悪影響を及ぼす可能性がある。

保険リスク

保険会社が予測する損害実績および実際にグループBPCEが保険契約者に支払った金額の不一致は、損害保険業務、その個人リスク保険部分、ならびにその業績およびその財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

特にパンデミック危機の期間中、ナティクシス・アシュアランシズは、特に市場と信用リスク様々なリスク・エクスポージャーの展開を細かく観察している。それを受けて、ナティクシス・アシュアランシズは、持分ヘッジ戦略に基づき、投資の監視を強化した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

特にパンデミック危機の期間中、ナティクシス・アシュアランシズは、市場と信用リスクをはじめとする様々なリスク・エクスポージャーの展開を細かく観察している。それを受けて、ナティクシス・アシュアランシズは、持分ヘッジ戦略に基づき、投資の監視を強化した。

(後略)

非金融リスク

適用法令を遵守しない場合には、グループBPCEは、その財政状態、業務および評判に重大な悪影響をもたらす可能性のある、多額の罰金ならびにその他の行政罰および刑事罰を受ける可能性がある。

< 訂正前 >

(前略)

銀行および保険セクターは、フランス国内および国際的な規制監督の強化の対象となっている。近年、金融市場、および投資サービス提供者と顧客または投資家との関係の双方に影響を及ぼす重要な変化をもたらした、新たな規制（例えば、MIFID II、PRIIPS、保険流通に関する指令、市場濫用に関わる規制、第4次マネーロンダリング・テロ資金供与に関する指令、個人データ保護規制、ベンチマーク指標規制など）が特に大幅に増加している。これらの新たな規制は、当社の事業運営プロセスに大きな影響を及ぼす。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

銀行および保険セクターは、フランス国内および国際的な規制監督の強化の対象となっている。近年、金融市場、および投資サービス提供者と顧客または投資家との関係の双方に影響を及ぼす重要な変化をもたらした、新たな規制（例えば、MIFID II、PRIIPS、保険流通に関する指令、市場濫用に関わる規制、第4次反マネーロンダリング・テロ資金供与に関する指令、個人データ保護規制、ベンチマーク指標規制など）が特に大幅に増加している。これらの新たな規制は、当社の事業運営プロセスに大きな影響を及ぼす。

（後略）

グループBPCEまたは第三者の情報システムの中断または障害は、商業上の損失を含む損失につながる可能性があり、グループBPCEの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

<訂正前>

（前略）

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクに直面している。顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客の情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放されてきている（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）。グループBPCEのプロセスの多くは徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇し、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEは、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断または障害の途中および/またはその後他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（営業損失を含む。）が発生する可能性がある。

（後略）

<訂正後>

（前略）

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービスプロバイダーの誤作動または運用上の支障に関するリスクに直面している。顧客とのインターコネクティビティが継続して増すにつれ、グループBPCEは、顧客の情報システムの運用障害に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダーおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。例えば、デジタル変革により、グループBPCEの情報システムは外部に対してより開放されてきている（クラウド・コンピューティング、ビッグ・データなど）。グループBPCEのプロセスの多くは

徐々にデジタル化している。従業員および顧客によるインターネットおよび接続機器（タブレット、スマートフォンおよび携帯電話で使用するアプリケーションなど）の使用率が上昇しており、潜在的な攻撃および混乱の媒体の役割を果たすチャネルの数ならびに攻撃および混乱の影響を受けやすい機器およびアプリケーションの数が増加する。その結果、グループBPCEの従業員および外部の代理人が使用するソフトウェアおよびハードウェアは、絶えずかつますますサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃の結果、グループBPCEは、自己のシステムにおいてまたは第三者のシステムにおいて、適切に解決されないかもしれない誤動作または中断が発生する可能性がある。業務の中断または顧客がそのような中断または障害の途中および/またはその後に他の金融機関に乗り換える可能性があるために、グループBPCEまたは第三者に属する情報システムの中断または障害により損失（営業損失を含む。）が発生する可能性がある。

（後略）

風評リスクおよび法律上のリスクは、グループBPCEの収益性および営業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

<訂正前>

（前略）

風評リスクの管理が効果的でない場合にもグループBPCEの法律上のリスク、グループBPCEに対し提起される法的紛争の件数および請求される賠償額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループが規制当局により課される制裁に晒されるおそれがある。例えば、グループBPCEに関する法的紛争および仲裁手続きに関して、小切手画像交換手数料の件でケース・デパーニュ（貯蓄銀行）に4.07百万ユーロが科された。2020年1月29日、破棄院は結託の証明に法的根拠がないとして判決を下し、上訴を棄却した。この判決は、本件を控訴裁判所に差し戻し、銀行はADLC（反競争的当局）の判決後にその地位に復帰した。したがって控訴裁判所は、罰金が還付される前に、ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）に有利な判決を下さなければならなくなった。詳細については、第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.9「法律上のリスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

（後略）

<訂正後>

（前略）

風評リスクの管理が効果的でない場合にもグループBPCEの法律上のリスク、グループBPCEに対し提起される法的紛争の件数および請求される賠償額が増加するおそれがあり、または、拡大当行グループが規制当局により課される制裁に晒されるおそれがある。例えば、グループBPCEに関する法的紛争および仲裁手続きに関して、小切手画像交換手数料の件でケース・デパーニュ（貯蓄銀行）に4.07百万ユーロの罰金が科された。2020年1月29日、破棄院は結託の証明に法的根拠がないとして判決を下し、上訴を棄却した。この判決は、本件を控訴裁判所に差し戻し、銀行はADLC（反競争的当局）の判決後にその地位に復帰した。したがって控訴裁判所は、罰金が還付される前に、ケース・デパーニュ（貯蓄銀行）に有利な判決を下さなければならなくなった。詳細については、第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2.9「法律上のリスク」を参照のこと。これらの紛争の財務上の影響は、拡大当行グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいてはグループBPCEの収益性および事業上の展望に悪影響が及ぶ可能性がある。

（後略）

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業活動が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。

<訂正前>

深刻な自然災害、気候変動リスクに関連する事由（気候変動に直接関係する物的リスク）、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断され、とりわけ拡大当行グループの主要事業ライン（流動性、決済手段、証券サービス、個人顧客および法人顧客に対する融資ならびに信託業務）に影響を及ぼすことがあり、全くまたは十分に保険契約でカバーされていない場合は、重大な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連する可能性があり、グループBPCEの純利益に直接的かつ重大であり得る影響を及ぼし得る。加えて、かかる事由はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加をもたらす場合もある。かかる事由により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

（後略）

<訂正後>

深刻な自然災害、気候変動リスクに関連する事由（気候変動に直接関係する物的リスク）、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ事由が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断され、とりわけ拡大当行グループの主要事業ライン（流動性、決済手段、証券サービス、個人顧客および法人顧客に対する融資ならびに信託業務）に影響を及ぼすことがあり、拡大当行グループがこれにつき全くまたは十分に保険契約でカバーされていない場合は、重大な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連する可能性があり、グループBPCEの純利益に直接的かつ重大であり得る影響を及ぼし得る。加えて、かかる事由はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加をもたらす場合もある。かかる事由により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの上昇につながる可能性がある。

（後略）

グループBPCEのリスク管理方針、ヘッジ方針、手続および戦略の不備または不全是、グループBPCEを未確認または不測のリスクに晒し、予期せぬ損失につながるおそれがある。

<訂正前>

グループBPCEが採用しているリスク管理手法ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できないリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標およ

び定性的なツールは、観測された過去の市場実績に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部門の責任者は、これらの観測の統計的分析を行う。

(後略)

< 訂正後 >

グループBPCEが採用しているリスク管理手法ならびにヘッジ方針、手続および戦略は、すべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、拡大当行グループが特定または予測できないリスクには効果的ではないことが判明する可能性さえある。また、グループBPCEが採用するリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全リスクを実際に低減することを保証するものではない。グループBPCEがリスク管理手続を策定するために使用するツールは、不正確であると判明する可能性がある評価、分析および推定に基づくことを考慮すると、これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的なツールは、過去の市場実績の観測に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部門の責任者は、これらの観測の統計的分析を行う。

(後略)

規制上のリスク

グループBPCEはフランスおよびその事業活動の場である世界中の幾つかのその他の国々において重要な規則の適用を受ける。規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

<訂正前>

(前略)

2019年に資本要件パッケージの最終版が採用されたのは、銀行に対するプルデンシャル規制をバーゼル の基準に合致させることが目的であった。こうした改革が実施されることにより、より高い必要自己資本および流動性の要件が課される可能性があり、それはグループBPCEの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

これらの規制措置は様々なグループBPCE企業に適用される可能性があり、かかる措置の変更があった場合、グループBPCEの事業および業績に影響が及ぶ可能性がある。

近年、世界的な金融環境に多くの変化（永続的な変化を含む。）をもたらすための法律や規制が施行または提案されてきた。再度の世界的金融危機を回避することを目的としたこれらの新たな措置は、グループBPCEをはじめとする金融機関の経営環境を大幅に変化させており、今後も変化をもたらす可能性がある。グループBPCEは、法律および規制の変更に伴うリスクにさらされている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2019年に銀行パッケージの最終版が採用されたのは、銀行に対するプルデンシャル規制をバーゼル の基準に合致させることが目的であった。こうした改革が実施されることにより、より高い必要自己資本および流動性の要件が課される可能性があり、それはグループBPCEの資金調達コストに影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

これらの規制措置は様々なグループBPCE企業に適用される可能性があり、かかる措置の変更があった場合、グループBPCEの事業および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

近年、国際金融環境の数多くの変化（恒久的な変化を含む。）を取り入れることを目的として、法律および規制が制定または提案されてきた。再度の世界的金融危機を回避することを目的としたこれらの新たな措置は、グループBPCEをはじめとする金融機関の経営環境を大幅に変化させており、今後も変化をもたらす可能性がある。グループBPCEは、法律および規制の変更に伴うリスクにさらされている。

(後略)

BPCEは、金融保証互助制度の一部を構成する企業（BPCEが経済的利益を有していない企業を含む。）が財政難に直面した際には、これを援助しなければならない可能性がある。

<訂正前>

(前略)

グループBPCEの流動性および支払不能リスクをカバーする目的で創出された3つの保証基金は、2020年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2021年6月30日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークの基金は、450百万ユーロを保有している。共同保証基金はネットワークあたり176百万ユーロの預託金を保有している。地方銀行は、将来の利益を共同保証基金に追加出資を行う義務を負う。共同保証基金は、こうした金融保証互助制度に資金を提供するための実質的な財源となるが、こうした収益が十分であるという保証はない。共同保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEは、中央機関としての役割により、自己の資金および必要な場合には出資企業のすべての現金および自己資金を動員することにより、その不足を補うことが要求される。清算または破綻処理のいずれにも該当しない状況において支援を要求されるのは出資企業のみである。清算および破綻処理の場合の対応については、以下に記載する。

(後略)

<訂正後>

(前略)

グループBPCEの流動性および支払不能リスクをカバーする目的で創出された3つの保証基金は、2020年度有価証券報告書第6「経理の状況」3「その他」(1)グループBPCEのIFRS連結財務書類2020年12月31日現在の注記1.2「保証の仕組」において記載されている。2021年6月30日時点でポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)ネットワークの基金は、それぞれ450百万ユーロを保有している。共同保証基金はネットワークあたり176百万ユーロの預託金を保有している。地方銀行は、将来の利益を共同保証基金に追加出資を行う義務を負う。共同保証基金は、こうした金融保証互助制度に資金を提供するための実質的な財源となるが、こうした収益が十分であるという保証はない。共同保証基金が不十分であることが判明した場合には、BPCEは、中央機関としての役割により、自己の資金および必要な場合には出資企業のすべての現金および自己資金を動員することにより、その不足を補うことが要求される。清算または破綻処理のいずれにも該当しない状況において支援を要求されるのは出資企業のみである。清算および破綻処理の場合の対応については、以下に記載する。

(後略)

BPCEの証券への投資家は、BPCEおよびその系列会社すべてが破綻処理手続の対象となった場合、損失を被るおそれがある。

<訂正前>

(前略)

グループBPCEの組織的な性質と破綻処理当局が現在行っている評価により、司法上の清算手続が開始されるよりも破綻処理措置が講じられる可能性のほうが高い。破綻処理手続は、(i)BPCEおよびすべての系列会社の債務不履行が判明しまたは予見され、(ii)合理的な期間内にかかる破綻を他の手段により防ぐことができる合理的な見込みがなく、(iii)破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、BPCEおよびすべての系列会社に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a)重要な機能の継続を保証すること、(b)金融の安定性に対する重大な悪影響を回避すること、(c)例外的な公的金融支援の活用を最小限に留めることで国の財源を保護すること、および(d)顧客の資金および資産、とりわけ預金者の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続事業体としての適格性認定要件を充足できなくなっ

た場合、支払日が到来した際に負債またはその他の債務が支払えない場合、特別な公的金融支援（限定的な例外あり。）が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

グループBPCEの組織的な性質と破綻処理当局が現在行っている評価により、司法上の清算手続が開始されるよりも破綻処理措置が講じられる可能性のほうが高い。破綻処理手続は、(i)BPCEおよびすべての系列会社の債務不履行が判明しまたは予見され、(ii)合理的な期間内にかかる破綻を他の手段により防ぐことができる合理的な見込みがなく、(iii)破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、BPCEおよびすべての系列会社に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a)重要な機能の継続を保証すること、(b)金融の安定性に対する重大な悪影響を回避すること、(c)例外的な公的金融支援の活用を最小限に留めることで国の財源を保護すること、ならびに(d)顧客の資金および資産、とりわけ預金者の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続事業体としての適格性認定要件を充足できなくなった場合、支払日が到来した際に負債もしくはその他の債務が支払えない場合、特別な公的金融支援（限定的な例外あり。）が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

（後略）

[次へ](#)

2.3 リスク管理

< 訂正前 >

リスク管理のガバナンスおよび組織、連結ベースのリスクの監視、ならびに関連する内部統制システムについては、2020年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).1「リスク管理システム」および第5「提出会社の状況」3「コーポレート・ガバナンスの状況等」3(1)(4)「内部統制システム」に記載されている。

< 訂正後 >

リスク管理のガバナンスおよび組織、連結ベースのリスクの監視、ならびに関連する内部統制システムの詳細については、2020年度有価証券報告書第3「事業の状況」2「事業等のリスク」2(2).1「リスク管理システム」および第5「提出会社の状況」3「コーポレート・ガバナンスの状況等」3(1)(4)「内部統制システム」に記載されている。

< 訂正前 >

2.4 リスク管理および適正自己資本

< 訂正後 >

2.4 資本管理および適正自己資本

2.4.1 規制の枠組み

< 訂正前 >

(前略)

2021年において、グループBPCEは、最低普通株式等Tier-1比率をピラーに基づき4.5%、最低Tier-1資本比率を6%、さらに最低総自己資本比率を8%とすることが求められている。

ピラーに基づく最低自己資本比率要件に加えて、グループBPCEは、さらに以下のTier 1自己資本比率要件に従う。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2021年において、グループBPCEは、最低普通株式等Tier-1比率を第1の柱に基づき4.5%、最低Tier-1資本比率を6%、さらに最低総自己資本比率を8%とすることが求められている。

第1の柱に基づく最低自己資本比率要件に加えて、グループBPCEは、さらに以下のTier 1自己資本比率要件に従う。

(後略)

< 訂正前 >

ピラー 要件

ピラー は、ピラー を補完する健全性の監督プロセスを確立するものであり、以下で構成される。

- ・銀行による、ピラー で既にカバーされているものを含むそのすべてのリスクの分析

(中略)

- ・最低要件またはその他の適切な手法を超える資本要件の形を取る可能性がある、健全性のための措置の選択を必要に応じて適応させるための、銀行監督官による銀行のリスク特性の独自の分析と、銀行が行った分析との比較

2021事業年度、ピラー (P2R) に基づくグループBPCEの有効な総資本比率は9.75%に、2.50%の資本保全バッファおよび1%のG-SIBバッファを加えたものである。

< 訂正後 >

第2の柱要件

第2の柱は、第1の柱を補完する健全性の監督プロセスを確立するものであり、以下で構成される。

- ・銀行による、第1の柱で既にカバーされているものを含むそのすべてのリスクの分析

(中略)

- ・最低要件を超える資本要件またはその他の適切な手法の形を取る可能性がある、健全性のための措置の選択を必要に応じて適応させるための、銀行監督官による銀行のリスク特性の独自の分析と、銀行が行った分析との比較

2021事業年度、第2の柱 (P2R) に基づくグループBPCEの有効な総資本比率は9.75%に、2.50%の資本保全バッファおよび1%のG-SIBバッファを加えたものである。

[次へ](#)

2.4.2 適用範囲

規制の適用範囲

<訂正前>

(前略)

規制の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。2つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である(法定の連結方法に関わらず、規制の範囲における持分法が適用される。)。

(後略)

<訂正後>

(前略)

規制の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。2つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である(法定の連結方法に関わらず、規制の範囲において持分法が適用される。)。

(後略)

EU CC2 - 監査済財務書類の貸借対照表に対する規制目的上の資本の調整

<訂正前>

百万ユーロ	2021年6月30日現在	
	公表された財務書類の 貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく
	期末	期末
資産 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳		
(中略)		
・ / 負債性金融商品	30,407	30,199
・ / 持分金融商品	48,202	48,202
・ / 貸付金(レボ取引を除く)	6,680	6,659
・ / レボ取引	47,691	47,709
・ / 取引デリバティブ	39,095	39,132
・ / 保証金支払額	13,969	13,985
(中略)		
負債 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳		
(中略)		
・ / 空売りされる証券	20,184	20,184
・ / 売買目的で発行されたその他の負債	71,391	71,391
・ / 取引デリバティブ	33,779	33,801
・ / 保証金受領額	9,425	9,428

・ / 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	27,591	26,302
(後略)		

< 訂正後 >

2021年 6 月30日現在		
	公表された財務書類の 貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく
百万ユーロ	期末	期末
資産 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳		
(中略)		
・ <u>うち</u> 負債性金融商品	30,407	30,199
・ <u>うち</u> 持分金融商品	48,202	48,202
・ <u>うち</u> 貸付金 (レポ取引を除く)	6,680	6,659
・ <u>うち</u> レポ取引	47,691	47,709
・ <u>うち</u> 取引デリバティブ	39,095	39,132
・ <u>うち</u> 保証金支払額	13,969	13,985
(中略)		
負債 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳		
(中略)		
・ <u>うち</u> 空売りされる証券	20,184	20,184
・ <u>うち</u> 売買目的で発行されたその他の負債	71,391	71,391
・ <u>うち</u> 取引デリバティブ	33,779	33,801
・ <u>うち</u> 保証金受領額	9,425	9,428
・ <u>うち</u> 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	27,591	26,302
(後略)		

< 訂正前 >

2020年12月31日現在		
	公表された財務書類の 貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく
百万ユーロ	期末	期末
資産 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳		
(中略)		
・ / 負債性金融商品	30,055	29,805
・ / 持分金融商品	38,529	38,529
・ / 貸付金 (レポ取引を除く)	6,154	6,134

・ / レポ取引	65,947	66,255
・ / 取引デリバティブ	40,233	40,292
・ / 保証金支払額	15,340	15,347
(中略)		

負債 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳

(中略)		
・ / 空売りされる証券	22,474	22,475
・ / 売買目的で発行されたその他の負債	93,528	93,528
・ / 取引デリバティブ	37,276	37,294
・ / 保証金受領額	10,312	10,312
・ / 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	27,782	27,098
(中略)		

資本

親会社の持分所有者に帰属する持分	72,683	72,672
(後略)		

< 訂正後 >

百万ユーロ	2020年12月31日現在	
	公表された財務書類の貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく
	期末	期末
資産 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく資産の種類別内訳		
(中略)		
・ うち負債性金融商品	30,055	29,805
・ うち持分金融商品	38,529	38,529
・ うち貸付金 (レポ取引を除く)	6,154	6,134
・ うちレポ取引	65,947	66,255
・ うち取引デリバティブ	40,233	40,292
・ うち保証金支払額	15,340	15,347
(中略)		
負債 - 公表された財務書類の貸借対照表に基づく負債の種類別内訳		
(中略)		
・ うち空売りされる証券	22,474	22,475
・ うち売買目的で発行されたその他の負債	93,528	93,528
・ うち取引デリバティブ	37,276	37,294
・ うち保証金受領額	10,312	10,312

・うち純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	27,782	27,098
(中略)		
資本		
親会社の持分所有者に帰属する持分	72,683	72,672
(後略)		

2.4.3 規制目的上の自己資本の構成

BPCE 01 - 段階的实施による規制目的上の自己資本

< 訂正前 >

百万ユーロ	2021年6月30日 (パーゼルの 段階的实施による ⁽¹⁾)	2020年12月31日 (パーゼルの 段階的实施による ⁽¹⁾)
(中略)		
その他の包括利益に分類された永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	76,259	72,672
(中略)		
・ / 健全性フィルター	-	-
(中略)		
・ / のれん ⁽²⁾	(4,132)	(4,095)
・ / 無形資産 ⁽²⁾	(746)	(740)
・ / 取消不能の支払コミットメント	-	-
健全性に基づく再表示	(3,097)	(3,097)
・ / 予想損失に対する信用リスク調整不足分	(252)	(391)
・ / 健全性評価	(582)	(512)
普通株式等Tier-1 ⁽³⁾	68,440	68,969
(中略)		

(3) 普通株式等Tier-1は、2021年6月30日および2020年度において、それぞれ27,462百万ユーロおよび26,851百万ユーロの協同組合株式(引当金考慮後)が含まれた。

(後略)

< 訂正後 >

百万ユーロ	2021年6月30日 (パーゼルの 段階的实施による ⁽¹⁾)	2020年12月31日 (パーゼルの 段階的实施による ⁽¹⁾)
(中略)		
その他の包括利益に分類された永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	76,259	72,672
(中略)		
・うち健全性フィルター	-	-

(中略)

・ <u>うちのれん</u> ⁽²⁾	(4,132)	(4,095)
・ <u>うち無形資産</u> ⁽²⁾	(746)	(740)
・ <u>うち取消不能の支払コミットメント</u>	-	-
健全性に基づく再表示	(3,124)	(3,097)
・ <u>うち予想損失に対する信用リスク調整不足分</u>	(252)	(391)
・ <u>うち健全性評価</u>	(582)	(512)
普通株式等Tier-1⁽³⁾	68,440	68,969

(中略)

- (3) 普通株式等Tier-1には、2021年6月30日および2020年度において、それぞれ27,462百万ユーロおよび26,851百万ユーロの協同組合株式（引当金考慮後）が含まれた。

(後略)

[次へ](#)

2.4.4 規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

リスク概要 - 加重エクスポージャー額

< 訂正前 >

	リスク・エクスポージャー総額 (TREA)		自己資本要件総額
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日
百万ユーロ			
信用リスク (CCRを除く)	367,983	361,527	29,439
・ / 標準的手法 (SA)	145,613	142,651	11,649
・ / 簡易IRB (F-IRB) 手法	63,513	62,118	5,081
・ / 参照手法	31	20	2
・ / 簡易リスク加重手法に基づく手法	42,686	44,358	3,415
・ / 先進的IRB (A-IRB) 手法	109,617	106,585	8,769
カウンターパーティー信用リスク (CCR)	16,162	12,052	1,293
・ / 標準的手法	4,571	-	366
・ / 内部モデル手法 (IMM)	4,736	-	379
・ / 時価評価		9,829	
・ / CCPに係るエクスポージャー額	369	253	29
・ / 信用評価調整 (CVA)	2,774	1,969	222
・ / その他のCCR	3,712	-	297
決済リスク	29	6	2
銀行勘定の証券化エクスポージャー (資本化後)	4,923	4,880	394
・ / SEC-IRBA手法	991	788	79
・ / SEC-ERBA (IAAを含む)	2,059	2,885	165
・ / SEC-SA手法	1,519	1,206	122
・ / 1,250%控除	354	-	28
ポジション、通貨、コモディティリスク (市場リスク)	12,173	14,439	974
・ / 標準的手法 (SA)	7,918	7,292	633
・ / 内部モデル手法 (IM)	4,256	7,147	340
大規模なエクスポージャー	-	-	-
オペレーショナル・リスク	38,318	38,318	3,065
・ / 基礎的指標手法	-	-	-
・ / 標準的手法	38,318	38,318	3,065
・ / 先進的計測手法	-	-	-
(後略)			

< 訂正後 >

	リスク・エクスポージャー総額 (TREA)		自己資本要件総額
	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2021年 6月30日
百万ユーロ			
信用リスク (CCRを除く)	367,983	361,527	29,439

・ <u>うち</u> 標準的手法	145,613	142,651	11,649
・ <u>うち</u> 簡易IRB（F-IRB）手法	63,513	62,118	5,081
・ <u>うち</u> 参照手法	31	20	2
・ <u>うち</u> 簡易リスク加重手法に基づく株式	42,686	44,358	3,415
・ <u>うち</u> 先進的IRB（A-IRB）手法	109,617	106,585	8,769
カウンターパーティー信用リスク（CCR）	16,162	12,052	1,293
・ <u>うち</u> 標準的手法	4,571	-	366
・ <u>うち</u> 内部モデル手法（IMM）	4,736	-	379
・ <u>うち</u> 時価評価		9,829	
・ <u>うち</u> CCPに係るエクスポージャー額	369	253	29
・ <u>うち</u> 信用評価調整（CVA）	2,774	1,969	222
・ <u>うち</u> その他のCCR	3,712	-	297
決済リスク	29	6	2
銀行勘定の証券化エクスポージャー（資本化後）	4,923	4,880	394
・ <u>うち</u> SEC-IRBA手法	991	788	79
・ <u>うち</u> SEC-ERBA（IAAを含む）	2,059	2,885	165
・ <u>うち</u> SEC-SA手法	1,519	1,206	122
・ <u>うち</u> 1,250%控除	354	-	28
ポジション、通貨、コモディティリスク（市場リスク）	12,173	14,439	974
・ <u>うち</u> 標準的手法	7,918	7,292	633
・ <u>うち</u> 内部モデル手法	4,256	7,147	340
大規模なエクスポージャー	-	-	-
オペレーショナル・リスク	38,318	38,318	3,065
・ <u>うち</u> 基礎的指標手法	-	-	-
・ <u>うち</u> 標準的手法	38,318	38,318	3,065
・ <u>うち</u> 先進的計測手法	-	-	-
（後略）			

< 訂正前 >

事業ライン別のリスク加重資産

（後略）

< 訂正後 >

リスクの種類別および事業ライン別のリスク加重資産

（後略）

< 訂正前 >

2.4.5 適正自己資本の管理

< 訂正後 >

2.4.5 拡大当行グループの適正自己資本の管理

規制目的上の自己資本および自己資本比率

規制目的上の自己資本およびバーゼル の段階的实施による自己資本比率

< 訂正前 >

	2021年 6 月30日 (バーゼル の 段階的实施による)	2020年12月31日 (バーゼル の 段階的实施による)
百万ユーロ		
	(中略)	
Tier-1資本 (T1) 合計	68,440	68,977
	(後略)	

< 訂正後 >

	2021年 6 月30日 (バーゼル の 段階的实施による)	2020年12月31日 (バーゼル の 段階的实施による)
百万ユーロ		
	(中略)	
Tier-1 (T1) 資本合計	68,440	68,977
	(後略)	

2021年度上半期におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

< 訂正前 >

(前略)

2021年度上半期中に普通株式等Tier-1比率が変動したのは、主に以下に起因する可能性がある。

(中略)

- ・ OCIの変更による市場への影響 (4 ベーシス・ポイント減)
- ・ リスク加重資産が増加したこと (30ベーシス・ポイント減)。このうち14ベーシス・ポイント減は、2021年 6 月30日のCRR2の施行に関連するものである。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2021年度上半期中に普通株式等Tier-1比率が変動したのは、主に以下に起因する。

(中略)

- ・ OCIの変更に対する市場の影響 (4 ベーシス・ポイント減)

- ・ リスク加重資産が増加したこと（30ベース・ポイント減）。このうち14ベース・ポイント減は、2021年6月30日のCRR2の施行の影響に関連するものである。

（後略）

<訂正前>

法定バランスシートからレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

（中略）

当該免除措置により、新型コロナウイルス感染症による危機に端を発した中央銀行の資産増加の影響を回避することができる。この調整後の水準の算定基準日は2019年12月31日に設定された。拡大当行グループの調整後の水準は3.23%である。

（後略）

<訂正後>

法定貸借対照表からレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

（中略）

当該直近の免除措置により、新型コロナウイルス感染症による危機に端を発した中央銀行の資産増加の影響を回避することができる。この調整後の要件の算定基準日は2019年12月31日に設定された。拡大当行グループの調整後の要件は3.23%である。

（後略）

<訂正前>

法定バランスシートからレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

百万ユーロ	2021年 6月30日	2020年 12月31日
財務諸表において開示された資産合計	1,328,357	1,326,826
（中略）		
有価証券資金調達取引に関する調整（SFT）	7,876	(5,098)
オフ・バランスシートの項目に関する調整（即ち、オフ・バランスシートのエクスポージャーの同等のクレジットへの転換）	90,418	85,085
（中略）		
レバレッジ比率エクスポージャー合計	1,198,965	1,238,143

<訂正後>

法定貸借対照表からレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

該当する金額

百万ユーロ	2021年 6月30日	2020年 12月31日
公表された財務諸表において開示された資産合計	1,328,357	1,326,826
(中略)		
有価証券資金調達取引 (SFT) に関する調整	7,876	(5,098)
オフ・バランスシートの項目に関する調整 (即ち、オフ・バランスシートのエクスポージャーのクレジット相当額への転換)	90,418	85,085
(中略)		
エクスポージャー額合計	1,198,965	1,238,143

金融コングロマリットの監督

< 訂正前 >

(前略)

金融コングロマリット

金融コングロマリット比率



修正再表示の適用

1

健全性上の範囲
から法定の範囲へ
の移行⁽²⁾

2

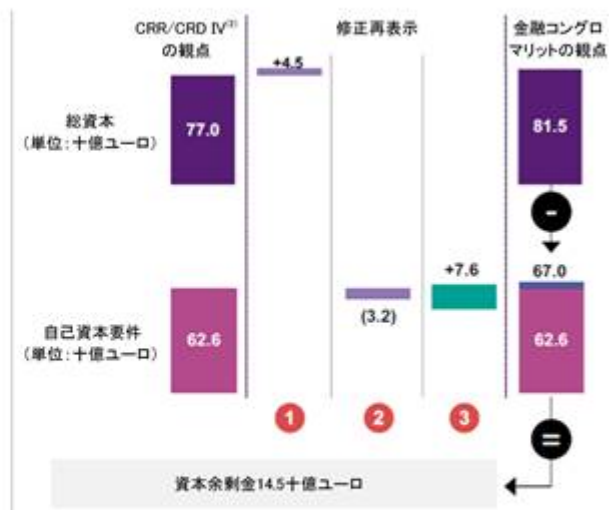
CRR/CRDIに基づき計算された
保険会社の自己資本要件の取消

3

ソルベンシー2に基づき計算
された支払与力の算入

結果

- ◎ 総資本の修正再表示はプラス4.5十億ユーロ
- ◎ 総CR再表示はプラス4.4十億ユーロ



(1) CRとは自己資本要件を指す。すなわちCRR/CRD IVによればリスク加重資産の14.26%である。

(2) 推定値・経過措置を考慮に入れ、EU規則第575/2013号第26.2条の規定に従う。

(3) 2つの範囲の主な違いは、保険会社を連結する方法にある。保険会社には法定の連結方法にかかわらず、健全性の範囲における持分法が適用される。

< 訂正後 >

(前略)

金融コングロマリット

金融コングロマリット比率

規制目的上の
自己資本

バンキングCR⁽¹⁾(CRR/CRD IV)
+
保険CR⁽¹⁾(ソルベンシー2)

修正再表示の適用

1	2	3
健全性上の範囲 から法定の範囲へ の移行 ⁽²⁾	CRR/CRDに基づき計算された 保険会社の自己資本要件の取消 の移行 ⁽²⁾	ソルベンシー2に基づき計算 された支払与力の算入

結果

- 総資本の修正再表示はプラス4.5十億ユーロ
- 総CR再表示はプラス4.4十億ユーロ



(1) CRとは自己資本要件を指す。すなわちCRR/CRD IVによればリスク加重資産の14.26%である。

(2) 推定値・経過措置を考慮に入れ、EU規則第575/2013号第26.2条の規定に従う。

(3) 2つの範囲の主な違いは、保険会社を連結する方法にある。保険会社には法定の連結方法にかかわらず、健全性の範囲において持分法が適用される。

MREL - TLAC

< 訂正前 >

自己資本比率のほか、デフォルト時の拡大当行グループのペイルイン能力を検証するための比率が、自己資本および適格債務の最低基準（MREL）ならびに総損失吸収能力により導入されている。この2つ目の比率は、TLACと呼ばれ、金融安定理事会の用語によれば、欧州ではBRRD指令およびCRR規制において劣後MRELと定義されている。グループBPCEは、これらの指標の内部モニタリングを確立している。

MREL（自己資金および適格債務の最低基準）比率は、BRRD1によって導入され、BRRD2によって修正された。1年超の無担保シニア債および拡大当行グループの自己資金が、MRELの分子となっている。現在の拡大当行グループのMREL要件は2021年3月に受諾された。

（中略）

劣後MRELについては、BPCEが優先負債引当金の使用を当面の間放棄しているため、分子にはシニア非優先負債を通じた劣後債務のみが含まれる。

TLAC比率は、劣後MRELと同じ目的を果たし、G-SIBにのみ適用される。CRR2は、BRRD2と同時に公表され、これにより、TLACはG-SIBに適用される最低劣後MREL要件として、実定法に記載された。上記のとおり、拡大当行グループは、自身のTLAC目標を、規制上の要件を上回る2021年のRWAの19.5%（即ち16%に3.5%のソルベンシー・バッファを加えたもの）に設定している。2022年には、この要件は18%にソルベンシー・バッファを加えたものに引き上げられる予定である。

（後略）

< 訂正後 >

自己資本比率のほか、デフォルト時の拡大当行グループのペイルイン能力を検証するための比率が、自己資本および適格債務の最低基準（MREL）ならびに総損失吸収能力により導入されている。この2つ目の比率は、金融安定理事会の用語によれば、TLACと呼ばれ、欧州ではBRRD指令およびCRR規制において劣後MRELと定義されている。グループBPCEは、これらの指標の内部モニタリングを確立している。

MREL（自己資本および適格債務の最低基準）比率は、BRRD1によって導入され、BRRD2によって修正された。1年超の無担保シニア債および拡大当行グループの自己資本が、MREL比率の分子となっている。現在の拡大当行グループのMREL要件は2021年3月に受諾された。

（中略）

劣後MRELについては、BPCEが優先負債引当金の使用を当面の間放棄しているため、分子には非上位優先負債を通じた劣後債務のみが含まれる。

TLAC比率は、劣後MRELと同じ目的を果たし、G-SIBにのみ適用される。CRR2は、BRRD2と同時に公表され、これにより、TLACはG-SIBに適用される最低劣後MREL要件として、実定法に記載された。上記のとおり、拡大当行グループは、規制上の要件（2021年には、RWAの19.5%（即ち16%に3.5%のソルベンシー・バッファを加えたもの））を上回るTLAC目標を設定している。2022年には、この要件は18%にソルベンシー・バッファを加えたものに引き上げられる予定である。

（後略）

[次へ](#)

2.5.1 量的開示

信用リスクに対するエクスポージャー

<訂正前>

(前略)

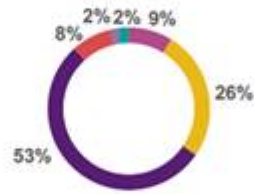
2021年6月30日時点の総エクスポージャーの内訳⁽¹⁾

地理的内訳

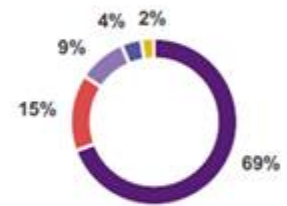
金融機関／地方政府



中央政府／中央銀行および その他ソブリン・エクスポージャー



法人顧客



- フランス
- 欧州(フランスを除く)
- アジアおよびオセア
- 規制対象貯蓄の集中化
- 南北アメリカ
- アフリカおよび中東

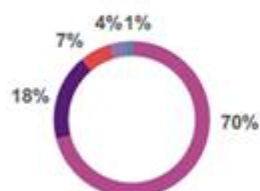
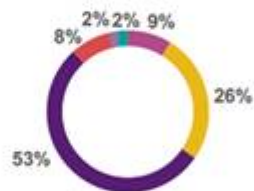
(1) 推定

< 訂正後 >

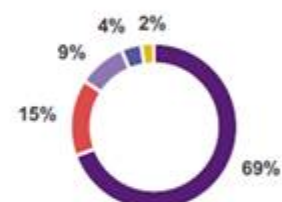
(前略)

2021年6月30日時点の総エクスポージャーの内訳⁽¹⁾

地理的内訳

TLAC^(1, 2)比率(リスク加重資産の割合)中央政府／中央銀行および
その他ソブリン・エクスポージャー

法人顧客



- フランス
- 欧州(フランスを除く)
- アジアおよびオセアニア
- 規制対象貯蓄の集中化
- 南北アメリカ
- アフリカおよび中東

欧州(フランスを除く)

[次へ](#)

引当金および減損

< 訂正前 >

(前略)

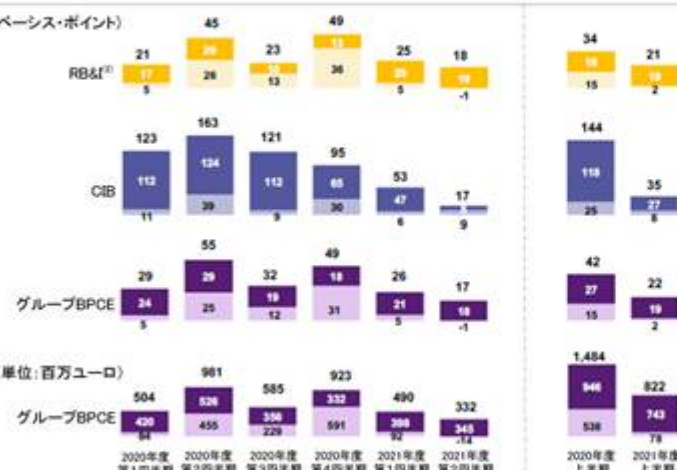
2021年度第2四半期および2021年度上半期の結果—リスクコスト／資産内容

慎重な引当を継続: 2021年度上半期のリスクコストは、パンデミックの影響を強く受けたことにより、2020年度上半期と比較して44.6%減の822百万ユーロとなり、2019年上半期との比較では34.8%の増加となった。

リスクコスト⁽¹⁾

ステージ1／ステージ2 ステージ3

(単位: ベーシス・ポイント)



リスクコスト
822 百万ユーロ
2020 年度上半期
と比較して
44.6%減少

不良債権比率
2.6%
2020 年12 月と比較して
0.1 パーセント・ポイント増加

- (1) 期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベーシス・ポイント(年換算値)またはユーロ単位でのリスクコスト—特別損益項目を除く。
(2) 2020年第1四半期において、手法に関する効果を除いた場合のリスクコストは、RB&Iが29ベーシス・ポイント(プラスの影響115百万ユーロ)、グループBPCEが35ベーシス・ポイント(プラスの影響120百万ユーロ)であった。

< 訂正後 >

(前略)

2021年度第2四半期および2021年度上半期の結果—リスクコスト／資産内容

慎重な引当を継続: 2021年度上半期のリスクコストは、パンデミックの影響を強く受けたことにより、2020年度上半期と比較して44.6%減の822百万ユーロとなり、2019年上半期との比較では34.8%の増加となった。

リスクコスト⁽¹⁾

ステージ1／ステージ2 ステージ3

(単位: ベーシス・ポイント)



リスクコスト
822 百万ユーロ
2020 年度上半期
と比較して
44.6%減少

不良債権比率
2.6%
2020 年12 月と比較して
0.1 パーセント・ポイント増加

- (1) 期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベーシス・ポイント(年換算値)またはユーロ単位でのリスクコスト—特別損益項目を除く。
(2) 2020年第1四半期において、手法に関する効果を除いた場合のリスクコストは、RB&Iが29ベーシス・ポイント(プラスの影響115百万ユーロ)、グループBPCEが35ベーシス・ポイント(プラスの影響120百万ユーロ)であった。

不良債権および条件緩和のエクスポージャー

→ EU CQ1 - 条件緩和のエクスポージャーの信用の質

< 訂正前 >

2021年 6月30日								
条件緩和措置に伴うエクスポージャーの 帳簿価額 / 名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公 正価値のマイナス累計変動額、 および引当金		条件緩和のエクスポージャー に関して供与を受けている担 保および財務保証		
条件緩和正常 債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常 債権のエク スポージャー	条件緩和不良債 権のエクスポ ージャー		うち条件緩和 措置に伴う不 良債権のエク スポージャー に関して供与 を受けている 担保および財 務保証	
		うちデフォ ルト	うち減損					
貸付金および融資	7,370	7,819	7,819	7,813	(286)	(2,001)	9,941	4,469
中央銀行		4	4	4		(4)		
一般政府	11	17	17	17		(7)	2	1
その他の金融会社	5	91	91	91		(49)	33	31
非金融会社	4,204	4,353	4,353	4,348	(173)	(1,092)	5,511	2,230
世帯	3,150	3,353	3,353	3,353	(113)	(848)	4,394	2,206
負債証券		81	81	81		(59)		
供与された貸付金コミ ットメント	13	40	40	40			47	39
合計	7,383	7,939	7,939	7,934	(286)	(2,060)	9,988	4,508

< 訂正後 >

2021年 6月30日								
条件緩和措置に伴うエクスポージャーの 帳簿価額 / 名目価額総額				累積減損、信用リスクによる公 正価値のマイナス累計変動額、 および引当金		条件緩和のエクスポージャー に関して供与を受けている担 保および財務保証		
条件緩和正常 債権	条件緩和不良債権			条件緩和正常 債権のエク スポージャー	条件緩和不良債 権のエクスポ ージャー		うち条件緩和 措置に伴う不 良債権のエク スポージャー に関して供与 を受けている 担保および財 務保証	
		うちデフォ ルト	うち減損					
貸付金および融資	7,370	7,819	7,819	7,813	(286)	(2,001)	9,941	4,469
中央銀行		4	4	4		(4)		
一般政府	11	17	17	17		(7)	2	1
その他の金融会社	5	91	91	91		(49)	33	31
非金融会社	4,204	4,353	4,353	4,348	(173)	(1,092)	5,511	2,230
世帯	3,150	3,353	3,353	3,353	(113)	(848)	4,394	2,206
負債証券		81	81	81		(59)		
供与された貸付金コミ ットメント	13	40	40	40			47	39
合計	7,383	7,939	7,939	7,934	(286)	(2,060)	9,988	4,508

単位：百万ユーロ

[次へ](#)

2.7.1 定量的開示

グループBPCEのバリュー・アット・リスク (VaR)

< 訂正前 >

(前略)

BPCE32 - 変動 (百万ユーロ)

(中略)

2021年 6 月30日現在のグループBPCEのトレーディング業務に関する連結VaR (モンテカルロ法 (信頼水準 99%、保有期間1日))は、上半期中4.6百万ユーロ減の7.5百万ユーロであった。当グループのVaRは、今年度上半期間6.4百万ユーロから16.8百万ユーロの間で推移した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

BPCE32 - 変動 (単位 : 百万ユーロ)

(中略)

2021年 6 月30日現在のグループBPCEのトレーディング業務に関する連結VaR (モンテカルロ法 (信頼水準 99%、保有期間1日))は、上半期中4.6百万ユーロ減の7.5百万ユーロであった。拡大当行グループのVaRは、今年度上半期間6.4百万ユーロから16.8百万ユーロの間で推移した。

(後略)

リスク加重資産および自己資本要件

BPCE36 - リスクの種類別リスク加重資産および自己資本要件

< 訂正前 >

	2021年6月30日	2020年12月31日
	(後略)	

< 訂正後 >

	2021年 6 月30日	2020年12月31日
	(後略)	

[次へ](#)

2.8.2 定量的開示

BPCE44 - 流動性ギャップ

< 訂正前 >

(単位：十億ユーロ)	2021年7月1日から 2022年6月30日	2022年7月1日から 2025年6月30日	2025年7月1日から 2029年6月30日
	(後略)		

< 訂正後 >

(単位：十億ユーロ)	2021年7月1日から 2022年6月30日	2022年7月1日から 2025年7月30日	2025年7月1日から 2029年7月30日
	(後略)		

2.8.3 構造上の金利リスクの管理

BPCE47 - ベンチマークインデックス改革の対象となる金融商品の残高

< 訂正前 >

(単位：百万ユーロ)	金融資産	金融負債	デリバティブ(想定)
(後略)			

< 訂正後 >

2021年3月31日			
(単位：百万ユーロ)	金融資産	金融負債	デリバティブ(想定)
(後略)			

[次へ](#)

2.9.2 訴訟・仲裁手続 - ナティクシス

マドフの不正行為

<訂正前>

(前略)

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC(「BMIS」)の裁判所指名受託人であるアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って提訴することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った(これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。)。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する照会の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による2016年11月の判決では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。2017年9月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所に直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年2月、第二巡回控訴裁判所は、管轄外を理由に却下した破産裁判所の判決を覆した。2019年8月、ナティクシスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の判決の控訴許可申立を行う被告に加入した。2020年6月、最高裁判所は本件の審理を拒否した。これを受けて第二巡回裁判所によって破産裁判所へと差し戻される。BMISの清算人は、賠償請求における善意の概念に係る特定の訴訟の和解待ちとなっている賠償請求訴訟の差止めを求めている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC(「BMIS」)の裁判所指名受託人であるアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って提訴することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った(これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。)。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する照会の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による2016年11月の判決では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。2017年9月、第二巡回裁判所は、管轄外を理由とした破産裁判所の判決につき第二巡回裁判所に直接控訴する権利をBMISの清算人および被告に付与し、これにより地方裁判所への中間控訴提起の必要性を回避した。2019年2月、第二巡回控訴裁判所は、管轄外を理由に却下した破産裁判所の判決を覆した。2019年8月、ナティクシスは、最高裁判所に対して第二巡回裁判所の判決の控訴許可申立を行う被告に加入した。2020年6月、最高裁判所は本件の審理を拒否した。これを受けて第二巡回裁判所によって破産裁判所へと差し戻される。BMISの清算人は、賠償請求における善意の概念に係る特定の訴訟の和解待ちとなっている賠償請求訴訟の差止めを求めている。

(後略)

ルッキーニ・エスピーエー

<訂正前>

2018年3月、ナティクシスSAは、他の銀行とともに、（特別管理下にある）ルッキーニ・エスピーエーからミラノ裁判所への出頭要請を受けた。ルッキーニ・エスピーエーの管財人は、ルッキーニ・エスピーエーに認められたローン・リストラクチャリング契約の履行に関する不正を主張した。事件は現在係属中である。

（後略）

<訂正後>

2018年3月、ナティクシスS.A.は、他の銀行とともに、（特別管理下にある）ルッキーニ・エスピーエーからミラノ裁判所への出頭要請を受けた。ルッキーニ・エスピーエーの管財人は、ルッキーニ・エスピーエーに認められたローン・リストラクチャリング契約の履行に関する不正を主張した。事件は現在係属中である。

（後略）

競争当局／ナティクシス・アンテルティートルおよびナティクシス

<訂正前>

（前略）

2019年12月17日付の決定において、競争当局は、ナティクシス・アンテルティートルが、情報の交換に係る1件の行為および食事バウチャー市場への新規参入を阻止するための1件の行為に関与したと判示した。

（後略）

<訂正後>

（前略）

2019年12月17日付の判決において、競争当局は、ナティクシス・アンテルティートルが、情報の交換に係る1件の行為および食事バウチャー市場への新規参入を阻止するための1件の行為に関与したと判示した。

（後略）

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

3(3)【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

3(3).2 2021年度の重要な事象

3(3).2.1 経済環境および財務環境

<訂正前>

新型コロナウイルス感染症と闘うため多くの国で行われた様々な強制的ロックダウンおよび健康上の制限がとりわけ地域の業務に及ぼした影響に関連して、世界経済は昨年3.2%の異例のマイナス成長率を記録した後、2021年上半期に回復をみせた。経済成長率は第2四半期にピークの7.9%（対前年同期比）にまで達した。

（中略）

経済見通しの改善および新型コロナウイルスの新規感染者数の減少により促進されたこのインフレ関連の懸念もまた、まだ僅かではあるものの米国の長期金利の上昇をもたらし、これが波及して、より程度は低いものの欧州およびフランスの長期金利が上昇した。10年物OATの金利は、2020年12月31日のマイナス0.341%に比して、6月25日には0.198%にまで達した。この異常に低水準の長期金利は、大西洋兩岸の中央銀行による非常に柔軟な金融政策に起因しており、これらの中央銀行は発行済みの公債および民間債の「最後の買い手」にまでなっている。これらの購入債を長期間バランスシート上保有することは、新型コロナウイルス感染症に関するこれらの新たな債務の潜在的な貨幣化を意味する。連邦準備制度は、価格および雇用について緊張があっても、金融政策を変更して現在は平均インフレを目標としていること、ならびに経済活動の優先および拡大を希望していることを再確認した。しかし連邦準備制度は6月末、2022年に資産購入を削減する可能性について謎めいたメッセージをいくつか発信した。ECBは、1月および2月に債券の正味購入額が低下した後、第2四半期に購入を加速した。またECBは、少なくとも2023年末まで保有される満期証券の手取金を再投資する方針をあらためて表明した。

<訂正後>

新型コロナウイルス感染症の大流行と闘うため多くの国で行われた様々な強制的ロックダウンおよび健康上の制限がとりわけ地域の業務に及ぼした影響に関連して、世界経済は昨年3.2%の異例のマイナス成長率を記録した後、2021年上半期に回復をみせた。経済成長率は第2四半期にピークの7.9%（対前年同期比）にまで達した。

（中略）

経済見通しの改善および新型コロナウイルスの新規感染者数の減少により促進されたこのインフレ関連の懸念もまた、まだ僅かではあるものの米国の長期金利の上昇をもたらし、これが波及して、より程度は低いものの欧州およびフランスの長期金利が上昇した。10年物OATの金利は、2020年12月31日のマイナス0.341%に比して、6月25日には0.198%にまで達した。この異常に低水準の長期金利は、大西洋兩岸の中央銀行による非常に柔軟な金融政策に起因しており、これらの中央銀行は発行済みの公債および民間債の「最後の買い手」にまでなっている。これらの購入債を長期間バランスシート上保有することは、新型コロナウイルス感染症に関するこれらの新たな債務の潜在的な貨幣化を意味する。連邦準備制度は、価格および雇用について緊張があっても、金融政策を変更して現在は平均インフレを目標としていること、ならびに経済活動の優先および拡大を希望していることを再確認した。しかし連邦準備制度は6月末、2022年に資産購入を削減する可能性について謎めいたメッセージをいくつか発信した。ECBは、1月および2月に債券の正味購入額が低下した後、第2四半期に購入を加速した。またECBは、少なくとも2023年末まで保有される満期証券の手取金を再投資する方針をあらためて表明した。

3(3).2.2 当事業年度の重要な事象

<訂正前>

(前略)

リテール・バンキングおよび保険においては、上半期の業務はまたもや公衆衛生上の緊急事態の影響に特徴付けられており、政府保証ローンを利用している顧客に対して提案が行われ、最初の期限前返済が行われた。政府保証ローンの導入から1年を経て、ナティクシスに加えて拡大当行グループの銀行は参加型リカバリー・ローン(PPR)制度実施の第一線にいた。これはケス・デパーニュ・イル・ド・フランスがフランスで初めてPPRを提供したことからも明らかである。

(中略)

グループBPCEは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)の商業ポータルの全面的見直しおよびデジタルウェブ空間の開発、具体的には顧客にモバイル機器上で同じ顧客経験価値を提供する新たな勘定を提示することにより、引き続きリモートバンキングサービスを向上させた。さらに、顧客が家計をよりうまく管理できるような新たな機能が開発された。これらは、最も頻繁に表示されたカテゴリー毎の収支を見るための「トップ・カテゴリーズ(Top categories)」、1ヶ月間または1年間の現金の流入出を見るための「マネー イン/アウト(Money in/out)」、1ヶ月間または1年間に引き落とされたサブスクリプション料金を見るための「マイ・サブスクリプションズ(My subscriptions)」である。

(中略)

「環境にやさしい」商品の点では、拡大当行グループは、引き続き以下のエネルギー取引を支援する新商品を販売した。(i)プロ向けの建物の改修資金の融資、再生可能エネルギー、無公害車等の利用、(ii)ソーラーエネルギーとのパートナーシップの一環である世帯向けエネルギー関連住宅改修ローン、(iii)ケス・デパーニュ(貯蓄銀行)による初の再生エネルギーへの融資専門のデットファンドの開始。同ファンドの資金は1.5十億ユーロであり、グラン・テスト地域圏において既に主要取引に署名がなされている。

(中略)

個人保険事業ラインでは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワーク用の2つの新商品の提供を開始した。一つ目の商品は、生命保険業務において委託管理を可能とし、ユニット型ファンドへのアクセスを促進する。二つ目は、借り手の保険に特化した商品であり、デジタル住宅ローンと組み合わせることができる。さらに、ポピュレール銀行がこれまで販売してきたナティクシス・ライフの商品がケス・デパーニュ(貯蓄銀行)のネットワークに展開された。

(中略)

ナティクシス・ペイメントの業務は、特にペイプラグ(PayPlug)販売業務を通じて引き続き成長し、3,000近くの新規顧客を記録した。大規模e-マーチャントを提供対象とするダルニースは、強力な顧客認証等の新たなルールを課すDSP2への移行において顧客を支援した。最終的に、ポピュレール銀行はダルニースと共同で商品の販売を開始し、業務の幅を拡大した。

ナティクシス・ペイメントは、その従業員給付・サービス業務に関し、スタートアップ企業のジャックポット(Jackpot)を買収したことで、技術開発の重要な段階にきている。同部門は、具体的にはアペティーズ(Apetiz)カードの開始によって、提供物を加速する顧客のデジタル化および新たなデジタル利用に引き続き適合させている。

(中略)

データの分野では、共通のプラットフォーム上でのトレーニングモジュールの開発、グループ全体で共通のデータ可視化ツールの大規模な配置、および幹部職員によるデジタル業務の監視を支援するためのダッシュ

ボードの創設等、特定の措置においては、従業員が新たな慣行になじんで、これを取り入れるようにすることが主題となっていた。

< 訂正後 >

(前略)

リテール・バンキングおよび保険においては、上半期の業務はまたもや公衆衛生上の緊急事態の影響に特徴付けられており、政府保証ローンを利用している顧客に対して提案が行われ、最初の期限前返済が行われた。政府保証ローンの導入から1年を経て、ナティクシス・アシュアランスに加えて拡大当行グループの銀行は参加型リカバリー・ローン (PPR) 制度実施の第一線にいた。これはケス・デパーニュ・イル・ド・フランスがフランスで初めてPPRを提供したことから明らかである。

(中略)

グループBPCEは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ (貯蓄銀行) の商業ポータルの全面的見直し およびデジタルウェブ空間の開発、具体的には顧客にモバイル機器上で同じ顧客経験価値を提供する新たな勘定を提示することにより、引き続きリモートバンキングサービスを向上させた。さらに、顧客が家計をよりうまく管理できるような新たな機能が開発された。これらは、最も頻繁に表示されたカテゴリー毎の収支を見るための「トップ・カテゴリーズ (Top categories)」、1ヶ月間または1年間の現金の流入入を見るための「マネー イン/アウト (Money in/out)」、または1ヶ月間または1年間に引き落とされたサブスクリプション料金を見るための「マイ・サブスクリプションズ (My subscriptions)」である。

(中略)

「環境にやさしい」商品の点では、拡大当行グループは、引き続き以下のエネルギー転換を支援する新商品を販売した。(i)プロ向けの建物の改修資金の融資、再生可能エネルギー、無公害車等の利用、(ii)コージェネルジとのパートナーシップの一環である世帯向けエネルギー関連住宅改修ローン、(iii)ケス・デパーニュ (貯蓄銀行) による初の再生エネルギーへの融資専門のデットファンドの開始。同ファンドの資金は1.5十億ユーロであり、グラン・テスト地域圏において既に主要取引に署名がなされている。

(中略)

個人保険事業ラインでは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ (貯蓄銀行) のネットワーク用の2つの新商品の提供を開始した。一つ目の商品は、生命保険業務において委託管理を可能とし、ユニット型ファンドへのアクセスを促進する。二つ目は、借り手の保険に特化した商品であり、デジタル住宅ローンと組み合わせることができる。さらに、ポピュレール銀行のネットワークがこれまで販売してきたナティクシス・ライフの商品がケス・デパーニュ (貯蓄銀行) のネットワークに展開された。

(中略)

ナティクシス・ペイメントの業務は、特にペイプラグ (PayPlug) 販売業務を通じて引き続き成長し、3,000近くの新規顧客を記録した。大規模e-マーチャントを提供対象とするダルニースもまた、強力な顧客認証等の新たなルールを課すDSP2への移行において顧客を支援した。最終的に、ポピュレール銀行はダルニースと共同で商品の販売を開始し、業務の幅を拡大した。

ナティクシス・ペイメントは、その従業員給付・サービス業務に関し、スタートアップ企業のジャックポット (Jackpot) を買収したことで、技術開発の重要な段階に来ている。同部門は、具体的には新たなアペティーズ (Apetiz) カードの開始によって、提供物を加速する顧客のデジタル化および新たなデジタル利用に引き続き適合させている。

(中略)

データの分野では、共通のプラットフォーム上でのトレーニングモジュールの開発、グループ全体で共通のデータ可視化ツールの大規模な配置、および従業員によるデジタル業務の監視を支援するためのダッシュ

ボードの創設等、特定の措置においては、従業員が新たな慣行になじんで、これを採り入れるようにすることが主題となっていた。

3(3).3 2021年8月3日付経営成績に関するプレス・リリース

< 訂正前 >

2021年度末の目標を上回る6月末時点の適正自己資本の水準

- ・ 2021年度第2四半期のCET1比率は13ペーシス・ポイント

< 訂正後 >

2021年度末の目標を上回る6月末時点の適正自己資本の水準

- ・ 2021年度第2四半期のCET1比率のオーガニックな発生は13ペーシス・ポイント

< 訂正前 >

8月3日にムーディーズが長期優先格付けA1（安定的見通し）を確認、また7月21日にR&Iが長期優先格付けA+（安定的見通し）を確認

< 訂正後 >

8月3日にムーディーズが長期上位優先格付けA1（安定的見通し）を確認、また7月21日にR&Iが長期上位優先格付けA+（安定的見通し）を確認

< 訂正前 >

1 手法に関する注記を参照。コファスの寄与額を除く。

< 訂正後 >

1 手法に関する注記を参照。コファスの拠出金を除く。

< 訂正前 >

グループBPCEの2021年6月30日終了期間の四半期財務諸表は、2021年8月2日に招集された役員会の承認を経て、2021年8月3日に招集されたティエリー・カーンを議長とする監査役会により認証および精査された。

< 訂正後 >

グループBPCEの2021年6月30日に終了した期間の四半期財務諸表は、2021年8月2日に招集された役員会の承認を経て、2021年8月3日に招集されたティエリー・カーンを議長とする監査役会により認証および精査された。

グループBPCE：

< 訂正前 >

修正再表示後の数 値 百万ユーロ	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	変動率 %	2021年度 上半期	2020年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収 益	6,337	5,183	22.3%	12,455	10,726	16.1%
営業費用	(4,151)	(3,837)	8.2%	(8,806)	(8,383)	5.0%
営業費用(単一 破綻処理基金を 除く。)	(4,161)	(3,842)	8.3%	(8,384)	(7,983)	5.0%
営業総利益	2,187	1,346	62.5%	3,649	2,343	55.8%
リスクコスト	(332)	(981)	(66.2)%	(822)	(1,484)	(44.6)%
税引前利益	1,924	282	6.8倍	2,965	829	3.6倍
法人所得税	(509)	(129)	3.9倍	(921)	(385)	2.4倍
非支配持分	(108)	(3)		(194)	(30)	
純利益 - グル ープ持分(コファ スの寄与額を除 く。)	1,308	150	8.7倍	1,851	415	4.5倍
コファスの寄 与額		(19)		5	(102)	
報告ベースの 純利益 - グ ループ持分	1,308	131	10.0倍	1,856	312	5.9倍

コファスの29.5%の持分を売却する旨の拡大当行グループの決定についての2020年2月25日の公表に伴い、同子会社による損益計算書への寄与は、「コファスの寄与額」という別の項目で表示されている。会計上の観点では、コファスの資本損失は「その他の資産の利得または損失」に分類され、コファスに対する残存持分の減損は、「関連会社の純利益に対する持分」に掲げられる。会計上の観点との調整については、別紙を参照。

< 訂正後 >

修正再表示後の数 値 (単位: 百万 ユーロ)	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	変動率 %	2021年度 上半期	2020年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収 益	6,337	5,183	22.3%	12,455	10,726	16.1%
営業費用	(4,151)	(3,837)	8.2%	(8,806)	(8,383)	5.0%
営業費用(単一 破綻処理基金を 除く。)	(4,161)	(3,842)	8.3%	(8,384)	(7,983)	5.0%

営業総利益	2,187	1,346	62.5%	3,649	2,343	55.8%
リスクコスト	(332)	(981)	(66.2)%	(822)	(1,484)	(44.6)%
税引前利益	1,924	282	6.8倍	2,965	829	3.6倍
法人所得税	(509)	(129)	3.9倍	(921)	(385)	2.4倍
非支配持分	(108)	(3)		(194)	(30)	
当期純利益 - グループ持分（コファスからの拠出純寄与額を除く。）	1,308	150	8.7倍	1,851	415	4.5倍
コファスからの拠出純寄与額		(19)		5	(102)	
報告ベースの当期純利益 - グループ持分	1,308	131	10.0倍	1,856	312	5.9倍

コファスの29.5%の持分を売却する旨の拡大当行グループの決定についての2020年2月25日の公表に伴い、同子会社による損益計算書への寄与は、「コファスの寄与額」という別の項目で表示されている。

会計上の観点では、コファスの資本損失は「その他の資産の利得または損失」に分類され、コファスに対する残存持分の減損は、「関連会社の純利益に対する持分」に掲げられる。会計上の観点との調整については、手法に関する注記を参照。

特別損益項目

< 訂正前 >

百万ユーロ			2021年度 第 2 四半期	2020年度 第 2 四半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
外貨建て超劣後債 に関連する資産の 再評価	銀行業務純収益	コーポレート・セン ター	1	2	(2)	-
保険保証基金への 拋出	銀行業務純収益	保険		(9)		(16)
法定引当金	銀行業務純収益	CIB	(3)		(19)	
転換および再編成 費用	銀行業務純収益 / 営 業費用 / その他の資 産の利得または損失	事業ラインおよび コーポレート・セン ター	(85)	(212)	(154)	(274)
レバノンの債務不 履行のアディラ・ インシュアランス に対する影響	関連会社	保険				(14)
処分および減損	関連会社	事業ラインおよび コーポレート・セン ター		(10)		(10)
資本損失		コファスの寄与額				(112)
残存持分の評価		コファスの寄与額		(29)	7	(36)
税引前利益への影 響の合計			(88)	(258)	(168)	(462)
純利益への影響の 合計 - グループ持 分			(65)	(163)	(141)	(307)

< 訂正後 >

(単位：百万ユーロ)			2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 上半期	2020年度 上半期
外貨建て超劣後債 に関連する資産の 再評価	銀行業務純収益	コーポレート・セン ター	1	2	(2)	-
保険保証基金への 拠出	銀行業務純収益	保険		(9)		(16)
法定引当金	銀行業務純収益	CIB	(3)		(19)	
転換および再編成 費用	銀行業務純収益 / 営 業費用 / その他の資 産の利得または損失	事業ラインおよび コーポレート・セン ター	(85)	(212)	(154)	(274)
レバノンの債務不 履行のアディラ・ インシュアランス に対する影響	関連会社	保険				(14)
処分および減損	関連会社	事業ラインおよび コーポレート・セン ター		(10)		(10)
資本損失		コファスの寄与額				(112)
残存持分の評価		コファスの寄与額		(29)	7	(36)
税引前利益への影 響の合計			(88)	(258)	(168)	(462)
当期純利益への影 響の合計 - グルー プ持分			(65)	(163)	(141)	(307)

1. グループBPCEの基本業績

< 訂正前 >

基本額 百万ユーロ	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期か らの変動率 %	2019年度 第2四半期から の変動率 %	2021年度 上半期	2020年度 上半期からの 変動率 %	2019年度 上半期からの 変動率 %
銀行業務純収益	6,334	22.0%	6.6%	12,465	16.0%	6.4%
営業費用	(4,080)	8.3%	2.2%	(8,662)	5.0%	2.9%
営業費用（単一破綻 処理基金を除く。）	(4,090)	8.5%	2.4%	(8,241)	5.0%	2.5%
営業総利益	2,254	58.3%	15.8%	3,803	52.6%	15.5%
リスクコスト	(332)	(66.1)%	2.0%	(822)	(44.6)%	34.8%
税引前利益	2,012	3.9倍	18.4%	3,140	2.7倍	11.2%
法人所得税	(525)	2.5倍	(5.6)%	(937)	1.9倍	(4.9)%
非支配持分	(114)		(31.2)%	(207)	5.0倍	(17.1)%
純利益 - グループ持 分（コファスの寄与 額を除く。）	1,373	4.7倍	40.5%	1,996	3.2倍	25.7%
IFRIC第21号に係る 修正再表示後の純利 益 - グループ持分 （コファスの寄与額 を除く。）	1,241	6.6倍	42.0%	2,250	2.6倍	25.3%
費用 / 収益比率	66.9%	(8.1)pp	(2.5)pp	67.0%	(7.0)pp	(2.6)pp

(中略)

グローバル金融サービス部門には、アセット・アンド・ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行の各事業ラインの業務が含まれる。同部門は、2021年度第2四半期に1,770百万ユーロ、また2021年度上半期に3,483百万ユーロの収益を計上した（それぞれ45.6%増および30.5%増）。アセット・マネジメント業務は、2020年度上半期に時価の下落および投資資金の減少の悪影響を受け、コーポレート・投資銀行業務は、配当の中止（エクイティ業務の収益を悪化させた。）およびXVAの影響により低調であった。

(中略)

2021年度上半期におけるリスクコストは、グループBPCEの顧客貸付金残高総額に対する割合として表示した場合には22ベシス・ポイント（2020年度上半期は42ベシス・ポイント）（評価が「ステージ1」または「ステージ2」の正常貸付金に対する引当金についての2ベシス・ポイント（2020年度上半期は15ベシス・ポイント）を含む。）であった。リテール・バンキングおよび保険業務のリスクコストは21ベシス・ポイント（2020年度上半期は34ベシス・ポイント）（評価が「ステージ1」または「ステージ2」の正常貸付金に対する引当金についての2ベシス・ポイント（2020年度上半期は15ベシス・ポイント）を含む。）であり、コーポレート・投資銀行業務のリスクコストは35ベシス・ポイント（2020年度上半期は144ベシス・ポイント）（評価が「ステージ1」または「ステージ2」の正常貸付金に対する引当金についての8ベシス・ポイント（2020年度上半期は25ベシス・ポイント）を含む。）であった。

(後略)

< 訂正後 >

基本額 (単位: 百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期からの変動率 %	2019年度 第2四半期からの変動率 %	2021年度 上半期	2020年度 上半期からの 変動率 %	2019年度 上半期からの 変動率 %
銀行業務純収益	6,334	22.0%	6.6%	12,465	16.0%	6.4%
営業費用	(4,080)	8.3%	2.2%	(8,662)	5.0%	2.9%
営業費用 (単一破綻 処理基金を除く。)	(4,090)	8.5%	2.4%	(8,241)	5.0%	2.5%
営業総利益	2,254	58.3%	15.8%	3,803	52.6%	15.5%
リスクコスト	(332)	(66.1)%	2.0%	(822)	(44.6)%	34.8%
税引前利益	2,012	3.9倍	18.4%	3,140	2.7倍	11.2%
法人所得税	(525)	2.5倍	(5.6)%	(937)	1.9倍	(4.9)%
非支配持分	(114)		(31.2)%	(207)	5.0倍	(17.1)%
当期純利益 - グループ持分 (コファスの 拠出純寄与額を除く。)	1,373	4.7倍	40.5%	1,996	3.2倍	25.7%
IFRIC第21号の影響 を会計処理するための 修正再表示後の当 期純利益 - グループ 持分 (コファスの拠 出純寄与額を除 く。)	1,241	6.6倍	42.0%	2,250	2.6倍	25.3%
費用 / 収益比率	66.9%	(8.1)pp	(2.5)pp	67.0%	(7.0)pp	(2.6)pp

(中略)

グローバル金融サービス部門には、アセット・アンド・ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行の各事業ラインの業務が含まれる。同部門は、2021年度第2四半期に1,770百万ユーロ、また2021年度上半期に3,483百万ユーロの収益を計上した（それぞれ45.6%増および30.5%増）。アセット・マネジメント業務は、2020年度上半期に時価の下落および投資資金の減少の悪影響を受け、コーポレート・投資銀行業務は、配当の中止（エクイティ業務の収益を悪化させた。）およびxVAの影響により低調であった。

(中略)

2021年度上半期におけるリスクコストは、グループBPCEの顧客貸付金残高総額に対する割合として表示した場合には22ベース・ポイント（2020年度上半期は42ベース・ポイント）（評価が「ステージ1」または「ステージ2」の正常貸付金に対する引当金についての2ベース・ポイント（2020年度上半期は15ベース・ポイント）を含む。）であった。リテール・バンキングおよび保険のリスクコストは21ベース・ポイント（2020年度上半期は34ベース・ポイント）（評価が「ステージ1」または「ステージ2」の正常貸付金に対する引当金についての2ベース・ポイント（2020年度上半期は15ベース・ポイント）を含む。）であり、

コーポレート・投資銀行業務のリスクコストは35ベース・ポイント（2020年度上半期は144ベース・ポイント）（評価が「ステージ1」または「ステージ2」の正常貸付金に対する引当金についての8ベース・ポイント（2020年度上半期は25ベース・ポイント）を含む。）であった。

（後略）

２．資本および損失吸収力

2.1 CET1¹の水準

< 訂正前 >

2021年6月末時点のグループBPCEのCET1^{1, 2}比率は、2021年3月31日時点の16.1%に対して約15.6%となった。四半期中の変動は、以下のとおり分類することができる。

(中略)

2021年6月末時点において、グループBPCEは、最大分配可能額（MDA）要件の発動基準を427ベースス・ポイント上回るバッファを有していた。

< 訂正後 >

2021年6月末時点のグループBPCEのCET1^{1, 2}比率は、2021年3月31日時点の16.1%に対して15.6%の推定水準に達した。四半期中の変動の内訳は、以下のとおりである。

(中略)

2021年6月末時点、グループBPCEの資本バッファは、最大分配可能額（MDA）のトリガーに係る基準値を上回る427ベースス・ポイントであった。

2.2 TLAC比率²

< 訂正前 >

総損失吸収力（TLAC）は、2021年6月末時点の推定で100.8十億ユーロである。TLAC比率（リスク加重資産の割合で表示される。）は、2021年6月末時点で約22.9%（この比率の算定にあたり優先上位債は考慮していない。）であり、FSBの要求値である19.51%を十分に上回っている。

< 訂正後 >

総損失吸収力（TLAC）は、2021年6月末時点の推定で100.8十億ユーロである。2021年6月末時点のTLAC比率（リスク加重資産の割合で表示される。）は、推定で22.9%（この比率の算定にあたり優先上位債は考慮していない。）であり、これは、FSBが要求する19.51%を十分に上回っている。

2.3 MREL比率²

< 訂正前 >

グループBPCEの劣後MREL比率および総MREL比率（2021年6月30日時点のリスク加重資産の割合で表示される。）は、それぞれ22.9%および29.5%であり、SRBの最低要求値である19.5%および25.0%をそれぞれ十分に上回っている。

< 訂正後 >

グループBPCEの劣後MREL比率および総MREL比率（2021年6月30日時点のリスク加重資産の割合で表示される。）は、それぞれ22.9%および29.5%であり、それぞれの最低SRB要求値の19.5%および25.0%を十分に上回っている。

2.5 高水準の流動性準備

< 訂正前 >

(前略)

流動性準備高は、2021年6月末時点で297十億ユーロに上った。これは短期金融負債（中長期金融負債の短期償還分を含む。）のカバレッジ比率が241%という極めて高い水準であったことを表している。

< 訂正後 >

（前略）

流動性準備高は、2021年6月末時点で297十億ユーロに上った。これは短期金融負債（中長期金融負債の短期償還物を含む。）のカバレッジ比率が241%という非常に高い水準であったことを表している。

[次へ](#)

3. 事業ラインの経営成績

3.1 リテール・バンキングおよび保険

< 訂正前 >

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	4,420	10.0%	8,718	7.6%
営業費用	(2,669)	6.0%	(5,414)	3.0%
営業総利益	1,751	16.6%	3,304	16.0%
リスクコスト ⁽³⁾	(283)	(56.4)%	(670)	(29.7)%
IFRIC第21号に係る 修正再表示後の税引前利益	1,455	75.7%	2,724	38.0%
費用／収益比率 ¹	61.0%	(2.3)pp	61.4%	(2.7)pp

2021年6月末現在の貸付金残高は、対前年同期比7.8%増の総額628十億ユーロ（住宅抵当貸付の8.6%増ならびに消費者ローンおよび設備資金貸付のそれぞれ6.8%増および5.8%増を含む。）となった。2021年6月末現在の顧客預金および貯蓄（ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンで集中管理される規制対象貯蓄を除く。）は、543十億ユーロであった（6.8%増）。一方、要求払預金は、対前年同期比9.4%増であった。

リテール・バンキングおよび保険部門が2021年度第2四半期に計上した銀行業務純収益は、10.0%増の4,420百万ユーロであった。2021年度上半期の銀行業務純収益は、7.6%増の8,718百万ユーロ（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の双方のリテール・バンキング・ネットワークにおける8.0%増を含む。）であった。金融ソリューション・専門技術業務部門および決済業務部門も事業の勢いが極めて好調であることの恩恵を受け、収益がそれぞれ8.4%および18.5%増加した。保険部門は、対前年同期比5.9%の増収となった。

（中略）

リスクコストは、2021年度第2四半期は56.4%減の283百万ユーロ、また2021年度上半期は29.7%減の670百万ユーロであった。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の双方のリテール・バンキング・ネットワークならびにオネー・バンクおよびバンク・パラティーヌでリスクコストが減少したが、金融ソリューション・専門技術業務では拡大当行グループの慎重な引当金設定方針に伴い増加した。

（後略）

< 訂正後 >

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	4,420	10.0%	8,718	7.6%
営業費用	(2,669)	6.0%	(5,414)	3.0%
営業総利益	1,751	16.6%	3,304	16.0%
リスクコスト ⁽³⁾	(283)	(56.4)%	(670)	(29.7)%
IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の税引前利益	1,455	75.7%	2,724	38.0%

費用／収益比率¹

61.0%

(2.3)pp

61.4%

(2.7)pp

2021年6月末現在の貸付金残高は、対前年同期比7.8%増の総額628十億ユーロ（住宅抵当貸付の8.6%増ならびに消費者ローンおよび設備資金貸付のそれぞれ6.8%増および5.8%増を含む。）となった。2021年6月末現在の顧客の預金および貯蓄（ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンで集中管理される規制対象貯蓄を除く。）は、543十億ユーロであった（6.8%増）。一方、要求払預金は、対前年同期比9.4%増であった。

リテール・バンキングおよび保険部門が2021年度第2四半期に計上した銀行業務純収益は、10.0%増の4,420百万ユーロであった。2021年度上半期の銀行業務純収益は、7.6%増の8,718百万ユーロ（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の双方のリテール・バンキング・ネットワークにおける8.0%増を含む。）であった。金融ソリューション・専門サービス部および決済業務部門も事業の勢いが極めて好調であることの恩恵を受け、収益がそれぞれ8.4%および18.5%増加した。保険部門は、対前年同期比5.9%の増収となった。

（中略）

リスクコストは、2021年度第2四半期は56.4%減の283百万ユーロ、また2021年度上半期は29.7%減の670百万ユーロであった。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の双方のリテール・バンキング・ネットワークならびにオネー・バンクおよびバンク・パラティーヌでリスクコストが減少したが、金融ソリューション・専門サービスでは拡大当行グループの慎重な引当金設定方針に伴い増加した。

（後略）

3.1.1 ポピュラー銀行のリテール・バンキング・ネットワーク

< 訂正前 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	1,738	17.1%	3,407	11.5%
営業費用	(1,048)	5.5%	(2,119)	2.6%
営業総利益	690	40.6%	1,287	30.1%
リスクコスト ⁽²⁾	(136)	(53.0)%	(301)	(25.8)%
IFRIC第21号に係る 修正再表示後の 税引前利益	556	2.8倍	1,034	65.9%
費用／収益比率¹	60.9%	(6.8)pp	61.6%	(5.3)pp

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	1,738	17.1%	3,407	11.5%
営業費用	(1,048)	5.5%	(2,119)	2.6%
営業総利益	690	40.6%	1,287	30.1%
リスクコスト ⁽²⁾	(136)	(53.0)%	(301)	(25.8)%
IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の 税引前利益	556	2.8倍	1,034	65.9%
費用／収益比率¹	60.9%	(6.8)pp	61.6%	(5.3)pp

(後略)

3.1.2 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワーク

< 訂正前 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	前年同期からの 変動率	2021年度 上半期	前年同期からの 変動率
銀行業務純収益	1,825	3.6%	3,620	5.1%
営業費用	(1,128)	6.2%	(2,281)	2.8%
営業総利益	696	(0.3)%	1,339	9.2%
リスクコスト ⁽²⁾	(66)	(76.0)%	(219)	(44.8)%
IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の 税引前利益	620	51.1%	1,147	34.4%
費用／収益比率 ¹	62.5%	1.5pp	62.3%	(1.4)pp

2021年6月末現在の貸付金残高は、対前年同期比で6.5%増加して総額325十億ユーロとなり、顧客預金および貯蓄は、対前年同期比で4.7%増加して489十億ユーロとなった（オン・バランスシート預金および貯蓄（ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンにより集中管理される貯蓄を除く。）については5.0%増加した。）。

銀行業務純収益は、2021年度第2四半期において、対前年同期比で3.6%増加して1,825百万ユーロとなり、2021年度上半期において5.1%増加して3,620百万ユーロとなったが、これは、2,043百万ユーロとなった純受取利息の9.5%の増加および1,655百万ユーロとなった手数料の5.0%の増加を含む。

(中略)

リスクコストは、2021年度第2四半期において66百万ユーロ（76.0%減）となり、2021年度上半期において219百万ユーロ（44.8%減）となった。

税引前利益（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後）は、2021年度第2四半期において620百万ユーロに増加し、2021年度上半期において1,147百万ユーロに増加した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	1,825	3.6%	3,620	5.1%
営業費用	(1,128)	6.2%	(2,281)	2.8%
営業総利益	696	(0.3)%	1,339	9.2%
リスクコスト ⁽²⁾	(66)	(76.0)%	(219)	(44.8)%
IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の 税引前利益	620	51.1%	1,147	34.4%

費用／収益比率 ¹	62.5%	1.5pp	62.3%	(1.4)pp
----------------------	-------	-------	-------	---------

2021年6月末現在の貸付金残高は、対前年同期比で6.5%増加し、総額325十億ユーロとなり、顧客預金および貯蓄は、対前年同期比で4.7%増加し、489十億ユーロとなった（オン・バランスシート預金および貯蓄（ケース・デ・デポ・エ・コンシニアシオンで集中管理される貯蓄を除く。）については5.0%増加した。）。

2021年度第2四半期の銀行業務純収益は、対前年同期比3.6%増の1,825百万ユーロとなり、2021年度上半期は5.1%増の3,620百万ユーロとなった（純受取利息の9.5%増（2,043百万ユーロ）および手数料の5.0%増（1,655百万ユーロ）を含む。）。

（中略）

リスクコストは、2021年度第2四半期が66百万ユーロ（76.0%減）、また2021年度上半期が219百万ユーロ（44.8%減）であった。

税引前利益（IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後）は増加し、2021年度第2四半期は620百万ユーロ、また2021年度上半期は1,147百万ユーロとなった。

（後略）

< 訂正前 >

3.1.3 金融ソリューション・専門技術

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	前年同期からの 変動率	2021年度 上半期	前年同期からの 変動率
銀行業務純収益	302	15.0%	597	8.4%
営業費用	(153)	8.4%	(309)	3.7%
営業総利益	148	22.6%	287	13.9%
リスクコスト	(30)	17.5%	(61)	21.2%
IFRIC第21号の 修正再表示後の 税引前利益	117	23.6%	229	11.9%
<i>費用／収益比率¹</i>	<i>51.2%</i>	<i>(2.9)pp</i>	<i>51.4%</i>	<i>(2.3)pp</i>

金融ソリューション・専門技術部の**銀行業務純収益**は、2021年度第 2 四半期において15.0%増加して302百万ユーロとなり、2021年度上半期において8.4%増加して597百万ユーロとなったが、これは景気回復を背景とした各事業ラインの好調な業績に牽引されたものであった。

(後略)

< 訂正後 >

3.1.3 金融ソリューション・専門サービス

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	302	15.0%	597	8.4%
営業費用	(153)	8.4%	(309)	3.7%
営業総利益	148	22.6%	287	13.9%
リスクコスト	(30)	17.5%	(61)	21.2%
IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の 税引前利益	117	23.6%	229	11.9%
<i>費用／収益比率¹</i>	<i>51.2%</i>	<i>(2.9)pp</i>	<i>51.4%</i>	<i>(2.3)pp</i>

金融ソリューション・専門サービスの**銀行業務純収益**は、2021年度第 2 四半期において15.0%増加して302百万ユーロとなり、2021年度上半期において8.4%増加して597百万ユーロとなったが、これは景気回復を背景とした各事業ラインの好調な業績に牽引されたものであった。

(後略)

3.1.4 保険

< 訂正前 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	前年同期からの 変動率	2021年度 上半期	前年同期からの 変動率
銀行業務純収益	252	6.7%	492	5.9%
営業費用	(124)	6.6%	(262)	5.0%
営業総利益	128	6.7%	230	7.0%
IFRIC第21号の 修正再表示後の税引前利益	125	10.1%	240	6.2%
費用 / 収益比率 ¹	50.8%	(0.6)pp	51.7%	(0.1)pp

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	252	6.7%	492	5.9%
営業費用	(124)	6.6%	(262)	5.0%
営業総利益	128	6.7%	230	7.0%
IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の税引前利益	125	10.1%	240	6.2%
費用 / 収益比率 ¹	50.8%	(0.6)pp	51.7%	(0.1)pp

(後略)

3.1.5 支払

< 訂正前 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	前年同期からの 変動率	2021年度 上半期	前年同期からの 変動率
銀行業務純収益	118	37.7%	235	18.5%
営業費用	(101)	10.5%	(203)	10.3%
営業総利益	17	ns	31	ns
リスクコスト	(7)	ns	(7)	ns
IFRIC第21号の 修正再表示後の税引前利益	10	ns	25	55.0%
費用 / 収益比率 ¹	86.0%	(21.2)pp	86.4%	(6.4)pp

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	118	37.7%	235	18.5%
営業費用	(101)	10.5%	(203)	10.3%
営業総利益	17	ns	31	ns
リスクコスト	(7)	ns	(7)	ns
IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の税引前利益	10	ns	25	55.0%
費用 / 収益比率 ¹	86.0%	(21.2)pp	86.4%	(6.4)pp

(後略)

3.1.6 オネー・バンク

< 訂正前 >

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	前年同期からの 変動率	2021年度 上半期	前年同期からの 変動率
銀行業務純収益	101	(10.2)%	205	(8.2)%
営業費用	(70)	0.7%	(142)	(1.1)%
営業総利益	31	(27.8)%	63	(20.8)%
リスクコスト	(20)	(11.1)%	(40)	(14.0)%
IFRIC第21号の 修正再表示後の税引前利益	11	(46.0)%	23	(30.2)%
費用／収益比率 ¹	69.1%	7.6pp	69.1%	4.8pp

(後略)

< 訂正後 >

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	101	(10.2)%	205	(8.2)%
営業費用	(70)	0.7%	(142)	(1.1)%
営業総利益	31	(27.8)%	63	(20.8)%
リスクコスト	(20)	(11.1)%	(40)	(14.0)%
IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の税引前利益	11	(46.0)%	23	(30.2)%
費用／収益比率 ¹	69.1%	7.6pp	69.1%	4.8pp

(後略)

[次へ](#)

3.2 グローバル財務サービス

< 訂正前 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	前年同期からの 変動率	2021年度 上半期	前年同期からの 変動率
銀行業務純収益	1,770	45.6%	3,483	30.5%
営業費用	(1,202)	19.0%	(2,373)	10.4%
営業総利益	568	x2.8	1,111	x2.1
リスクコスト	(27)	(90.5)%	(110)	(77.0)%
IFRIC第21号の修正再表示後の 税引前利益	533	ns	1,024	ns
<i>費用／収益比率¹</i>	<i>68.5%</i>	<i>(15.5)pp</i>	<i>67.6%</i>	<i>(12.2)pp</i>

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %
銀行業務純収益	1,770	45.6%	3,483	30.5%
営業費用	(1,202)	19.0%	(2,373)	10.4%
営業総利益	568	x2.8	1,111	x2.1
リスクコスト	(27)	(90.5)%	(110)	(77.0)%
IFRIC第21号の影響を会計処理するための 修正再表示後の 税引前利益	533	ns	1,024	ns
<i>費用／収益比率¹</i>	<i>68.5%</i>	<i>(15.5)pp</i>	<i>67.6%</i>	<i>(12.2)pp</i>

(後略)

3.3 アセット・アンド・ウェルス・マネジメント

< 訂正前 >

(前略)

基本額 (H ₂ O AMを除く場合) (単位: 百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	前年同期からの 変動率	2021年度 上半期	前年同期からの 変動率	恒常為替レートによる 前年同期からの 変動率
銀行業務純収益	831	21.5%	1,586	16.3%	22.6%
営業費用	(605)	15.9%	(1,186)	9.7%	15.1%
営業総利益	226	39.4%	400	41.4%	52.4%
IFRIC第21号の修正再表示後の 税引前利益	225	48.1%	402	45.0%	
費用 / 収益比率 ¹	73.0%	(3.5)pp	74.6%	(4.5)pp	

基本額 (H ₂ O AMを含む場合) (単位: 百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	前年同期からの 変動率	2021年度 上半期	前年同期からの 変動率	恒常為替レートによる 前年同期からの 変動率
銀行業務純収益	851	20.8%	1,625	9.9%	15.4%
営業費用	(620)	16.4%	(1,214)	9.1%	14.3%
営業総利益	232	34.4%	411	12.3%	18.9%
IFRIC第21号の修正再表示後の 税引前利益	230	41.2%	410	13.7%	
費用 / 収益比率 ¹	72.9%	(2.8)pp	74.6%	(0.5)pp	

(中略)

営業総利益は、2021年度上半期において400百万ユーロとなった（2020年度上半期比で41.4%増。恒常為替レートでは52.4%増）。H₂O AMを含む場合、営業総利益は、2021年度上半期において411百万ユーロであり、増加の12.3%を占める。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

基本額 (H ₂ O AMを除く場合) (単位: 百万ユーロ)	2021年度 第 2 四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %	恒常為替レートによる 変動率 %
銀行業務純収益	831	21.5%	1,586	16.3%	22.6%
営業費用	(605)	15.9%	(1,186)	9.7%	15.1%
営業総利益	226	39.4%	400	41.4%	52.4%

IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の税引前利益	225	48.1%	402	45.0%
費用／収益比率 ¹	73.0%	(3.5)pp	74.6%	(4.5)pp

基本額（H ₂ O AMを含む場合） （単位：百万ユーロ）	2021年度 第2四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %	恒常為替レートによる 変動率 %
銀行業務純収益	851	20.8%	1,625	9.9%	15.4%
営業費用	(620)	16.4%	(1,214)	9.1%	14.3%
営業総利益	232	34.4%	411	12.3%	18.9%
IFRIC第21号の影響を会計処理するための修正再表示後の税引前利益	230	41.2%	410	13.7%	
費用／収益比率 ¹	72.9%	(2.8)pp	74.6%	(0.5)pp	

(中略)

営業総利益は、2021年度上半期において400百万ユーロとなった（2020年度上半期比で41.4%増。恒常為替レートでは52.4%増）。H₂O AMを含む場合、営業総利益は、2021年度上半期において411百万ユーロであり、12.3%の増加となった。

(後略)

3.4 コーポレート・投資銀行業務

< 訂正前 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	前年同期からの 変動率	2021年度 上半期	前年同期からの 変動率	恒常為替レートによ る前年同期からの 変動率
銀行業務純収益	919	79.8%	1,859	56.1%	63.0%
営業費用	(583)	21.9%	(1,159)	11.8%	14.9%
営業総利益	336	x10.2	700	x4.5	
リスクコスト	(28)	(90.0)%	(109)	(76.8)%	
IFRIC第21号の修正再表示後の 税引前利益	303	ns	614	ns	
費用／収益比率 ¹	64.3%	(31.0)pp	61.4%	(24.0)pp	

(中略)

2021年度上半期の営業費用は、11.8%増加した（恒常為替レートでは14.9%増）。正のジョー効果により、費用／収益比率は、2021年度上半期において24パーセンテージ・ポイント改善して61.4%となった。

営業総利益は、2021年度第2四半期において336百万ユーロとなり、2021年度上半期において700百万ユーロとなった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

基本額 (単位：百万ユーロ)	2021年度 第2四半期	変動率 %	2021年度 上半期	変動率 %	恒常為替レートによ る変動率 %
銀行業務純収益	919	79.8%	1,859	56.1%	63.0%
営業費用	(583)	21.9%	(1,159)	11.8%	14.9%
営業総利益	336	x10.2	700	x4.5	
リスクコスト	(28)	(90.0)%	(109)	(76.8)%	
IFRIC第21号の影響を会計処理する ための修正再表示後の税引前利益	303	ns	614	ns	
費用／収益比率 ¹	64.3%	(31.0)pp	61.4%	(24.0)pp	

(中略)

2021年度上半期の営業費用は、11.8%増加した（恒常為替レートでは14.9%増）。正のジョーズ効果により、費用／収益比率は、2021年度上半期において24パーセンテージ・ポイント改善して61.4%となった。

営業総利益は、2021年度第2四半期において336百万ユーロとなり、2021年度上半期において700百万ユーロとなった。

(後略)

<訂正前>

手法に対する注記

修正再表示された四半期の結果および試算ベースの四半期の結果の表示

BPCE SAは、中央機関の資格において、拡大当行グループならびに特にポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークのために、一定数の活動またはサービスを組織し、調整し、監督する（戦略的な監督、商業政策の調整、リファイナンス、大型プロジェクトの中央管理等）。中央機関の拠出金は、コーポレート・センター部門において表示される。

BPCE SAが中央機関の資格において追求する任務に関して記録された、BPCE SAによる経費の再請求について規定する規則は、2020年度第4四半期に修正された。その結果、比較のために、2019年および2020年のリテール・バンキングおよび保険部門およびコーポレート・センター部門の四半期損益計算書は、過去の期間について修正再表示されている。

（中略）

銀行業務純収

益顧客純受取利息（規制上の住宅貯蓄制度を除く。）は、顧客取引から稼得した利息（中央集中型の貯蓄商品（リヴレA、リヴレ・デブロプマンおよびリヴレ・エパーニュ・ロジュマンの通帳式預金口座）に係る純受取利息に加え、規制住宅購入貯蓄制度のための引当金の変動を除く。）を基礎として算出される。

中央集中型の貯蓄に係る純受取利息は、手数料として組み込まれている。

（中略）

営業費用

営業費用は、「営業費用」（2019年度有価証券報告書におけるグループBPCEの連結財務書表に付帯する注記4.7に記載される。）と「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」との合計に一致する。

（中略）

貸付金残高および預金・貯蓄

帳簿上の残高から運用残高への移管についての修正再表示（貸付金および預金・貯蓄）は、次の通りである。

- 預金・貯蓄:運用残高の範囲からは、債務証券（預金証書および貯蓄債券）は除かれる。
- 貸付金残高:運用残高の範囲からは、顧客貸付金および受取債券として分類される有価証券およびその他の金融オペレーションとみなされる有価証券は除かれる。

適正自己資本および取消不能の支払債務の控除

- 普通株式等Tier-1は、適用あるCRR/CRD IVのルールに従って、取消不能の支払債務の控除後に決定される。
- 追加のTier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。
- レバレッジ比率は、移行措置を適用することなく、欧州委員会により2014年10月10日付で公表された「委任行為」規則を使用して算出される。清算機関によって実行された有価証券資金調達業務は、IAS第32号に定める基準に基づき、満期および通貨の基準を考慮することなく相殺される。欧州連合一般裁判所により下された2018年7月13日付の決定に続いて、グループBPCEは、ECBに対し、当該比率の分母の計算から規制対象貯蓄の集中管理された残高を除外することに関する合意を再度要求した。

総損失吸収力

総損失吸収力（TLAC）比率の計算に使用する分子に含むことができる適格な債務の額は、2015年11月9日付けで金融安定理事会が公表したタームシート「G-SIBの破綻処理における損失吸収および資本再構築能力に関する原則（Principles on Loss-absorbing and Recapitalisation Capacity of G-SIBs in Resolution）」に関する当社の理解に基づき決定される。この額は、以下の4つから成り立っている。

- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従った普通株式等Tier-1、
- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従った追加的Tier-1資本、
- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従ったTier-2資本、
- ・前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
 - 普通株式等として認識されない追加的Tier-1資本証券（すなわち、段階的廃止を含む。）、
 - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
 - 満期までの期間が1年超である上位非優先有価証券の名目上の金額。

適格な金額は、自己資本比率の分子に採用される金額とは若干異なる。こうした適格な金額は、2015年11月9日付けで金融安定理事会が公表したタームシートに定義される原則を使用することによって決定される。

流動性

流動性準備の合計は、以下から構成される。

- ・以下を含む、中央銀行適格資産
 - ECB評価（ECBによる減額後）において、LCRに不適格なECB適格有価証券
 - 利用可能かつECB評価（ECBによる減額後）においてECB適格とされる保有有価証券（証券化およびカバードボンド）
 - 中央銀行の資金調達（ECBおよび連邦準備制度）に利用可能かつ適格な私的債権（中央銀行資金調達を除く。）
- ・LCR評価において拡大当行グループのLCR準備を構成するLCR適格資産
- ・中央銀行に預託された流動資産（ECBおよび連邦準備制度）。なお、米国短期公社債投信預金除き、信用金を加算する。

短期資金調達は、当初満期日が1年以下の資金調達に相当する。

中・長期債務の短期満期は、当初満期日が1年超であり、かつその満期日が翌12ヶ月以内に到来する資金調達に相当する。

顧客預金は、以下の調整に服する。

- バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュの顧客とのリテール・バンキング・ネットワークによる追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション
- ナティクシスが自らの仲介業務を追求するなかで回収した、特定の金融顧客により保有される短期預金の引出し

ナティクシス株式の簡易公開買付

2021年2月9日、BPCE SAは、2020年12月31日時点で保有していなかったナティクシスSAの株式資本（すなわち、29.3%）を取得し、フランスの株式市場規制当局であるAMFに簡易公開買付（"offre publique d'achat simplifiée"）を申請する予定であることを発表した。

4月15日にAMFが公開買付は基準を満たしていると宣言した後、各種の必要な規制当局の承認を得て、2021年6月4日に簡易公開買付が開始された。

2021年6月30日時点で、BPCE SAはナティクシスの株式の79.71%（貸借対照表基準日現在において決済および交付された株式の総数に対する保有株式の割合（ナティクシスが保有する自己株式を除く。））を保有していた。2021年度第2四半期にナティクシス・グループが生み出した利益およびBPCEに起因する利益は、この割合に基づいて計算された。

（後略）

<訂正後>

手法に対する注記

修正再表示された四半期の結果および試算ベースの四半期の結果の表示

BPCE S.A.は、中央機関の資格において、拡大当行グループならびに特にポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークのために、一定数の活動またはサービスを組織し、調整し、監督する（戦略的な監督、商業政策の調整、リファイナンス、大型プロジェクトの中央管理等）。中央機関の拠出金は、コーポレート・センター部門において表示される。

BPCE S.A.が中央機関の資格において追求する任務に関して記録された、BPCE S.A.による経費の再請求について規定する規則は、2020年度第4四半期に修正された。その結果、比較のために、2019年および2020年のリテール・バンキングおよび保険部門ならびにコーポレート・センター部門の四半期損益計算書は、過去の期間について修正再表示されている。

（中略）

銀行業務純収益

顧客純受取利息（規制上の住宅貯蓄制度を除く。）は、顧客取引から稼得した利息（中央集中型の貯蓄商品（リヴレA、リヴレ・デブロブマン・デュラブルおよびリヴレ・エパーニュ・ロジュマンの通帳式預金口座）に係る純受取利息に加え、規制住宅購入貯蓄制度のための引当金の変動を除く。）を基礎として算出される。

中央集中型の貯蓄に係る純受取利息は、手数料として組み込まれている。

営業費用

営業費用は、「営業費用」（2020年度有価証券報告書におけるグループBPCEの連結財務書表に付帯する注記4.7に記載される。）と「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損費用」との合計に一致する。

（中略）

貸付金残高および預金・貯蓄

帳簿上の残高から運用残高への移管についての修正再表示（貸付金および預金・貯蓄）は、次の通りである。

- 預金・貯蓄:運用残高の範囲からは、債務証券（預金証書および貯蓄債券）は除かれる。
- 貸付金残高:運用残高の範囲からは、顧客貸付金および受取債権として分類される有価証券およびその他の金融オペレーションとみなされる有価証券は除かれる。

適正自己資本および取消不能の支払債務の控除

- 普通株式等Tier-1は、適用あるCRR/CRD IVのルールに従って、取消不能の支払債務の控除後に決定される。
- 追加のTier-1資本については、非適格となり、現在有効な段階的廃止の比率における上限が適用される劣後債務に関する問題を考慮する。
- レバレッジ比率は、移行措置を適用することなく、欧州委員会により2014年10月10日付で公表された「委任法令」規則を使用して算出される。清算機関によって実行された有価証券資金調達業務は、IAS第32号に定める基準に基づき、満期および通貨の基準を考慮することなく相殺される。欧州連合一般裁判所により下された2018年7月13日付の決定に続いて、グループBPCEは、ECBに対し、当該比率の分母の計算から規制対象貯蓄の集中管理された残高を除外することに関する合意を再度要求した。

総損失吸収力

総損失吸収力（TLAC）比率の計算に使用する分子に含むことができる適格な債務の額は、2015年11月9日付で金融安定理事会が公表したタームシート「G-SIBの破綻処理における損失吸収および資本再構築能力に関する原則（Principles on Loss-Absorbing and Recapitalization Capacity of G-SIBs in Resolution）」に関する当社の理解に基づき決定される。この額は、以下の4つから成り立っている。

- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従った普通株式等Tier-1、

- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従った追加的Tier-1資本、
- ・適用あるCRR/CRD IVのルールに従ったTier-2資本、
- ・前述したいずれの資本としても認識されなかった劣後債務のうち、残余満期が1年超である債務
 - 普通株式等として認識されない追加的Tier-1資本証券（すなわち、段階的廃止を含む。）、
 - 残余満期が1年超であるTier-2資本証券に関する健全な値引、
 - 満期までの期間が1年超である非上位優先有価証券の額面金額。

適格な金額は、自己資本比率の分子に採用される金額とは若干異なる。こうした適格な金額は、2015年11月9日付けで金融安定理事会が公表したタームシートに定義される原則を使用することによって決定される。

流動性

流動性準備の合計は、以下から構成される。

- ・以下を含む、中央銀行適格資産
 - ECB評価（ECBによる減額後）において、LCRに不適格なECB適格有価証券
 - 利用可能かつECB評価（ECBによる減額後）においてECB適格とされる保有有価証券（証券化およびカバードボンド）
 - 中央銀行からの資金調達（ECBおよび連邦準備制度）に利用可能かつ適格なプライベート債権（中央銀行からの資金調達を除く。）
- ・LCR評価において拡大当行グループのLCR準備を構成するLCR適格資産
- ・中央銀行に預託された流動資産（ECBおよび連邦準備制度）。なお、米国マネー・マーケット・ファンドを除き、信用金を加算する。

短期資金調達は、当初満期日が1年以下の資金調達に相当する。

中・長期債務の短期満期は、当初満期日が1年超であり、かつその満期日が翌12ヶ月以内に到来する資金調達に相当する。

顧客預金は、以下の調整に服する。

- ポピュラー銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワークによる顧客に対する追加の有価証券の発行、および顧客預金に相当する取引相手方とともに実行する一定のオペレーション
- ナティクスが自らの仲介業務を追求するなかで回収した、特定の金融顧客により保有される短期預金の引出し

ナティクス株式の簡易公開買付

2021年2月9日、BPCE SAは、2020年12月31日時点で保有していなかったナティクスSAの株式資本（すなわち、約29.3%）を取得し、フランスの株式市場規制当局であるAMFに簡易公開買付（"offre publique d'achat simplifiée"）を申請する予定であることを発表した。

4月15日にAMFが公開買付は基準を満たしていると宣言した後、各種の必要な規制当局の承認を得て、2021年6月4日に簡易公開買付が開始された。

2021年6月30日時点で、BPCE SAはナティクスの株式の79.71%（貸借対照表基準日現在において決済および交付された株式の総数に対する保有株式の割合（ナティクスが保有する自己株式を除く。））を保有していた。2021年度第2四半期にナティクス・グループが生み出した利益およびBPCEに帰属する利益は、この割合に基づいて計算された。

（後略）

修正再表示後のデータから報告データへの調整

2021年度第2四半期

< 訂正前 >

(単位：百万ユーロ)	グループBPCE		グループBPCE		
	2021年度 第2四半期 (報告データ)	コファス	2021年度 第2四半期 (修正再表示後)	2020年度 第2四半期 (報告データ)	2020年度 第2四半期 (修正再表示後)
銀行業務純収益	6,337		6,337	5,183	5,183
営業費用	(4,151)		(4,151)	(3,837)	(3,837)
営業総利益	2,187		2,187	1,346	1,346
リスクコスト	(332)		(332)	(981)	(981)
関連会社の純利益に対する持分	80		80	20	28
その他の資産の利得または損失	(10)		(10)	(131)	(131)
税引前利益	1,924		1,924	255	28
法人所得税	(509)		(509)	(129)	(129)
非支配持分	(108)		(108)	5	(8)
純利益 - コファスの純拠出金を除く			1,308		19
コファス - 純拠出金					(19)
純利益 - グループ持分	1,308		1,308	131	131

< 訂正後 >

(単位：百万ユーロ)	グループBPCE		グループBPCE		
	2021年度 第2四半期 (報告データ)	コファス	2021年度 第2四半期 (修正再表示後)	2020年度 第2四半期 (報告データ)	2020年度 第2四半期 (修正再表示後)
銀行業務純収益	6,337		6,337	5,183	5,183
営業費用	(4,151)		(4,151)	(3,837)	(3,837)
営業総利益	2,187		2,187	1,346	1,346
リスクコスト	(332)		(332)	(981)	(981)
関連会社の純利益に対する持分	80		80	20	28
その他の資産の利得または損失	(10)		(10)	(131)	(131)
税引前利益	1,924		1,924	255	28
法人所得税	(509)		(509)	(129)	(129)
非支配持分	(108)		(108)	5	(8)

純利益 - コファスからの純拠出金を除く		1,308		19	150
コファス - 純拠出金					(19)
純利益 - グループ持分	1,308	1,308	131		131

2021年度上半期

< 訂正前 >

(単位：百万ユーロ)	グループBPCE			グループBPCE		
	2021年度 上半期 (報告データ)	コファス	2021年度 上半期 (修正再表示後)	2020年度 上半期 (報告データ)	コファス	2020年度 上半期 (修正再表示後)
銀行業務純収益	12,455		12,455	10,726		10,726
営業費用	(8,806)		(8,806)	(8,383)		(8,383)
営業総利益	3,649		3,649	2,343		2,343
リスクコスト	(822)		(822)	(1,484)		(1,484)
関連会社の純利益に対する持分	156	(7)	149	68	33	101
その他の資産の利得または損失	(11)		(11)	(242)	112	(130)
税引前利益	2,972	(7)	2,965	685	145	829
法人所得税	(921)		(921)	(385)		(385)
非支配持分	(196)	2	(194)	13	(43)	(30)
純利益 - コファスの純拠出金を除く		(5)	1,851		102	415
コファス - 純拠出金			5			(102)
純利益 - グループ持分	1,856		1,856	312		312

< 訂正後 >

(単位：百万ユーロ)	グループBPCE			グループBPCE		
	2021年度 上半期 (報告データ)	コファス	2021年度 上半期 (修正再表示後)	2020年度 上半期 (報告データ)	コファス	2020年度 上半期 (修正再表示後)
銀行業務純収益	12,455		12,455	10,726		10,726
営業費用	(8,806)		(8,806)	(8,383)		(8,383)
営業総利益	3,649		3,649	2,343		2,343
リスクコスト	(822)		(822)	(1,484)		(1,484)
関連会社の純利益に対する持分	156	(7)	149	68	33	101
その他の資産の利得または損失	(11)		(11)	(242)	112	(130)
税引前利益	2,972	(7)	2,965	685	145	829
法人所得税	(921)		(921)	(385)		(385)
非支配持分	(196)	2	(194)	13	(43)	(30)
純利益 - コファスからの純拠出金を除く		(5)	1,851		102	415

コファス - 純拠出金		5		(102)
純利益 - グループ持分	1,856	1,856	312	312

<訂正前>

コファスを除く修正再表示後の結果：代替的な業績測定値から報告データへの調整

2021年度第2四半期

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純収 益	営業費用	税引前利益	純利益 - コ ファスを除く グループ持分
修正再表示後の2021年度第2四半期の結果		6,337	(4,151)	1,924	1,308
外貨建て超劣後債に関連する資産の再評価 差額金	コーポレート・センター	1		1	2
転換および再編成費用	事業ライン/コーポレー ト・センター	6	(70)	(85)	(65)
法定引当金		(3)		(3)	(2)
2021年度第2四半期の結果（特別損益項目 およびコファスの純拠出を除く。）		6,334	4,080	2,012	1,373

<訂正後>

代替的な業績測定値から報告データへの調整

2021年度第2四半期

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純収 益	営業費用	税引前利益	純利益 - コ ファスを除く グループ持分
修正再表示後の2021年度第2四半期の結果		6,337	(4,151)	1,924	1,308
外貨建て超劣後債に関連する資産の再評価 差額金	コーポレート・センター	1		1	2
転換および再編成費用	事業ライン/コーポレー ト・センター	6	(70)	(85)	(65)
法定引当金		(3)		(3)	(2)
2021年度第2四半期の結果（特別損益項目 およびコファスからの純拠出金を除く。）		6,334	4,080	2,012	1,373

2021年度上半期

<訂正前>

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純収 益	営業費用	税引前利益	純利益 - コ ファスを除く グループ持分
------------	--	-------------	------	-------	-----------------------------

修正再表示後の2021年度上半期の結果		12,455	(8,806)	2,965	1,851
外貨建て超劣後債に関連する資産の再評価 差額金	コーポレート・センター	(2)		(2)	(8)
転換および再編成費用	事業ライン/コーポレー ト・センター	11	(143)	(154)	(128)
法定引当金		(19)		(19)	(10)
2021年度上半期の結果（特別損益項目およ びコファスの純拠出を除く。）		12,465	8,662	3,140	1,996

< 訂正後 >

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純収 益	営業費用	税引前利益	純利益 - コ ファスを除く グループ持分
修正再表示後の2021年度上半期の結果		12,455	(8,806)	2,965	1,851
外貨建て超劣後債に関連する資産の再評価 差額金	コーポレート・センター	(2)		(2)	(8)
転換および再編成費用	事業ライン/コーポレー ト・センター	11	(143)	(154)	(128)
法定引当金		(19)		(19)	(10)
2021年度上半期の結果（特別損益項目およ びコファスからの純拠出金を除く。）		12,465	8,662	3,140	1,996

< 訂正前 >

2020年度第 2 四半期

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純 収益	営業費用	関連会社	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益 - コ ファスを除 くグループ 持分
修正再表示後の2020年度第 2 四半 期の結果		5,183	(3,837)	48	(131)	282	150
外貨建て超劣後債に関連する資産 の再評価差額金	コーポレート・セ ンター	2				2	6
転換および再編成費用	事業ライン/コー ポレート・セン ター		(71)		(141)	(212)	(133)
保険保証基金への拠出金	保険	(9)				(9)	(5)
処分および減損	事業ライン/コー ポレート・セン ター			(10)		(10)	(10)

2020年度第2四半期の結果（特別損益項目およびコファスの純拠出を除く。）						
	5,190	(3,766)	58	10	511	292

< 訂正後 >

代替的な業績測定値から報告データへの調整

2020年度第2四半期

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純 収益	営業費用	関連会社	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益 - コ ファスを除 くグループ 持分
修正再表示後の2020年度第2四半期の結果		5,183	(3,837)	48	(131)	282	150
外貨建て超劣後債に関連する資産 の再評価差額金	コーポレート・セ ンター	2				2	6
転換および再編成費用	事業ライン/コー ポレート・セン ター		(71)		(141)	(212)	(133)
保険保証基金への拠出金	保険	(9)				(9)	(5)
処分および減損	事業ライン/コー ポレート・セン ター			(10)		(10)	(10)
2020年度第2四半期の結果（特別損益項目およびコファスからの純拠出金を除く。）		5,190	(3,766)	58	10	511	292

2020年度上半期

< 訂正前 >

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純 収益	営業費用	関連会社	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益 - コ ファスを除 くグループ 持分
修正再表示後の2020年度上半期の結果		10,726	(8,383)	101	(130)	829	415
外貨建て超劣後債に関連する資産 の再評価差額金	コーポレート・セ ンター	0				0	0
転換および再編成費用	事業ライン/コー ポレート・セン ター		(133)		(141)	(274)	(175)

レバノンの債務不履行がADIRインシュランスに与える影響	保険	(14)		(14)	(10)		
保険保証基金への拠出金	保険	(16)		(16)	(8)		
	事業ライン/コーポレート・センター						
処分および減損		(10)		(10)	(10)		
2020年度上半期の結果（特別損益							
項目およびコファスの純拠出を除く。）		10,742	(8,250)	125	11	1,143	618

< 訂正後 >

(単位：百万ユーロ)		銀行業務純 収益	営業費用	関連会社	その他の資 産の利得ま たは損失	税引前利益	純利益 - コ ファスを除 くグループ 持分
修正再表示後の2020年度上半期の 結果		10,726	(8,383)	101	(130)	829	415
外貨建て超劣後債に関連する資産 の再評価差額金	コーポレート・セ ンター	0				0	0
転換および再編成費用	事業ライン/コー ポレート・セン ター		(133)		(141)	(274)	(175)
レバノンの債務不履行がADIRイン シュランスに与える影響	保険			(14)		(14)	(10)
保険保証基金への拠出金	保険	(16)				(16)	(8)
処分および減損	事業ライン/コー ポレート・セン ター			(10)		(10)	(10)
2020年度上半期の結果（特別損益 項目およびコファスからの純拠出 金を除く。）		10,742	(8,250)	125	11	1,143	618

2020年度のデータから試算ベースのデータへの調整

< 訂正前 >

(前略)

グローバル財務サービス	2020年度第 1 四半期				2020年度第 2 四半期				2020年度第 3 四半期				2020年度第 4 四半期			
	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益
修正再表示後	1,462	(1,136)	134	41	1,223	(1,014)	(71)	(46)	1,447	(1,085)	135	54	1,896	(1,251)	465	225
分析的調整	(8)	(3)	(11)	(6)	(8)	(3)	(11)	(6)	(8)	(3)	(11)	(6)	(8)	(3)	(11)	(6)
試算ベースのデータ	1,454	(1,140)	124	36	1,215	(1,017)	(82)	(51)	1,439	(1,088)	124	49	1,888	(1,254)	454	219

コーポレート・センター	2020年度第 1 四半期				2020年度第 2 四半期				2020年度第 3 四半期				2020年度第 4 四半期			
	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益
修正再表示後	(58)	(606)	(619)	(461)	(115)	(238)	(491)	(341)	(98)	(191)	(263)	(169)	326	(309)	77	114
分析的調整	7	2	9	4	7	1	9	5	7	1	9	5	7	1	9	4
中央機関費用	65	(7)	58	39	65	(7)	58	39	65	(7)	58	39	(194)	21	(173)	(118)
試算ベースのデータ(コファスからの純拠出金を除く。)	13	(612)	(553)	(418)	(42)	(244)	(425)	(297)	(26)	(197)	(197)	(125)	139	(286)	(88)	1

< 訂正後 >

(前略)

グローバル財務サービス	2020年度第1四半期				2020年度第2四半期				2020年度第3四半期				2020年度第4四半期			
	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益
(単位：百万ユーロ)																
修正再表示後のデータ	1,462	(1,136)	134	41	1,223	(1,014)	(71)	(46)	1,447	(1,085)	135	54	1,896	(1,251)	465	225
分析的調整	(8)	(3)	(11)	(6)	(8)	(3)	(11)	(6)	(8)	(3)	(11)	(6)	(8)	(3)	(11)	(6)
試算ベースのデータ	1,454	(1,140)	124	36	1,215	(1,017)	(82)	(51)	1,439	(1,088)	124	49	1,888	(1,254)	454	219

コーポレート・センター	2020年度第1四半期				2020年度第2四半期				2020年度第3四半期				2020年度第4四半期			
	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益	銀行業 務純収 益	営業 費用	税引前 利益	純利益
(単位：百万ユーロ)																
修正再表示後のデータ	(58)	(606)	(619)	(461)	(115)	(238)	(491)	(341)	(98)	(191)	(263)	(169)	326	(309)	77	114
分析的調整	7	2	9	4	7	1	9	5	7	1	9	5	7	1	9	4
中央機関費用	65	(7)	58	39	65	(7)	58	39	65	(7)	58	39	(194)	21	(173)	(118)
試算ベースのデータ(コファスからの純拠出金を除く。)	13	(612)	(553)	(418)	(42)	(244)	(425)	(297)	(26)	(197)	(197)	(125)	139	(286)	(88)	1

グループBPCE：事業ラインごとの修正再表示後の四半期損益計算書

< 訂正前 >

リテール・バンキングおよび保険			グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE		
修正再表示後 (単位：百万ユーロ)	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	%	
	2021年度 第2四半期	第2四半期 (試算ベース)	2021年度 第2四半期	第2四半期 (試算ベース)	2021年度 第2四半期	第2四半期 (試算ベース)	2021年度 第2四半期	第2四半期 (試算ベース)	
銀行業務純収益	4,420	4,010	1,766	1,215	151	(42)	6,337	5,183	22.3%
営業費用	(2,687)	(2,577)	(1,208)	(1,017)	(255)	(244)	(4,151)	(3,837)	8.2%
営業総利益	1,733	1,433	558	199	(104)	(286)	2,187	1,346	62.5%
リスクコスト	(283)	(651)	(27)	(286)	(21)	(44)	(332)	(981)	(66.2)%
税引前利益	1,466	789	534	(82)	(75)	(425)	1,924	282	x6.8
法人所得税	(392)	(262)	(138)	22	21	111	(509)	(129)	x3.9
非支配持分	(31)	(28)	(96)	9	18	16	(108)	(3)	ns
純利益 - コファ スを除く	1,043	499	300	(51)	(35)	(297)	1,308	150	x8.7
コファス - 純拠 出金						(19)		(19)	ns
純利益 - グルー プ持分	1,043	499	300	(51)	(35)	(317)	1,308	131	x10.0

< 訂正後 >

リテール・バンキングおよび保険			グローバル財務サービス		コーポレート・センター		グループBPCE		
修正再表示後の データ (単位：百万ユーロ)	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	2020年度	%	
	2021年度 第2四半期	第2四半期 (試算ベース)	2021年度 第2四半期	第2四半期 (試算ベース)	2021年度 第2四半期	第2四半期 (試算ベース)	2021年度 第2四半期	第2四半期 (試算ベース)	
銀行業務純収益	4,420	4,010	1,766	1,215	151	(42)	6,337	5,183	22.3%
営業費用	(2,687)	(2,577)	(1,208)	(1,017)	(255)	(244)	(4,151)	(3,837)	8.2%
営業総利益	1,733	1,433	558	199	(104)	(286)	2,187	1,346	62.5%
リスクコスト	(283)	(651)	(27)	(286)	(21)	(44)	(332)	(981)	(66.2)%
税引前利益	1,466	789	534	(82)	(75)	(425)	1,924	282	x6.8
法人所得税	(392)	(262)	(138)	22	21	111	(509)	(129)	x3.9
非支配持分	(31)	(28)	(96)	9	18	16	(108)	(3)	ns

純利益 - コファ スを除く	1,043	499	300	(51)	(35)	(297)	1,308	150	x8.7
コファス - 純拠 出金						(19)		(19)	ns
純利益 - グルー プ持分	1,043	499	300	(51)	(35)	(317)	1,308	131	x10.0

連結貸借対照表

資産

< 訂正前 >

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
現金および中央銀行への預け金	151,361	153,403
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	186,044	196,260
ヘッジ目的デリバティブ	7,662	9,608
株主持分を通じて公正価値で測定する金融資産	50,043	49,630
償却原価で測定する金融資産	27,218	26,732
償却原価で測定する金融機関等に対する貸付金および債権	99,064	90,018
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	757,573	746,809
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	6,833	8,941
保険業務への投資	129,175	124,566
当期税金資産	642	747
繰延税金資産	3,476	3,667
未収収益およびその他の資産	14,282	16,367
売却目的で保有する非流動資産	2,434	2,599
関連会社への投資	4,383	4,586
投資不動産	774	770
有形固定資産	6,089	6,222
無形資産	1,037	1,038
のれん	4,354	4,307
資産合計	1,452,445	1,446,269

< 訂正後 >

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
現金および中央銀行への預け金	151,361	153,403
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	186,044	196,260
ヘッジ目的デリバティブ	7,662	9,608

株主持分を通じて公正価値で測定する金融資産	50,043	49,630
償却原価で測定する金融資産	27,218	26,732
償却原価で測定する金融機関および類似機関に対する貸付金および債権	99,064	90,018
償却原価で測定する顧客に対する貸付金および債権	757,573	746,809
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	6,833	8,941
保険業務関連投資	129,175	124,566
当期税金資産	642	747
繰延税金資産	3,476	3,667
未収収益およびその他の資産	14,282	16,367
売却目的で保有する非流動資産	2,434	2,599
関連会社に対する投資	4,383	4,586
投資不動産	774	770
有形固定資産	6,089	6,222
無形資産	1,037	1,038
のれん	4,354	4,307
資産合計	1,452,445	1,446,269

負債

< 訂正前 >

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
中央銀行に対する債務		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	162,369	191,371
ヘッジ目的デリバティブ	13,523	15,262
負債証券	229,051	228,201
金融機関に対する債務	153,187	138,416
顧客に対する債務	648,664	630,837
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	198	243
当期税金負債	1,014	485
繰延税金負債	1,140	1,239
未払費用およびその他の負債	21,476	22,662
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	2,173	1,945

保険関連負債	121,014	114,608
引当金	5,451	6,213
劣後債務	16,262	16,375
株主持分	76,923	78,412
親会社の持分所有者に帰属する持分	76,266	72,683
非支配持分	657	5,728
負債合計	1,452,445	1,446,269

< 訂正後 >

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
中央銀行に対する債務		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	162,369	191,371
ヘッジ目的デリバティブ	13,523	15,262
負債証券	229,051	228,201
金融機関に対する債務	153,187	138,416
顧客に対する債務	648,664	630,837
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	198	243
当期税金負債	1,014	485
繰延税金負債	1,140	1,239
未払費用およびその他の負債	21,476	22,662
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	2,173	1,945
保険契約に関連する負債	121,014	114,608
引当金	5,451	6,213
劣後債務	16,262	16,375
株主持分	76,923	78,412
親会社の持分所有者に帰属する持分	76,266	72,683
非支配持分	657	5,728
負債合計	1,452,445	1,446,269

[次へ](#)

四半期系列

<訂正前>

バンク・ポピュレールおよびケース・デパーニュ・ネットワーク

バンク・ポピュレール・ネットワーク

(中略)

ケース・デパーニュ・ネットワーク

(後略)

<訂正後>

ポピュレール銀行およびケース・デパーニュ (貯蓄銀行) ネットワーク

ポピュレール銀行ネットワーク

(中略)

ケース・デパーニュ (貯蓄銀行) ネットワーク

(後略)

グローバル財務サービス：事業ラインごとの修正再表示後の四半期損益計算書

< 訂正前 >

(前略)

	アセット・アンド・ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス		
(単位：百万ユーロ)	2021年度 上半期	2020年度 上半期 (試算)	2021年度 上半期	2020年度 上半期 (試算)	2021年度 上半期	2020年度 上半期 (試算)	%
銀行業務純収益	1,625	1,479	1,840	1,191	3,465	<u>2,699</u>	29.8%
営業費用	(1,226)	(1,120)	(1,166)	(1,036)	(2,392)	(2,156)	10.9%
営業総利益	399	359	674	154	1,073	513	x2.1
リスクコスト	(2)	(10)	(109)	(469)	(110)	(479)	(77.0)%
税引前利益	390	351	571	(310)	961	41	ns
純利益 - グループ持分	197	147	319	(162)	515	(16)	ns

< 訂正後 >

(前略)

	アセット・アンド・ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		グローバル財務サービス		
(単位：百万ユーロ)	2021年度 上半期	2020年度 上半期 (試算)	2021年度 上半期	2020年度 上半期 (試算)	2021年度 上半期	2020年度 上半期 (試算)	%
銀行業務純収益	1,625	1,479	1,840	1,191	3,465	<u>2,669</u>	29.8%
営業費用	(1,226)	(1,120)	(1,166)	(1,036)	(2,392)	(2,156)	10.9%
営業総利益	399	359	674	154	1,073	513	x2.1
リスクコスト	(2)	(10)	(109)	(469)	(110)	(479)	(77.0)%
税引前利益	390	351	571	(310)	961	41	ns
純利益 - グループ持分	197	147	319	(162)	515	(16)	ns

四半期系列

コーポレート・センター：

<訂正前>

コーポレート・センター						
(単位：百万ユーロ)	2020年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第4四半期	2021年度 第1四半期	2021年度 第2四半期
	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
銀行業務純収益	13	(42)	(26)	139	121	151
営業費用	(612)	(244)	(197)	(286)	(711)	(255)
営業総利益	(598)	(286)	(223)	(148)	(590)	(104)
リスクコスト	(8)	(44)	(38)	(20)	(20)	(21)
関連会社の純利益に対する持分	51	43	48	71	51	64
その他の資産の正味利得または損失	3	(137)	16	9	4	(13)
税引前利益 - コファスの純拠出金を除く	(553)	(425)	(197)	(88)	(555)	(35)
コファスの純拠出金	(83)	(19)	(29)	(5)	5	
純利益-グループ持分	(501)	(317)	(154)	(3)	(463)	(36)

<訂正後>

コーポレート・センター						
(単位：百万ユーロ)	2020年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第4四半期	2021年度 第1四半期	2021年度 第2四半期
	(試算)	(試算)	(試算)	(試算)		
銀行業務純収益	13	(42)	(26)	139	121	151
営業費用	(612)	(244)	(197)	(286)	(711)	(255)
営業総利益	(598)	(286)	(223)	(148)	(590)	(104)
リスクコスト	(8)	(44)	(38)	(20)	(20)	(21)
関連会社の純利益に対する持分	51	43	48	71	51	64
その他の資産の正味利得または損失	3	(137)	16	9	4	(13)
税引前利益 - コファスからの純拠出金を除く	(553)	(425)	(197)	(88)	(555)	(75)
コファス-純拠出金	(83)	(19)	(29)	(5)	5	
純利益-グループ持分	(501)	(317)	(154)	(3)	(463)	(36)

免責事項

< 訂正前 >

(前略)

2021年 6 月30日終了半期に係る要約連結財務書類に関する限定的レビューは、概ね完了している。同要約連結財務書類の限定的レビューに関する法定監査人の報告書は、同財務書類の認証完了後に公表される。

< 訂正後 >

(前略)

2021年 6 月30日に終了した半期に係る要約連結財務書類に関する限定的レビューは、概ね完了している。同要約連結財務書類の限定的レビューに関する法定監査人の報告書は、同財務書類の確認完了後に公表される。

[次へ](#)

3(3).5 対象期間後の事由

<訂正前>

ナティクスSAの株式の29.3%に対する簡易的な公開買付けが7月9日の完了し、グループBPCEがナティクス株式および議決権の90%超を保有することとなったため、7月21日にスクイズアウトを進めることが可能となった。

<訂正後>

ナティクスSAの株式の29.3%に対する簡易的な公開買付けが7月9日~~に~~完了し、グループBPCEがナティクス株式および議決権の90%超を保有することとなったため、7月21日にスクイズアウトを進めることが可能となった。

3(3).6 2021年度下半期および2022年度の経済の見通し

<訂正前>

今回修正された見通しは、集団的免疫がいつ達成されるか、過剰貯蓄の一部の消費の開始を誘導できる唯一の要因およびサービスセクターにおける不完全な回復に左右されるとしても、現在のところ、より楽観的に思われる。ワクチン接種の進捗は良好であったにもかかわらず、コロナウイルスの世界的大流行が回復時期に大きく影響しており、2021年後半には「デルタ」型等の新しい変異株が流行し、成長のペースを脅かしている。この感染症は、世界およびフランス経済の勢いを大きく阻害し続けている。その期間は予想を上回るものであり、継続的な公衆衛生上の制限にもかかわらず不確実性と疲労の両方を増大させている。これが個人において過剰貯蓄と静観的な行動を助長する一方で、小売サービスセクターにとって特に大きな打撃となっている。新型コロナウイルス感染症の流行は、以前ほど深刻ではないものの、依然として移動と生産の両方を制限するような（ただし、新たなロックダウンを要するほどではない）、抑制策が必要である。

（後略）

<訂正後>

今回修正された見通しは、集団的免疫がいつ達成されるか、過剰貯蓄の一部の消費の開始を誘導できる唯一の要因およびサービスセクターにおける不完全な回復に左右されるとしても、現在のところ、より楽観的に思われる。ワクチン接種の進捗は良好であったにもかかわらず、コロナウイルスの世界的大流行が回復時期に大きく影響しており、2021年後半には「デルタ」型等の新しい変異株が流行し、成長のペースを脅かしている。この感染症は、世界およびフランス経済の勢いを大きく阻害し続けている。その期間は予想を上回るものであり、継続的な公衆衛生上の制限にもかかわらず不確実性と疲労の両方を増大させている。これが個人において過剰貯蓄と静観的な行動を助長する一方で、小売サービスセクターにとって特に大きな打撃となっている。新型コロナウイルス感染症の流行は、以前ほど深刻ではないものの、依然として移動と生産の両方を制限するような（ただし、新たなロックダウンを要するほどではない）、抑制策が必要である。

（後略）

拡大当行グループおよびその事業ラインの見通し

<訂正前>

（前略）

BPCE 2024計画のスローガンは「より高度な統一性、有用性、堅実性」

（後略）

< 訂正後 >

(前略)

BPCE 2024計画のスローガンは「より高度な統一性、有用性、堅実性」

(後略)

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(3)【発行済株式総数および資本金の状況】

<訂正前>

(前略)

株主構成

株主	2021年6月14日現在の 株式資本			2020年12月31日現在の 株式資本		
	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEPアキテーヌ・ポワトゥー＝ シャラント	1,363,370	3.78%	3.78%	1,311,514	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・リムザン	709,380	1.97%	1.97%	682,398	1.97%	1.97%
CEPブルゴーニュ・フランシュ・ コンテ	944,047	2.62%	2.62%	908,140	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ドゥ・ ロワール	1,256,946	3.48%	3.48%	1,209,138	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	724,670	2.01%	2.01%	697,107	2.01%	2.01%
CEPグラン・エスト・ウーロップ	1,664,415	4.61%	4.61%	1,601,108	4.61%	4.61%
CEPオー・ド・フランス	2,033,513	5.63%	5.63%	1,956,167	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	2,511,215	6.96%	6.96%	2,415,700	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨン	769,452	2.13%	2.13%	740,186	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	837,361	2.32%	2.32%	805,512	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・アル デーシュ	574,886	1.59%	1.59%	553,020	1.59%	1.59%
CEPメディ・ピレネ	876,725	2.43%	2.43%	843,378	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	912,904	2.53%	2.53%	878,181	2.53%	2.53%
CEPACケス・デパーニュ	1,389,099	3.85%	3.85%	1,336,264	3.85%	3.85%
CEPローヌ・アルプ	1,479,844	4.10%	4.10%	1,423,557	4.10%	4.10%
カテゴリー A 株式合計	18,047,827	50.00%	50.00%	17,361,370	50.00%	50.00%
BPRアルザス・ロレーヌ・シャン パーニュ	2,026,524	5.61%	5.61%	1,949,444	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サントル・アト ランティック	1,136,512	3.15%	3.15%	1,093,284	3.15%	3.15%
BPRオーベルニュ・ローヌ・アル プ	2,001,861	5.55%	5.55%	1,925,719	5.55%	5.55%
BPRブルゴーニュ・フランシュ・ コンテ	1,250,484	3.46%	3.46%	1,202,921	3.46%	3.46%
BREDビーピー	1,785,326	4.95%	4.95%	1,717,420	4.95%	4.95%
BPRグラン・ウエスト	1,660,653	4.60%	4.60%	1,597,489	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	730,789	2.02%	2.02%	702,993	2.02%	2.02%
BPRノール	504,219	1.40%	1.40%	485,041	1.40%	1.40%
BPRオクシタンヌ	1,437,403	3.98%	3.98%	1,382,731	3.98%	3.98%

BPRリープ・ドゥ・パリ	1,612,275	4.47%	4.47%	1,550,951	4.47%	4.47%
BPRスүүド	949,020	2.63%	2.63%	912,924	2.63%	2.63%
BPRバル・ドゥ・フランス	1,555,672	4.31%	4.31%	1,496,501	4.31%	4.31%
CASDEN	1,033,234	2.86%	2.86%	993,935	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティブ	363,829	1.01%	1.01%	349,991	1.01%	1.01%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリー B 株式合計	18,047,827	50.00%	50.00%	17,361,370	50.00%	50.00%
合計	36,095,654	100.00%	100.00%	34,722,740	100.00%	100.00%

< 訂正後 >

(前略)

株主構成

株主	2021年6月14日現在の 株式資本			2020年12月31日現在の 株式資本		
	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEPアキテーヌ・ボワトゥー＝ シャラント	1,363,370	3.78%	3.78%	1,311,514	3.78%	3.78%
CEPドーベルニュ・エ・デュ・リ ムザン	709,380	1.97%	1.97%	682,398	1.97%	1.97%
CEPブルゴーニュ・フランシュ・ コンテ	944,047	2.62%	2.62%	908,140	2.62%	2.62%
CEPブルターニュ・ペイ・ドゥ・ ロワール	1,256,946	3.48%	3.48%	1,209,138	3.48%	3.48%
CEPコート・ダジュール	724,670	2.01%	2.01%	697,107	2.01%	2.01%
CEPグラン・テスト・ウーロップ	1,664,415	4.61%	4.61%	1,601,108	4.61%	4.61%
CEPオー・ド・フランス	2,033,513	5.63%	5.63%	1,956,167	5.63%	5.63%
CEPイル・ド・フランス	2,511,215	6.96%	6.96%	2,415,700	6.96%	6.96%
CEPラングドック・ルシヨン	769,452	2.13%	2.13%	740,186	2.13%	2.13%
CEPロワール＝サントル	837,361	2.32%	2.32%	805,512	2.32%	2.32%
CEPロワール・ドローム・アル デーシュ	574,886	1.59%	1.59%	553,020	1.59%	1.59%
CEPメディ・ピレネ	876,725	2.43%	2.43%	843,378	2.43%	2.43%
CEPノルマンディー	912,904	2.53%	2.53%	878,181	2.53%	2.53%
CEPACケス・デパーニュ	1,389,099	3.85%	3.85%	1,336,264	3.85%	3.85%
CEPロヌ・アルプ	1,479,844	4.10%	4.10%	1,423,557	4.10%	4.10%
カテゴリー A 株式合計	18,047,827	50.00%	50.00%	17,361,370	50.00%	50.00%
BPRアルザス・ロレーヌ・シャン パーニュ	2,026,524	5.61%	5.61%	1,949,444	5.61%	5.61%
BPRアキテーヌ・サントル・アト ランティック	1,136,512	3.15%	3.15%	1,093,284	3.15%	3.15%
BPRオーベルニュ・ロヌ・アル プ	2,001,861	5.55%	5.55%	1,925,719	5.55%	5.55%

BPRブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	1,250,484	3.46%	3.46%	1,202,921	3.46%	3.46%
BREDビーピー	1,785,326	4.95%	4.95%	1,717,420	4.95%	4.95%
BPRグラン・ウエスト	1,660,653	4.60%	4.60%	1,597,489	4.60%	4.60%
BPRメディテラネ	730,789	2.02%	2.02%	702,993	2.02%	2.02%
BPRノール	504,219	1.40%	1.40%	485,041	1.40%	1.40%
BPRオクシタンヌ	1,437,403	3.98%	3.98%	1,382,731	3.98%	3.98%
BPRリーブ・ドゥ・パリ	1,612,275	4.47%	4.47%	1,550,951	4.47%	4.47%
BPRスユッド	949,020	2.63%	2.63%	912,924	2.63%	2.63%
BPRバル・ドゥ・フランス	1,555,672	4.31%	4.31%	1,496,501	4.31%	4.31%
CASDEN	1,033,234	2.86%	2.86%	993,935	2.86%	2.86%
クレディ・コオペラティブ	363,829	1.01%	1.01%	349,991	1.01%	1.01%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	8	0.00%	0.00%	8	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリー B 株式合計	18,047,827	50.00%	50.00%	17,361,370	50.00%	50.00%
合計	36,095,654	100.00%	100.00%	34,722,740	100.00%	100.00%

2【役員の状況】

役員会の新しい構成

<訂正前>

(前略)

・2021年3月25日付の監査役会会議の終了をもって、カトリーヌ・ハルバーシュタットがグループ人事責任者としての役員会メンバーを辞任することを認めた

(後略)

<訂正後>

(前略)

・2021年3月25日付の監査役会会議の終了をもって、カトリーヌ・ハルバーシュタットがグループ人事責任者としての役員会メンバーを辞任することを認めた。

(後略)

監査役会およびその委員会の新しい構成

<訂正前>

(前略)

・2021年年4月30日付で、ピエール・カルリが監査役会の無議決権取締役を辞任することを認めた。

(中略)

従業員代表：

・ニコラ・ゲッティ

・ベルトラン・ギヤール

(後略)

<訂正後>

(前略)

・2021年4月30日付で、ピエール・カルリが監査役会の無議決権取締役を辞任することを認めた。

(中略)

従業員代表：

・ ニコラ・ゲッティ

・ ベルトラン・ギヤール

（ 後略 ）

第6【経理の状況】

1【中間財務書類】

BPCE S.A.グループのIFRS中間連結財務書類2021年6月30日現在

5.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記1 一般的枠組

1.1 グループBPCE

BPCE

<訂正前>

(前略)

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社(79.71%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。)は、以下の二つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デバーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク、金融ソリューションズ&エクスパティーズ(ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。)、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク(主にバンク・パラティーヌおよびオニー・グループ)から構成される。
- 新たな「グローバル金融サービス」事業体：「アセット&ウェルス・マネジメント」部門(「ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ」、「ナティクシス・ウェルス・マネジメント」)および「コーポレート&投資銀行業務」部門(「ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング」)をまとめた。

(後略)

<訂正後>

(前略)

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社(79.71%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。)は、以下の三つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デバーニュ(貯蓄銀行)ネットワーク、金融ソリューションズ&エクスパティーズ(ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。)、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク(主にバンク・パラティーヌおよびオニー・グループ)から構成される。
- 新たな「グローバル金融サービス」事業体：「アセット&ウェルス・マネジメント」部門(「ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ」、「ナティクシス・ウェルス・マネジメント」)
- 「コーポレート&投資銀行業務」部門(「ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング」)

(後略)

注記2 適用する会計基準および比較可能性

2.5 一般会計原則および評価の方法

2.5.1 金融資産の分類および測定

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

< 訂正前 >

（前略）

さらに貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には、規制金利付き当該資産はSPPIに分類される。これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

さらに貨幣の時間的価値についての補償基準を厳格に満たしていないものの、時間の経過に実質的に対応する補償を規制金利が規定し、かつ当該補償が基本融資契約と整合的ではないリスクへのエクスポージャーを発生させない場合には、規制金利付き当該資産はSPPIに分類される。

これはフランス預金供託公庫に一元管理されるLivret A貯蓄口座残高に対応する金融資産に特に該当する。

（後略）

注記 4 損益計算書に対する注記

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	2021事業年度上半期	2020事業年度上半期
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失 ⁽¹⁾	1,760	(728)
(中略)		

(1) 2021事業年度上期の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」の勘定科目には以下が含まれる。

- モノライン保険会社と締結したCDSの公正価値の調整額：為替変動の影響を除いて調整額は2021事業年度上半期中に13百万ユーロ減少（2020事業年度上半期：16百万ユーロ減少）して、2021年6月30日現在の減損累計額は17百万ユーロ（2020年6月30日現在：41百万ユーロ）となった。
- カウンターパーティー・リスクの減損の変動（信用評価調整 - CVA）によるデリバティブの公正価値の変動プラス19百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因の調整（債務評価調整 - DVA）によるマイナス2百万ユーロおよび資金調達コストについての調整算入（資金調達評価調整 - FVA）によるマイナス6百万ユーロ。

< 訂正後 >

(前略)

百万ユーロ	2021事業年度上半期	2020事業年度上半期
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失	1,760	(728)
(後略)		

[次へ](#)

注記5 貸借対照表に対する注記

5.12 非支配持分

5.12.1 重要な非支配持分

< 訂正前 >

2021年6月30日現在、BPCE S.A.グループの資本に関する重要な非支配持分は、主にナティクス・グループの非支配持分（H20を含む）およびオニー・バンク・グループの非支配持分の該当部分から構成される。

（後略）

< 訂正後 >

2021年6月30日現在、BPCE S.A.グループの資本に関する重要な非支配持分は、主にナティクス・グループの非支配持分（H20を含む）およびオニー・バンク・グループの非支配持分の該当部分から構成される。

（後略）

注記7 リスク・エクスポージャー

7.1 信用リスク

7.1.3 金融資産およびコミットメントに係る予想信用損失の変動

7.1.3.3 償却原価で測定する銀行に対する貸付金および債権に係る信用損失減損の変動

< 訂正前 >

(前略)

(1)その他の変動には貸付金の返済、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替レート変動およびIFRS第5号の影響が含まれる。

< 訂正後 >

(前略)

(1)_その他の変動には貸付金の返済、信用リスク・パラメーターの変動(部分返済を含む)、為替レート変動およびIFRS第5号の影響が含まれる。

[次へ](#)

注記9 金融資産および負債の公正価値

公正価値の決定
複雑な金融商品

< 訂正前 >

(前略)

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 最小 - 最大
----------	----------	-----------	-------------	------------------------

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 最小 - 最大(12月20日)
----------	----------	-----------	-------------	--------------------------------

(後略)

[次へ](#)

9.1 金融資産および負債の公正価値

9.1.2 公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融資産および負債の内訳

< 訂正前 >

	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾								
	報告日時点	報告日時点					他の報告	他のレベル	
	において	に貸借対照							
	2021年	進行中の	表から除か	その他の包括		売却 /	区分への	からの /	その他の
百万ユーロ	1月1日	取引	れた取引	利益に計上	購入 / 発行	償還	振替	への振替 ⁽²⁾	変動 ⁽³⁾
(中略)									
純損益を通じて公正価値で測定す									
る金融資産 - 売買目的保有 ⁽⁴⁾	3,721	1,379	(34)		7,601	(7,363)		75	35
(中略)									

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への/からの主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

< 訂正後 >

	当期中に認識された利得および損失				当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
	損益計算書に計上									
	報告日時点	報告日時点								
	において	に貸借対照					他の報告	他のレベル		
	2021年	進行中の	表から除か	その他の包括		売却 /	区分への	からの /	その他の	2021年
百万ユーロ	1月 1 日	取引	れた取引	利益に計上	購入 / 発行	償還	振替	への振替	変動	6月30日
(中略)										
純損益を通じて公正価値で測定す										
る金融資産 - 売買目的保有	3,721	1,379	(34)		7,601	(7,363)		75	35	5,415

(後略)

< 訂正前 >

当期中に認識された利得および									
損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替				
損益計算書に計上 ⁽¹⁾									
報告日時点		報告日時点				他の報告	他のレベル		
において		に貸借対照表				区分への	からの /	その他の	
2021年	進行中の	から除かれた	購入	売却 /		振替	への振替 ⁽²⁾	2021年	
百万ユーロ	1月1日	取引	/ 発行	償還			変動 ⁽³⁾	6月30日	
(中略)									
デリバティブ	1,426	1,186	(210)	208	(771)		449	(59)	2,440

(中略)

デリバティブ	1,426	1,186	(210)	208	(771)		449	(59)	2,440
--------	-------	-------	-------	-----	-------	--	-----	------	-------

(後略)

< 訂正後 >

当期中に認識された利得および									
		損失		当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
損益計算書に計上 ⁽¹⁾									
報告日時点		報告日時点				他の報告	他のレベル		
において		に貸借対照表				区分への	からの /	その他の	2021年
2021年	進行中の	から除かれた	購入	売却 /		区分への	からの /	その他の	2021年
百万ユーロ	1月1日	取引	/ 発行	償還		振替	への振替 ⁽²⁾	変動 ⁽³⁾	6月30日
(中略)									
デリバティブ	1,426	1,186	(210)	208	(771)		449	152	2,440

(中略)

デリバティブ	1,426	1,186	(210)	208	(771)		449	152	2,440
--------	-------	-------	-------	-----	-------	--	-----	-----	-------

(後略)

< 訂正前 >

	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
	損益計算書に計上 ⁽¹⁾								
	報告日時点 において	報告日時点 に貸借対照 表から除か れた取引	その他の包括 利益に計上	購入 / 発行	売却 / 償還	他の報告 区分への 振替	他のレベル からの / への振替 ⁽²⁾	その他の 変動 ⁽³⁾	2020年 12月31日
百万ユーロ	2020年 1月1日	2020年 1月1日	2020年 1月1日	2020年 1月1日	2020年 1月1日	2020年 1月1日	2020年 1月1日	2020年 1月1日	2020年 12月31日

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記4.3に記載されている。

(2) レベル3への / からの主な振替は注記9.1.3に記載されている。

(3) その他の変動には特に連結範囲の変更の影響額および為替換算差額が含まれる。

(4) 経済的ヘッジを除く。

< 訂正後 >

	当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
	損益計算書に計上								
	報告日時点	報告日時点					他の報告	他のレベル	
	において	に貸借対照							
	2020年	進行中の	表から除か	その他の包括		売却 /	区分への	からの /	その他の
百万ユーロ	1月1日	取引	れた取引	利益に計上	購入 / 発行	償還	振替	への振替	変動

9.1.3 公正価値ヒエラルキー間の振替の内訳

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	2020事業年度						
	～から	レベル 1	レベル 1	レベル 2	レベル 2	レベル 3	レベル 3
	～へ	レベル 2	レベル 3	レベル 1	レベル 3	レベル 1	レベル 2
(中略)							
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産							
- 売買目的保有 ⁽¹⁾		1,019		101	512		323
(中略)							

(1) 経済的ヘッジを除く。

< 訂正前 >

(前略)

	2020事業年度						
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
百万ユーロ							
(中略)							
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産							
- 売買目的保有		1,019		101	512		323

(後略)

[次へ](#)

注記11 その他の情報

11.1 セグメント情報

11.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

部門別経営成績⁽¹⁾⁽²⁾

< 訂正前 >

百万ユーロ	リテール銀行業務・						BPCE S.A. グループ	
	保険業務*		グローバル金融サービス		コーポレート・センター			
	2021年度 上半期	2020年度 上半期pf	2021年度 上半期	2020年度 上半期pf	2021年度 上半期	2020年度 上半期pf	2021年度 上半期	2020年度 上半期pf
(中略)								
費用/収益比率	61.3%	63.8%	69.0%	80.8%	ns	ns	78.9%	90.1%

(2) 2021事業年度上半期のセグメント情報は、中央機関活動について認識したBPCE S.A.の付替え費用のルール変更に関するプロフォーマ情報を反映している。これにより親会社の持分所有者に帰属する当期純利益にプラス78百万ユーロの影響が生じ、それに含まれるのは銀行業務純収益への影響額プラス124百万ユーロおよび営業費用への影響額マイナス9百万ユーロである。

< 訂正後 >

百万ユーロ	リテール銀行業務・						BPCE S.A. グループ	
	保険業務*		グローバル金融サービス		コーポレート・センター			
	2021年度 上半期	2020年度 上半期pf	2021年度 上半期	2020年度 上半期pf	2021年度 上半期	2020年度 上半期pf	2021年度 上半期	2020年度 上半期pf
(中略)								
費用/収益比率	61.3%	63.8%	69.0%	80.8%	N/S	N/S	78.9%	90.1%

(2) 2020事業年度上半期のセグメント情報は、中央機関活動について認識したBPCE S.A.の付替え費用のルール変更に関するプロフォーマ情報を反映している。これにより親会社の持分所有者に帰属する当期純利益にプラス78百万ユーロの影響が生じ、それに含まれるのは銀行業務純収益への影響額プラス124百万ユーロおよび営業費用への影響額マイナス9百万ユーロである。

「グローバル金融サービス」のサブ部門別経営成績

< 訂正前 >

	アセット&ウェルス・ マネジメント		コーポレート&投資銀行業務		グローバル金融サービス	
	2021年度上半期	2020年度上半期pf	2021年度上半期	2020年度上半期pf	2021年度上半期	2020年度上半期pf
百万ユーロ						
(中略)						
営業総利益	399	369	674	154	1,073	513

(後略)

< 訂正後 >

	アセット・ マネジメント		コーポレート&投資銀行業務		グローバル金融サービス	
	2021年度上半期	2020年度上半期pf	2021年度上半期	2020年度上半期pf	2021年度上半期	2020年度上半期pf
百万ユーロ						
(中略)						
営業総利益	399	359	674	154	1,073	513

(後略)

[次へ](#)

5.1.4 持分変動計算書

< 訂正前 >

株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失											
				純損益に再分類可能な項目				純損益に再分類不能な項目							
								純損益を通じて公							
								正価値で測定							
				その他の包括利益				その他の包括利益				すると指定さ			
				を通じて公正				を通じて公正				れた金融負債			
				価値で測定す保険業務におけヘッジ目的デリバ				価値で測定す				に係る自己従業員給付制度に親会社の持分所有親会社の持分所			
株式資本	資本剰余金			為替換算	る負債性金融	る売却可能金	タイプの公正価	る資本性金融	信用リスクの	係る再評価差	者に帰属する当	有者に帰属す			
(注記5.11.1)	(注記5.11.1)	永久超劣後債	利益剰余金	調整額	資産	融資資産	値の変動	資産	再評価差額金	額金	期純利益	る持分合計	非支配持分	連結持分合計	
(中略)															
2020年 6 月30日現在株主持分	23,239	3,834		41,739	181	184	918	(218)	7	62	(258)	312	72,001	5,928	75,929

(後略)

< 訂正後 >

株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失											
				純損益に再分類可能な項目				純損益に再分類不能な項目							
								純損益を通じて公							
								正価値で測定							
				その他の包括利益				その他の包括利益				すると指定さ			
				を通じて公正				を通じて公正				れた金融負債			
				価値で測定す保険業務におけヘッジ目的デリバ				価値で測定す				に係る自己従業員給付制度に親会社の持分所有親会社の持分所			
株式資本	資本剰余金			為替換算	る負債性金融	る売却可能金	タイプの公正価	る資本性金融	信用リスクの	係る再評価差	者に帰属する当	有者に帰属す			
(注記5.11.1)	(注記5.11.1)	永久超劣後債	利益剰余金	調整額	資産	融資産	値の変動	資産	再評価差額金	額金	期純利益	る持分合計	非支配持分	連結持分合計	
(中略)															

2020年 6 月30日現在株主持分	23,239	3,834	41,739	181	184	918	(218)	7	62	(258)	312	<u>70,001</u>	5,928	75,929
--------------------	--------	-------	--------	-----	-----	-----	-------	---	----	-------	-----	---------------	-------	--------

5.1.4 持分変動計算書

< 訂正前 >

株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失												
				純損益に再分類可能な項目				純損益に再分類不能な項目								
				純損益を通じて公												
				正価値で測定												
				その他の包括利益				その他の包括利益				すると指定さ				
				を通じて公正				を通じて公正				れた金融負債				
				価値で測定す保険業務におけヘッジ目的デリバ				価値で測定す				に係る自己従業員給付制度に親会社の持分所有親会社の持分所				
株式資本	資本剰余金			為替換算	る負債性金融	る売却可能金	タイプの公正価	る資本性金融	信用リスクの	係る再評価差	者に帰属する当	有者に帰属す				
(注記5.11.1)	(注記5.11.1)	永久超劣後債	利益剰余金	調整額	資産	融資資産	値の変動	資産	再評価差額金	額金	期純利益	る持分合計	非支配持分	連結持分合計		
(中略)																
2020年 6 月30日現在株主持分	3,013,866	497,231		5,413,131	23,474	23,863	119,055	(28,272)	908	8,041	(33,460)	40,463	<u>9,337,810</u>	768,802	9,847,232	

(後略)

< 訂正後 >

株式資本および資本剰余金				その他の包括利益に直接認識される利得および損失																									
				純損益に再分類可能な項目				純損益に再分類不能な項目																					
								純損益を通じて公																					
								正価値で測定																					
				その他の包括利益				その他の包括利益				すると指定さ																	
				を通じて公正				を通じて公正				れた金融負債																	
				価値で測定す保険業務におけヘッジ目的デリバ				価値で測定す				に係る自己従業員給付制度に親会社の持分所有親会社の持分所																	
株式資本		資本剰余金		為替換算		る負債性金融		る売却可能金		タイプの公正価		る資本性金融		信用リスクの		係る再評価差		者に帰属する当		有者に帰属す									
(注記5.11.1)		(注記5.11.1)		永久超劣後債		利益剰余金		調整額		資産		融資資産		値の変動		資産		再評価差額金		額金		期純利益		る持分合計		非支配持分		連結持分合計	
(中略)																													

2020年 6 月30日現在株主持分	3,013,866	497,231	5,413,131	23,474	23,863	119,055	(28,272)	908	8,041	(33,460)	40,463	<u>9,078,430</u>	768,802	9,847,232
--------------------	-----------	---------	-----------	--------	--------	---------	----------	-----	-------	----------	--------	------------------	---------	-----------

[次へ](#)

5.1.6 グループBPCEの財務書類に対する注記

注記1 一般的枠組

1.1 グループBPCE

BPCE

< 訂正前 >

(前略)

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（79.71%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デバーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューションズ&エクスパティーズ（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク（主にバンク・パラティースおよびオニー・グループ）から構成される。
- 新たな「グローバル金融サービス」事業体：「アセット&ウェルス・マネジメント」部門（「ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ」、「ナティクシス・ウェルス・マネジメント」）および「コーポレート&投資銀行業務」部門（「ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング」）をまとめた。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（79.71%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの中核的な業務部門を中心に編成されている。

- 「リテール銀行業務・保険業務」部門：同部門にはポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デバーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、金融ソリューションズ&エクスパティーズ（ファクタリング、消費者金融、リース金融、引受・金融保証、リテール向け証券サービスを含む。）、ナティクシスの決済および保険業務ならびにその他のネットワーク（主にバンク・パラティースおよびオニー・グループ）から構成される。
- 新たな「グローバル金融サービス」事業体：「アセット&ウェルス・マネジメント」部門（「ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ」、「ナティクシス・ウェルス・マネジメント」）
- 「コーポレート&投資銀行業務」部門（「ナティクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング」）

(後略)

注記2 適用する会計基準および比較可能性

2.2 会計基準

公表済みであるが未適用の新会計基準

IFRS第17号

< 訂正前 >

IFRS第17号「保険契約」は、2017年5月18日にIASBにより公表され、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。当初、2021年1月1日から（2020年1月1日の比較情報とともに）適用される予定であった当該会計基準は、2023年1月1日まで発効しない。IASBは2020年3月17日の会合において、同会計基準の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の2年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年1月1日まで延期することを決定した。2020年6月25日にIFRS第17号の適用の改善に資するための修正が公表された。

（後略）

< 訂正後 >

IFRS第17号「保険契約」は、2017年5月18日にIASBにより公表され、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。当初、2021年1月1日から（2020年1月1日の比較情報とともに）適用される予定であった当該会計基準は、2023年1月1日まで発効しない。IASBは2020年3月17日の会合において、同会計基準の重要な点について更なる明確化が必要とされることを理由に当該適用の2年間の延期を決定した。またIASBは、保険会社についてIFRS第9号適用の一時的免除の満了日をIFRS第17号の適用と一致させて2023年1月1日まで延期することを決定した。2020年6月25日にIFRS第17号の適用の改善に資するための修正が公表された。当該修正はIFRS第17号の適用を改善する。2020年12月15日付規則（EU）2020/2097号は、保険会社へのIFRS第9号の適用免除の延長のために加えられたIFRS第4号に対する修正を採用している。

（後略）

注記 4 損益計算書に対する注記

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

< 訂正前 >

(前略)

百万ユーロ	2021事業年度上半期	2020事業年度上半期
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失 ⁽¹⁾	2,039	(892)
(中略)		

(1) 2021事業年度上期の「純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失」の勘定科目には以下が含まれる。

- モノライン保険会社と締結したCDSの公正価値の調整額：為替変動の影響を除いて調整額は2021事業年度上半期中に13百万ユーロ減少（2020事業年度上半期：16百万ユーロ減少）して、2021年6月30日現在の減損累計額は17百万ユーロ（2020年6月30日現在：41百万ユーロ）となった。
- カウンターパーティー・リスクの減損の変動（信用評価調整 - CVA）によるデリバティブの公正価値の変動プラス19百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因の調整（債務評価調整 - DVA）によるマイナス2百万ユーロおよび資金調達コストについての調整算入（資金調達評価調整 - FVA）によるマイナス6百万ユーロ。

< 訂正後 >

(前略)

百万ユーロ	2021事業年度上半期	2020事業年度上半期
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品の利得および損失	2,039	(892)

(後略)

[次へ](#)

注記 8 保険業務

要点

< 訂正前 >

(前略)

グループBPCE企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

- グループBPCE企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を有する。

(後略)

[次へ](#)

注記9 金融資産および負債の公正価値

公正価値の決定

単純な金融商品

< 訂正前 >

(前略)

- 「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールド・カーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の積に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2020年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が1年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

< 訂正後 >

(前略)

「発行体の信用リスク」も観察可能と考える。発行体信用リスクの測定は、イールド・カーブおよび再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づく。当該評価は証券ごとの想定元本残高と感応度の積に相当し、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2020年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく。）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。当初の満期が1年未満の発行については、自己の信用リスクの変動は通常僅少である。

複雑な金融商品

< 訂正前 >

(前略)

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 最小 - 最大
(中略)				
為替	ヘルベティックス：長期オプションのストリップ、クオント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック=ショールズ・モデル	EURCHF/EURUSD間の相関関係	[26.11% ; 27.27%]
	ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHFおよびEUR/CHFの長期ボラティリティ	USD/CHFのボラティリティ： [7.8436% ; 11.0257%] EUR/CHFのボラティリティ： [7.0184% ; 8.7955%]

< 訂正後 >

(前略)

金融商品のクラス	主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	観察不能なデータの値域 最小 - 最大 (12月20日)
(中略)				
為替	ヘルベティックス：長期オプションのストリップ、クオント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック=ショールズ・モデル	EURCHF/EURUSD間の相関関係	[26.11% ; 27.27%]
	ヘルベティックス：オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHFおよびEUR/CHFの長期ボラティリティ	USDCHFのボラティリティ： [7.8436% ; 11.0257%] EURCHFのボラティリティ： [7.0184% ; 8.7955%]

[次へ](#)

9.1 金融資産および負債の公正価値

9.1.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

< 訂正前 >

(前略)

2021年 6 月30日				
百万ユーロ	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
(中略)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く				
	250	68	1_942	2,260

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2021年 6 月30日				
百万ユーロ	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
(中略)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 売買目的保有資産を除く				
	250	68	1_942	2,260

(後略)

[次へ](#)

注記11 その他の情報

11.1 セグメント情報

11.1.1 連結損益計算書のセグメント分析

部門別経営成績 (1)(2)

< 訂正前 >

(前略)

(2) 2021事業年度上半期のセグメント情報は、中央機関活動について認識したBPCE S.A.の付替え費用のルール変更に関するプロフォーマ情報を反映している。

< 訂正後 >

(前略)

(2) 2020事業年度上半期のセグメント情報は、中央機関活動について認識したBPCE S.A.の付替え費用のルール変更に関するプロフォーマ情報を反映している。

注記12 連結範囲の詳細

12.1 証券化取引

全部または一部認識の中止を伴って実行された証券化取引

< 訂正前 >

(前略)

CFHL-2の譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて貸借対照表において資産に認識され、その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、運用報酬）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

CFHL-2の譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与に応じて貸借対照表において資産に認識され、その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的関与（スワップ、クリーンアップ・コール、運用報酬）に付随する当該資産の最大損失額が引き続き認識される。

(後略)

3【フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

a. IFRSと日本の会計原則の相違

(6) 金融商品

<訂正前>

(前略)

2021年6月25日にIASBは、IFRS第17号およびIFRS第9号の一時的免除の適用を2023年1月1日まで延期することを決定した。

(中略)

また、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」ならびに関連する基準および適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品 および(2)改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」における売買目的で保有する棚卸資産を対象としている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2020年6月25日にIASBは、IFRS第17号およびIFRS第9号の一時的免除の適用を2023年1月1日まで延期することを決定した。

(中略)

また、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」ならびに関連する基準および適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)2019年改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品 および(2)2019年改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」における売買目的で保有する棚卸資産を対象としている。

(後略)